２６五監第１５９号
平成２６年８月１５日

五島市長　野　口　市太郎　様

五島市監査委員　木　戸　庄　吾
五島市監査委員　中　村　康　弘

平成２５年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２５年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平　成　２５　年　度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五　島　市　監　査　委　員

目　　次

第１　審査の対象 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の方法 …… １
第４　審査の結果 …… １
Ⅰ　決算総括
１　決算の規模 …… ３
２　決算収支の状況 …… ３
Ⅱ　一般会計
１　決算状況 …… ５
２　財政状況 …… ５
３　款別歳入決算の状況 …… １４
４　款別歳出決算の状況 …… ３７
Ⅲ　特別会計
１　国民健康保険事業 …… ６１
２　介護保険事業 …… ７７
３　後期高齢者医療 …… ８７
４　診療所事業 …… ９２
５　簡易水道事業 …… ９６
６　大浜財産区 …… １０１
７　本山財産区 …… １０３
８　下水道事業 …… １０６
９　公設小売市場事業 …… １０８
10　港湾整備事業 …… １１０
11　交通船事業 …… １１３
12　土地取得事業 …… １１６
Ⅳ　財産に関する調書
１　公有財産 …… １１８
２　物品 …… １２３
３　債権 …… １２８
４　基金 …… １２９
Ⅴ　基金の運用状況 …… １３０
Ⅵ　むすび …… １３１
決算審査資料 …… １３３

平成２５年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成２５年度　五島市一般会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成２５年度　上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
平成２５年度　財産に関する調書
平成２５年度　基金の運用状況

第２　審査の期間

平成２６年６月２４日から同年８月１５日まで

第３　審査の方法

１　送付を受けた前記各会計歳入歳出決算書及びその他の書類を会計管理者及び関係課の帳簿、証拠書類と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して予算執行の適否を審査した。

２　財政状況については、関係課に各種財務資料の提出を求め内容を検討した。

３　基金の運用状況については、会計管理者及び関係課の諸帳簿と照合し計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第４　審査の結果

１　各会計の決算及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

２　各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月現金出納検査時において検討

改善を要すると思われる事項はその都度指摘し、是正を求めてきており、概ね適正に執行されていると認めた。

3　基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

4　審査の概要並びに意見は、次に述べるとおりである。

Ⅰ　決算総括

1　決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳　入　総　額　４７，０７６，１５２，２２３円
　一 般 会 計　３３，１４５，６７１，８６８円（構成比率７０．４％）
　特 別 会 計　１３，９３０，４８０，３５５円（構成比率２９．６％）
歳　出　総　額　４５，５０５，８１７，２５０円
　一 般 会 計　３１，５９４，２５４，３１８円（構成比率６９．４％）
　特 別 会 計　１３，９１１，５６２，９３２円（構成比率３０．６％）
歳入歳出差引残額　１，５７０，３３４，９７３円
　一 般 会 計　１，５５１，４１７，５５０円（構成比率９８．８％）
　特 別 会 計　１８，９１７，４２３円（構成比率　１．２％）

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源 715,799,747 円を含む。）のすべてが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 2,963,382,558 円(6.7%)、歳出が 2,627,805,538 円(6.1%)それぞれ増加している。

決　算　規　模　比　較　表

表(1)　（単位：円、％）

区分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)	24年度増減率
一般会計	歳　入	33,145,671,868	29,723,833,740	3,421,838,128	11.5	△ 0.1
	歳　出	31,594,254,318	28,726,618,108	2,867,636,210	10.0	△ 0.1
特別会計	歳　入	13,930,480,355	14,388,935,925	△ 458,455,570	△ 3.2	△ 1.1
	歳　出	13,911,562,932	14,151,393,604	△ 239,830,672	△ 1.7	△ 2.4
総　計	**歳　入**	**47,076,152,223**	**44,112,769,665**	**2,963,382,558**	**6.7**	**△ 0.4**
	歳　出	**45,505,817,250**	**42,878,011,712**	**2,627,805,538**	**6.1**	**△ 0.9**

2　決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で 854,535,226 円の黒字で、歳入総額の 1.8%に相当する額となっている。

なお、平成２５年度の実質収支から平成２４年度の実質収支を差し引いた単年度

収支では、一般会計で 38,770,890 円の赤字、特別会計で 218,624,898 円の赤字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は 2,075,054,089 円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳　　入　　４５，００１，０９８，１３４円

歳　　出　　４３，４３０，７６３，１６１円　となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)　　（単位：円）

区　分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に繰越すべき財源 (E)	決算収支 実質収支 (D)-(E)=(F)	決算収支 単年度収支
一般会計		35,408,066,891	33,145,671,868	31,594,254,318	1,551,417,550	715,799,747	835,617,803	△ 38,770,890
特別会計	国民健康保険事業	7,087,312,000	6,880,904,677	6,880,904,677	0	0	0	△ 179,823,176
	事業勘定	6,574,675,000	6,380,242,664	6,380,242,664	0	0	0	△ 179,823,176
	直診勘定	512,637,000	500,662,013	500,662,013	0	0	0	0
	介護保険事業	5,973,446,000	5,879,339,034	5,864,432,211	14,906,823	0	14,906,823	△ 38,804,222
	事業勘定	5,926,287,000	5,831,607,147	5,818,467,624	13,139,523	0	13,139,523	△ 39,639,515
	サービス勘定	47,159,000	47,731,887	45,964,587	1,767,300	0	1,767,300	835,293
	後期高齢者医療	476,985,000	475,000,747	470,990,147	4,010,600	0	4,010,600	2,500
	診療所事業	84,580,000	79,592,758	79,592,758	0	0	0	0
	簡易水道事業	541,624,000	528,057,514	528,057,514	0	0	0	0
	大浜財産区	6,531,000	5,939,106	5,939,106	0	0	0	0
	本山財産区	2,622,000	2,362,281	2,362,281	0	0	0	0
	下水道事業	9,552,000	9,375,447	9,375,447	0	0	0	0
	公設小売市場事業	4,629,000	4,362,767	4,362,767	0	0	0	0
	港湾整備事業	24,933,000	24,567,671	24,567,671	0	0	0	0
	交通船事業	42,496,000	40,345,401	40,345,401	0	0	0	0
	土地取得事業	10,284,000	632,952	632,952	0	0	0	0
	計	14,264,994,000	13,930,480,355	13,911,562,932	18,917,423	0	18,917,423	△ 218,624,898
総計決算額 A		**49,673,060,891**	**47,076,152,223**	**45,505,817,250**	**1,570,334,973**	**715,799,747**	**854,535,226**	**△ 257,395,788**
重複額 B		2,363,163,000	2,075,054,089	2,075,054,089	0	0	0	0
純計決算額 A－B＝C		**47,309,897,891**	**45,001,098,134**	**43,430,763,161**	**1,570,334,973**	**715,799,747**	**854,535,226**	**△ 257,395,788**

Ⅱ　一般会計

1　決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳　　入	３３，１４５，６７１，８６８円	
	執行率	９３．６％（前年度９５．０％）
	収入率	９０．２％（前年度９０．７％）
歳　　出	３１，５９４，２５４，３１８円	
	執行率	８９．２％（前年度９１．８％）

決算額は、前年度と比較して歳入 3,421,838,128 円(11.5%)、歳出 2,867,636,210 円(10.0%)それぞれ上回っている。

歳入決算額の増収の主な要因は、地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金等は減収したものの、市税、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債等が増収したことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、総務費、土木費、災害復旧費、諸支出金等は減少したものの、農林水産業費、消防費、教育費、公債費等が増加したことによるものである。

2　財政状況

(1)　実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 1,551,417,550 円で、前年度と比較し 554,201,918 円(55.6%)の増加となっている。翌年度へ繰越すべき財源である継続費逓次繰越額 396,022,716 円、繰越明許費繰越額 311,988,151 円及び事故繰越し繰越額 7,788,880 円を控除した実質収支は 835,617,803 円の黒字となり、前年度実質収支 874,388,693 円を控除した単年度収支は 38,770,890 円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立金 4,700,000 円（黒字要素)及び繰上償還金 455,350,000 円(黒字要素)を調整した実質単年度収支については 421,279,110 円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の 3%～5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり 4.7%となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(3)　　（単位：円、％）

区　　分			平成２５年度 (A)	平成２４年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額		A	33,145,671,868	29,723,833,740	3,421,838,128	11.5
歳　出　総　額		B	31,594,254,318	28,726,618,108	2,867,636,210	10.0
形式収支（Ａ－Ｂ）		C	1,551,417,550	997,215,632	554,201,918	55.6
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額		396,022,716	21,822,642	374,200,074	1,714.7
	繰越明許費繰越額		311,988,151	101,004,297	210,983,854	208.9
	事故繰越繰越額		7,788,880	0	7,788,880	皆増
	計	D	715,799,747	122,826,939	592,972,808	482.8
実質収支（Ｃ－Ｄ）		E	835,617,803	874,388,693	△ 38,770,890	△ 4.4
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）		F	△ 38,770,890	△ 45,326,945	6,556,055	14.5
積　立　金		G	4,700,000	1,034,277,725	△ 1,029,577,725	△ 99.5
繰　上　償　還　金		H	455,350,000	3,585,000	451,765,000	12,601.5
積　立　金　取　崩　額		I	0	0	0	－
実質単年度収支（Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ）		J	421,279,110	992,535,780	△ 571,256,670	△ 57.6

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)　　（単位：円、％）

区　分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債発行可能額 (D)	(A)/(C)
21年度	800,966,561	30,436,819,911	2.6	18,127,514,000	1,008,599,000	4.4
22年度	638,535,484	31,203,989,690	2.0	18,831,401,000	1,279,108,000	3.4
23年度	919,715,638	29,763,126,084	3.1	18,226,120,000	941,033,000	5.0
24年度	874,388,693	29,723,833,740	2.9	17,868,066,000	934,252,000	4.9
25年度	835,617,803	33,145,671,868	2.5	17,960,534,000	941,862,000	4.7

注）　平成２１年度からの標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額となることから、臨時財政対策債発行可能額欄は、標準財政規模の内数となっている。

(2)　財政構造

ア　財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源6,101,067千円(構成比率18.4%)、依存財源27,044,605千円(構成比率81.6%)となっている。

自主財源は前年度に比べ668,341千円(12.3%)の増収となっている。これは、分担金及び負担金、繰越金は減収したものの、市税、繰入金及び諸収入が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ2,753,497千円(11.3%)の増収となっている。これは、地方譲与税、地方消費税交付金及び地方交付税は減収したものの、国庫支出金、県支出金及び市債が増収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が0.1ポイント増加し、依存財源が0.1ポイント減少している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源21,639,964千円(構成比率65.3%)、特定財源11,505,708千円(構成比率34.7%)となっており、一般財源は前年度に比べ512,372千円(2.4%)の増収となり、構成比率では5.8ポイント下回っている。これは、地方譲与税、地方消費税交付金及び地方交付税は減収したものの、市税、株式等譲渡所得割交付金及び国庫支出金が増収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ2,909,466千円(33.8%)の増収となり、構成比率では5.8ポイント上回っている。これは、分担金及び負担金は減収したものの、国庫支出金、市債、県支出金、繰入金、繰越金及び諸収入が増収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財 源 別 歳 入 状 況 (1)

表(5)　　（単位：千円、％）

区分		平成25年度 金額(A)	平成25年度 構成比	平成24年度 金額(B)	平成24年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
自主財源	市税	3,734,597	11.3	3,322,899	11.2	411,698	12.4
	分担金及び負担金	247,469	0.7	256,887	0.9	△ 9,418	△ 3.7
	寄附金	21,624	0.1	19,914	0.1	1,710	8.6
	使用料及び手数料	287,617	0.9	284,637	0.9	2,980	1.0
	財産収入	91,902	0.3	90,193	0.3	1,709	1.9
	繰入金	187,437	0.5	62,320	0.2	125,117	200.8
	繰越金	997,216	3.0	999,862	3.4	△ 2,646	△ 0.3
	諸収入	533,205	1.6	396,014	1.3	137,191	34.6
	計	**6,101,067**	**18.4**	**5,432,726**	**18.3**	**668,341**	**12.3**
依存財源	地方譲与税	236,870	0.7	249,336	0.8	△ 12,466	△ 5.0
	利子割交付金	6,533	0.0	6,427	0.0	106	1.6
	配当割交付金	9,753	0.0	4,380	0.0	5,373	122.7
	株式等譲渡所得割交付金	13,399	0.1	928	0.0	12,471	1,343.9
	地方消費税交付金	344,194	1.1	347,152	1.2	△ 2,958	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	5,975	0.0	5,681	0.0	294	5.2
	自動車取得税交付金	38,779	0.1	39,810	0.1	△ 1,031	△ 2.6
	国有提供施設等所在市助成交付金	14,350	0.1	13,247	0.1	1,103	8.3
	地方特例交付金	4,904	0.0	5,177	0.0	△ 273	△ 5.3
	地方交付税	14,859,501	44.8	15,062,692	50.7	△ 203,191	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	5,692	0.0	5,979	0.0	△ 287	△ 4.8
	国庫支出金	3,852,668	11.6	2,878,805	9.7	973,863	33.8
	県支出金	2,507,787	7.6	2,241,894	7.6	265,893	11.9
	市債	5,144,200	15.5	3,429,600	11.5	1,714,600	50.0
	計	**27,044,605**	**81.6**	**24,291,108**	**81.7**	**2,753,497**	**11.3**
合計		**33,145,672**	**100.0**	**29,723,834**	**100.0**	**3,421,838**	**11.5**

財源別歳入状況（2）

表(6)　　（単位：千円、％）

区分		平成25年度 金額(A)	平成25年度 構成比	平成24年度 金額(B)	平成24年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
一般財源	市税	3,734,597	11.3	3,322,899	11.2	411,698	12.4
	地方譲与税	236,870	0.7	249,336	0.8	△ 12,466	△ 5.0
	地方消費税交付金	344,194	1.1	347,152	1.2	△ 2,958	△ 0.9
	地方交付税	14,859,501	44.8	15,062,692	50.7	△ 203,191	△ 1.3
	小計	19,175,162	57.9	18,982,079	63.9	193,083	1.0
	その他	2,464,802	7.4	2,145,513	7.2	319,289	14.9
	計	**21,639,964**	65.3	**21,127,592**	71.1	**512,372**	**2.4**
特定財源	国庫支出金	3,444,227	10.4	2,799,287	9.4	644,940	23.0
	市債	4,195,500	12.6	2,495,241	8.4	1,700,259	68.1
	その他	3,865,981	11.7	3,301,714	11.1	564,267	17.1
	計	**11,505,708**	34.7	**8,596,242**	28.9	**2,909,466**	**33.8**
合計		**33,145,672**	**100.0**	**29,723,834**	**100.0**	**3,421,838**	**11.5**
うち	経常的収入	21,373,731	64.5	21,322,394	71.7	51,337	0.2
	臨時的収入	11,771,941	35.5	8,401,440	28.3	3,370,501	40.1

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	6,533
配当割交付金	9,753
株式等譲渡所得割交付金	13,399
ゴルフ場利用税交付金	5,975
自動車取得税交付金	38,779
国有提供施設等所在市助成交付金	14,350
地方特例交付金	4,904
交通安全対策特別交付金	5,692
使用料及び手数料	10,376
国庫支出金	408,441
県支出金	21,347
財産収入	18,179
寄附金	45
繰入金	2
繰越金	888,093
諸収入	70,234
市債	948,700
計	**2,464,802**

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	247,469
使用料及び手数料	277,241
県支出金	2,486,440
財産収入	73,723
寄附金	21,579
繰入金	187,435
繰越金	109,123
諸収入	462,971
計	**3,865,981**

イ　性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は14,769,158千円(構成比率46.8%)、投資的経費6,395,181千円(構成比率20.2%)、その他の経費10,429,915千円(構成比率33.0%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ354,293千円(2.5%)増加し、構成比率は3.4ポイント下回っている。内訳は人件費で減少したものの、扶助費及び公債費が増加している。

投資的経費は前年度に比べ2,773,292千円(76.6%)増加し、構成比率でも7.6ポイント上回っている。内訳は災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が増加している。

その他の経費は前年度に比べ259,949千円(2.4%)減少し、構成比率でも4.2ポイント下回っている。

性質別歳出状況

表(7)　（単位：千円、%）

区分		平成25年度		平成24年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	人件費	5,096,561	16.1	5,254,546	18.3	△ 157,985	△ 3.0
	扶助費	4,405,738	14.0	4,359,991	15.2	45,747	1.0
	公債費	5,266,859	16.7	4,800,328	16.7	466,531	9.7
	計	14,769,158	46.8	14,414,865	50.2	354,293	2.5
投資的経費	普通建設事業費	6,310,378	20.0	3,339,548	11.6	2,970,830	89.0
	災害復旧事業費	84,803	0.2	282,341	1.0	△ 197,538	△ 70.0
	計	6,395,181	20.2	3,621,889	12.6	2,773,292	76.6
その他の経費		10,429,915	33.0	10,689,864	37.2	△ 259,949	△ 2.4
合計		31,594,254	100.0	28,726,618	100.0	2,867,636	10.0

(3)　財政指数

ア　財政力指数

表(8)のとおり前年度に比べ 0.01 ポイント増加し 0.24 となっているが、類似都市(平成２４年度の数値) と比較してみると 0.18 低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財 政 力 指 数 の 推 移

表(8)　（単位：千円）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	類似都市平均(24年度)
基準財政収入額　A	3,305,014	3,005,171	3,136,351	3,182,902	3,165,784	3,267,071
基準財政需要額　B	13,122,601	13,236,473	13,516,831	13,868,755	13,686,311	8,115,967
単年度財政力指数 A/B	0.25	0.23	0.23	0.23	0.23	0.40
3か年平均財政力指数	0.24	0.23	0.23	0.24	0.25	0.42

（注）　1　単年度のものは、単年度財政力指数と言われ指数が 1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値（いずれも錯誤を除く。）を用いているため、表(29)の数値と異なっている。

2　一般的には３か年平均の財政力指数が用いられる。

イ　経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ 0.1 ポイント増加し 95.2%となっているが、類似都市(平成２４年度の数値)と比較してみると 0.8 ポイント上回っている。

経 常 一 般 財 源 比 率 の 推 移

表(9)　（単位：千円、%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	類似都市平均(24年度)
経常一般財源等収入額　A	17,093,301	16,998,941	17,328,227	17,579,376	17,302,947	9,983,098
標準財政規模　B	17,960,534	17,868,066	18,226,120	18,831,401	18,127,514	10,578,466
経常一般財源比率 A/B	95.2	95.1	95.1	93.4	95.5	94.4

（注）　1　経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、使途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋地方譲与税等収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額

2　経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね 110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ　経常収支比率

表(10)のとおり前年度と同じであり、類似都市(平成２４年度の数値)と比較してみると1.2ポイント上回っている。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

表(10)　（単位：千円、％）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	類似都市平均(24年度)
経常一般財源等収入額 A (うち臨時財政対策債)	18,035,101 (941,800)	17,933,141 (934,200)	18,269,127 (940,900)	18,858,376 (1,279,000)	18,311,447 (1,008,500)	10,660,052 (676,954)
経常的経費充当一般財源等 B	16,382,828	16,284,756	16,447,434	16,759,231	16,663,169	9,551,407
経常収支比率 B/A	90.8	90.8	90.0	88.9	91.0	89.6
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率	90.8	90.8	90.0	88.9	91.0	－

（注）1　経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。

2　経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70％～80％に分布するのが標準的とされており、80％を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

エ　公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ0.3ポイント減少し、12.6％となっている。起債の償還が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

公 債 費 比 率 の 推 移

表(11)　（単位：％）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
公債費比率	12.6	12.9	13.1	14.5	16.8

（注）1　公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

2　公債費比率は、次により算出される。

公債費比率＝（公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）／（標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）×100

オ　実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ0.6ポイント減少し、11.1%となっている。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

表(12)　（単位：%）

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	類似都市平均(24年度)
実質公債費比率	11.1	11.7	13.0	14.5	15.3	12.8

（注）1　実質公債費比率は、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2　実質公債費比率は、次により算出される数値の過去３か年の平均値である。

実質公債費比率＝((地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))／(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100

3　款別歳入決算の状況

第１款　市税

予　算　現　額	３，７０７，２１１，０００円
調　　定　　額	４，３１９，０７２，５３６円
収　入　済　額	３，７３４，５９７，１２６円
不 納 欠 損 額	３４，７５５，０２９円
収 入 未 済 額	５４９，７２０，３８１円

(1)　調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 4,319,072,536 円で、前年度に比べ 409,510,654 円(10.5%)の増加となっている。これは、固定資産税、鉱産税及び都市計画税が減少したものの、市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税は増加したことによるものである。

内訳は、市民税が 391,389,479 円(27.8%)、軽自動車税が 532,200 円(0.4%)、市たばこ税が 37,798,979 円(13.7%)、入湯税 56,700 円(3.0%)の増、固定資産税が 18,251,014 円(1.0%)、鉱産税が 57,600 円(3.6%)、都市計画税 1,958,090 円(1.1%)の減となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)　（単位：円、%）

区　分	調定額			(C)の対前年度伸び率	予算計上の状況	
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予算計上額 (D)	計上比率 (D)/(C)
平成21年度	3,427,731,471	538,534,873	3,966,266,344	△ 2.1	3,275,724,000	82.6
平成22年度	3,393,809,530	583,642,660	3,977,452,190	0.3	3,265,200,000	82.1
平成23年度	3,395,862,133	591,688,021	3,987,550,154	0.3	3,313,359,000	83.1
平成24年度	3,335,342,470	574,219,412	3,909,561,882	△ 2.0	3,283,607,000	84.0
平成25年度	3,772,953,480	546,119,056	4,319,072,536	10.5	3,707,211,000	85.8

(2)　徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額3,707,211,000円に対し、収入済額は3,734,597,126円で、前年度に比べ411,698,213円(12.4%)の増収となっている。この主な要因は、固定資産税 23,065,947 円(1.5%)、都市計画税 2,380,004 円(1.7%)等が減収したものの、市民税 397,868,321 円(30.8%)が増収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が97.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上回り、滞納繰越分が8.8%で、前年度に比べ4.3ポイント下回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率も86.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた 30 万円以上の大口滞納は 686 件の800,262,670円で、前年度に比べ52件の23,754,472円減少している。

税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

市税の年度別徴収状況

表(14)　（単位：円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成21年度	3,275,724,000	3,966,266,344	3,334,756,461	47,401,550	584,108,333	101.8	84.1
平成22年度	3,265,200,000	3,977,452,190	3,330,856,799	55,206,275	591,389,116	102.0	83.7
平成23年度	3,313,359,000	3,987,550,154	3,362,727,063	47,690,339	577,132,752	101.5	84.3
平成24年度	3,283,607,000	3,909,561,882	3,322,898,913	40,522,144	546,140,825	101.2	85.0
平成25年度	3,707,211,000	4,319,072,536	3,734,597,126	34,755,029	549,720,381	100.7	86.5

(3)　不納欠損処分状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外３税目合わせて 1,502 件 34,755,029 円となっている。この内訳は、執行停止によるものが、生活困窮で 159 件の 2,577,559 円、所在不明で 5 件の 25,200 円及び限定承認等で 28 件の 1,482,644 円、時効完成によるものが 1,310 件の 30,669,626 円となっており、前年度に比べ件数では 216 件、金額でも 5,767,115 円減少している。

債権の確保については、なお一層努力されたい。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(15)　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳										時効完成	
				執行停止											
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額
平成25年度	市民税	件 298	10,103,029	件 0	0	件 43	1,550,759	件 0	0	件 2	16,544			件 253	8,535,726
	個人分	284	9,148,029	0	0	43	1,550,759	0	0	2	16,544			239	7,580,726
	法人分	14	955,000	0	0	0	0	0	0	0	0			14	955,000
	固定資産税	479	21,090,147	0	0	41	784,924	2	19,304	11	1,308,784			425	18,977,135
	軽自動車税	246	1,490,900	0	0	34	164,800	1	4,000	4	28,800			207	1,293,300
	都市計画税	479	2,070,953	0	0	41	77,076	2	1,896	11	128,516			425	1,863,465
	計　(A)	**1,502**	**34,755,029**	**0**	**0**	**159**	**2,577,559**	**5**	**25,200**	**28**	**1,482,644**			**1,310**	**30,669,626**
平成24年度 (B)		1,718	40,522,144	0	0	170	6,150,198	4	451,506	95	3,289,332			1,449	30,631,108
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 216	△ 5,767,115	0	0	△ 11	△ 3,572,639	1	△ 426,306	△ 67	△ 1,806,688			△ 139	38,518
	増減率 (C)/(B)	△ 12.6	△ 14.2	－	－	△ 6.5	△ 58.1	25.0	△ 94.4	△ 70.5	△ 54.9			△ 9.6	0.1

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(16)　　（単位：円、％）

区分（税目別）	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市民税	1,656,922,000	1,801,138,242	1,688,883,917	10,103,029	102,151,296	93.8	1,291,015,596	397,868,321	30.8
現年課税分	1,642,992,000	1,692,083,566	1,670,039,595	0	22,043,971	98.7	1,268,356,183	401,683,412	31.7
個人	1,522,533,000	1,557,846,266	1,536,790,495	0	21,055,771	98.6	1,140,461,683	396,328,812	34.8
法人	120,459,000	134,237,300	133,249,100	0	988,200	99.3	127,894,500	5,354,600	4.2
滞納繰越分	13,930,000	109,054,676	18,844,322	10,103,029	80,107,325	17.3	22,659,413	△ 3,815,091	△ 16.8
個人	13,825,000	104,452,571	18,587,322	9,148,029	76,717,220	17.8	21,868,322	△ 3,281,000	△ 15.0
法人	105,000	4,602,105	257,000	955,000	3,390,105	5.6	791,091	△ 534,091	△ 67.5
固定資産税	1,479,960,000	1,890,447,813	1,471,604,528	21,090,147	397,753,138	77.8	1,494,670,475	△ 23,065,947	△ 1.5
現年課税分	1,445,110,000	1,502,716,200	1,446,531,564	0	56,184,636	96.3	1,448,656,976	△ 2,125,412	△ 0.1
純固定資産	1,416,581,000	1,474,186,700	1,418,002,064	0	56,184,636	96.2	1,419,633,276	△ 1,631,212	△ 0.1
交付金	28,529,000	28,529,500	28,529,500	0	0	100.0	29,023,700	△ 494,200	△ 1.7
滞納繰越分	34,850,000	387,731,613	25,072,964	21,090,147	341,568,502	6.5	46,013,499	△ 20,940,535	△ 45.5
純固定資産	34,850,000	387,731,613	25,072,964	21,090,147	341,568,502	6.5	46,013,499	△ 20,940,535	△ 45.5
軽自動車税	114,505,000	127,228,954	114,980,364	1,490,900	10,757,690	90.4	113,502,600	1,477,764	1.3
現年課税分	113,005,000	115,969,600	113,158,400	0	2,811,200	97.6	111,322,300	1,836,100	1.6
滞納繰越分	1,500,000	11,259,354	1,821,964	1,490,900	7,946,490	16.2	2,180,300	△ 358,336	△ 16.4
市たばこ税	309,717,000	313,954,614	313,954,614	0	0	100.0	276,155,635	37,798,979	13.7
現年課税分	309,717,000	313,954,614	313,954,614	0	0	100.0	276,155,635	37,798,979	13.7
鉱産税	1,633,000	1,532,400	1,532,400	0	0	100.0	1,590,000	△ 57,600	△ 3.6
現年課税分	1,633,000	1,532,400	1,532,400	0	0	100.0	1,590,000	△ 57,600	△ 3.6
入湯税	1,872,000	1,918,500	1,918,500	0	0	100.0	1,861,800	56,700	3.0
現年課税分	1,872,000	1,918,500	1,918,500	0	0	100.0	1,861,800	56,700	3.0
都市計画税	142,602,000	182,852,013	141,722,803	2,070,953	39,058,257	77.5	144,102,807	△ 2,380,004	△ 1.7
現年課税分	139,202,000	144,778,600	139,260,756	0	5,517,844	96.2	139,578,758	△ 318,002	△ 0.2
滞納繰越分	3,400,000	38,073,413	2,462,047	2,070,953	33,540,413	6.5	4,524,049	△ 2,062,002	△ 45.6
合計	3,707,211,000	4,319,072,536	3,734,597,126	34,755,029	549,720,381	86.5	3,322,898,913	411,698,213	12.4
内訳 現年課税分	3,653,531,000	3,772,953,480	3,686,395,829	0	86,557,651	97.7	3,247,521,652	438,874,177	13.5
内訳 滞納繰越分	53,680,000	546,119,056	48,201,297	34,755,029	463,162,730	8.8	75,377,261	△ 27,175,964	△ 36.1

(4)　徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は 7.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ市民税等の市税が増加したことが主な要因である。

年 度 別 徴 税 費 率 の 状 況

表(17)

区分＼年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
徴税費率	7.3 %	8.2 %	8.5 %	9.4 %	8.7 %

(5)　住民負担の状況

市税の市民１人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額 93,815 円で、前年度より 11,671 円(14.2%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、１人当たり 793,666 円で、税負担の 8.5 倍となっている。

市 民 １ 人 当 た り 決 算 額 及 び 税 負 担 の 状 況

表(18)　（単位：人、円、%）

区分	人口	決算総額		市税収入額				負担効率 (A)/(B)
		市民１人当たり		市民１人当たり税負担				
		歳入	歳出(A)	総額(B)	市民税	固定資産税	その他	倍
平成21年度	42,466	716,734	694,588	78,528	32,377	34,513	11,638	8.8
平成22年度	41,767	747,097	725,916	79,749	30,654	37,041	12,054	9.1
平成23年度	41,079	724,534	700,194	81,860	30,648	37,937	13,275	8.6
平成24年度	40,452	734,793	710,141	82,144	31,915	36,949	13,280	8.6
平成25年度	39,808	832,638	793,666	93,815	42,426	36,968	14,421	8.5

（注）人口は、各年度末住民登録人口による。

第２款　地方譲与税

予　算　現　額　　２３６，８７０，０００円
調　　定　　額　　２３６，８７０，００１円
収　入　済　額　　２３６，８７０，００１円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ 12,466,340 円(5.0%)の減収となっている。これは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税が減収したことによるものである。

地 方 譲 与 税 項 別 収 入 状 況

表(19)　　（単位：円、％）

区分（項別）	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
地方揮発油譲与税	71,744,000	71,744,000	71,744,000	0	0	100.0	73,377,000	△ 1,633,000	△ 2.2
自動車重量譲与税	163,085,000	163,085,000	163,085,000	0	0	100.0	173,349,000	△ 10,264,000	△ 5.9
航空機燃料譲与税	2,041,000	2,041,000	2,041,000	0	0	100.0	2,610,000	△ 569,000	△ 21.8
地方道路譲与税	0	1	1	0	0	100.0	341	△ 340	△ 99.7
合　計	236,870,000	236,870,001	236,870,001	0	0	100.0	249,336,341	△ 12,466,340	△ 5.0

第３款　利子割交付金

予　算　現　額　　６，５３３，０００円
調　　定　　額　　６，５３３，０００円
収　入　済　額　　６，５３３，０００円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ106,000円(1.6%)の増収となっている。

利 子 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(20)　　（単位：円、％）

区分（項別）	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
利子割交付金	6,533,000	6,533,000	6,533,000	0	0	100.0	6,427,000	106,000	1.6

第４款　配当割交付金

予　算　現　額　　９，７５３，０００円
調　　定　　額　　９，７５３，０００円
収　入　済　額　　９，７５３，０００円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ5,373,000円(122.7%)の増収となっている。

配 当 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(21)　（単位：円、％）

区分（項別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
配当割交付金	9,753,000	9,753,000	9,753,000	0	0	100.0	4,380,000	5,373,000	122.7

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予　算　現　額　　１３，３９９，０００円
調　　定　　額　　１３，３９９，０００円
収　入　済　額　　１３，３９９，０００円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ 12,471,000 円(1,343.9%)の増収となっている。

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(22)　（単位：円、％）

区分（項別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
株式等譲渡所得割交付金	13,399,000	13,399,000	13,399,000	0	0	100.0	928,000	12,471,000	1,343.9

第６款　地方消費税交付金

予　算　現　額　　３４４，１９４，０００円
調　　定　　額　　３４４，１９４，０００円
収　入　済　額　　３４４，１９４，０００円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ2,958,000 円(0.9%)の減収となっている。

地 方 消 費 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(23)　（単位：円、％）

区分（項別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方消費税交付金	344,194,000	344,194,000	344,194,000	0	0	100.0	347,152,000	△ 2,958,000	△ 0.9

第７款　ゴルフ場利用税交付金

予　算　現　額　　５，９７５，０００円
調　　定　　額　　５，９７５，３７５円
収　入　済　額　　５，９７５，３７５円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ294,525円(5.2%)の増収となっている。

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

表(24)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
ゴルフ場利用税交付金	5,975,000	5,975,375	5,975,375	0	0	100.0	5,680,850	294,525	5.2

第８款　自動車取得税交付金

予　算　現　額　　３８，７７９，０００円
調　　定　　額　　３８，７７９，０００円
収　入　済　額　　３８，７７９，０００円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ1,031,000円(2.6%)の減収となっている。

自動車取得税交付金項別収入状況

表(25)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
自動車取得税交付金	38,779,000	38,779,000	38,779,000	0	0	100.0	39,810,000	△ 1,031,000	△ 2.6

第９款　国有提供施設等所在市助成交付金

予　算　現　額　　１４，３５０，０００円
調　　定　　額　　１４，３５０，０００円
収　入　済　額　　１４，３５０，０００円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ1,103,000円(8.3%)の増収となっている。

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(26)　　（単位：円、％）

区分（項別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
国有提供施設等所在市助成交付金	14,350,000	14,350,000	14,350,000	0	0	100.0	13,247,000	1,103,000	8.3

第１０款　地方特例交付金

予　算　現　額　　４，９０４，０００円

調　　定　　額　　４，９０４，０００円

収　入　済　額　　４，９０４，０００円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ273,000円(5.3%)の減収となっている。

地 方 特 例 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(27)　　（単位：円、％）

区分（項別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方特例交付金	4,904,000	4,904,000	4,904,000	0	0	100.0	5,177,000	△ 273,000	△ 5.3

第１１款　地方交付税

予　算　現　額　　１４，８５９，５０１，０００円

調　　定　　額　　１４，８５９，５０１，０００円

収　入　済　額　　１４，８５９，５０１，０００円

収入済額は、表(28)及び表(29)のとおり普通交付税 12,777,197 千円、特別交付税2,082,304千円、総額14,859,501千円で、前年度に比べ203,191千円(1.3%)の減収となっている。

地 方 交 付 税 項 別 収 入 状 況

表(28)　　（単位：千円、％）

区分（項別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方交付税	14,859,501	14,859,501	14,859,501	0	0	100.0	15,062,692	△ 203,191	△ 1.3

地 方 交 付 税 の 推 移

表(29)　　（単位：千円、％）

区　分	普通交付税算定基準			交　付　額			(F)の対前年度伸び率	(F)の歳入決算総額に対する割合
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)		
21年度	16,280,790	3,163,175	13,117,615	13,102,974	1,822,958	14,925,932	5.1	49.0
22年度	16,695,890	3,182,911	13,512,979	13,512,979	1,923,172	15,436,151	3.4	49.5
23年度	16,433,444	3,136,381	13,297,063	13,297,063	1,924,476	15,221,539	△ 1.4	51.1
24年度	16,099,091	2,999,709	13,099,382	13,099,382	1,963,310	15,062,692	△ 1.0	50.7
25年度	16,062,579	3,285,382	12,777,197	12,777,197	2,082,304	14,859,501	△ 1.3	44.8

（注）合併算定替（錯誤を含む。）による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

第１２款　交通安全対策特別交付金

予　算　現　額　　５，６９２，０００円
調　　定　　額　　５，６９２，０００円
収　入　済　額　　５，６９２，０００円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ287,000円(4.8%)の減収となっている。

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(30)　　（単位：円、％）

区　分 (項　別)	平成25年度						平成24年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策特別交付金	5,692,000	5,692,000	5,692,000	0	0	100.0	5,979,000	△ 287,000	△ 4.8

第１３款　分担金及び負担金

予　算　現　額　　２５１，２９６，０００円
調　　定　　額　　２５７，２９５，２６６円
収　入　済　額　　２４７，４６９，０３２円
収 入 未 済 額　　９，８２６，２３４円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ9,418,125円(3.7%)の減収となっている。これは、民生費負担金で児童福祉費負担金の保育所入所負担金が減収し、分担金で災害復旧費分担金の農林水産業施設災害復旧費が減収したことによるものである。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金で、老人福祉施設入所負担金が 32 件 464,259 円及び児童福祉費負担金で、保育所入所負担金が現年度分 38 件 613,450 円、過年度分 97 件 8,598,525 円となっており、前年度に比べ 640,750 円減少し、災害復旧費分担金の現年農地分で 1 件 150,000 円となっている

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

分 担 金 及 び 負 担 金 項 目 別 収 入 状 況

表(31)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
負担金	250,654,000	256,767,117	247,090,883	0	9,676,234	96.2	254,781,157	△ 7,690,274	△ 3.0
民生費	249,549,000	255,632,317	245,956,083	0	9,676,234	96.2	253,697,477	△ 7,741,394	△ 3.1
教育費	1,105,000	1,054,600	1,054,600	0	0	100.0	1,083,680	△ 29,080	△ 2.7
衛生費	0	80,200	80,200	0	0	100.0	0	80,200	皆増
分担金	642,000	528,149	378,149	0	150,000	71.6	2,106,000	△ 1,727,851	△ 82.0
農林水産業費	285,000	171,149	171,149	0	0	100.0	0	171,149	皆増
災害復旧費	357,000	357,000	207,000	0	150,000	58.0	2,106,000	△ 1,899,000	△ 90.2
合計	251,296,000	257,295,266	247,469,032	0	9,826,234	96.2	256,887,157	△ 9,418,125	△ 3.7

第１４款　使用料及び手数料

予　算　現　額　　２７１，６５５，０００円
調　　定　　額　　３１６，９０３，６６９円
収　入　済　額　　２８７，６１６，８５９円
収 入 未 済 額　　２９，２８６，８１０円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ 2,979,993 円(1.0%)の増収となり、収入未済額は 29,286,810 円となっている。

「使用料」は、前年度と比べ 2,800,528 円(1.7%)の増収となっている。これは、衛生使用料の火葬場使用料、教育使用料の文化会館使用料は減収したものの、土木使用料の市営住宅使用料と教育使用料の中央公園使用料が増収したことによるものである。

「手数料」は、前年度と比べ 179,465 円(0.2%)の増収となっている。これは、総務手数料の戸籍手数料及び諸証明等手数料は減収したものの、総務手数料の住

民基本台帳手数料及び土木手数料の建築確認申請等手数料が増収したことによるものである。

収入未済額は、総務使用料で庁舎使用料の庁舎売店横使用料が 1 件 2,000 円、農林水産使用料で水産使用料の魚市場仲買人詰所使用料が過年度分 3 件 88,580 円、係船料が過年度分 2 件 2,467 円、土木使用料の市営住宅使用料が現年度分 11 件 903,400 円、過年度分 211 件 27,386,844 円、単独住宅使用料が現年度分 2 件 25,935 円、過年度分 9 件 240,000 円、駐車場使用料が現年度分 6 件 30,000 円、過年度分 21 件 292,304 円、衛生手数料のごみ処理手数料が過年度分 4 件 315,280 円、合計では 29,286,810 円で、前年度に比べ 1,494,198 円の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

使 用 料 及 び 手 数 料 項 目 別 収 入 状 況

表(32)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
使用料	166,862,000	200,534,829	171,563,299	0	28,971,530	85.6	168,762,771	2,800,528	1.7
総務使用料	1,482,000	1,537,795	1,535,795	0	2,000	99.9	1,848,966	△ 313,171	△ 16.9
民生使用料	9,937,000	10,763,858	10,763,858	0	0	100.0	10,229,014	534,844	5.2
衛生使用料	11,792,000	11,398,978	11,398,978	0	0	100.0	13,180,862	△ 1,781,884	△ 13.5
労働使用料	525,000	305,360	305,360	0	0	100.0	404,560	△ 99,200	△ 24.5
農林水産使用料	5,194,000	5,249,849	5,158,802	0	91,047	98.3	5,330,263	△ 171,461	△ 3.2
商工使用料	1,280,000	2,024,155	2,024,155	0	0	100.0	1,733,360	290,795	16.8
土木使用料	115,040,000	147,594,481	118,715,998	0	28,878,483	80.4	114,555,791	4,160,207	3.6
教育使用料	21,612,000	21,660,353	21,660,353	0	0	100.0	21,479,955	180,398	0.8
手数料	104,793,000	116,368,840	116,053,560	0	315,280	99.7	115,874,095	179,465	0.2
総務手数料	25,789,000	25,469,140	25,469,140	0	0	100.0	25,956,060	△ 486,920	△ 1.9
衛生手数料	76,242,000	86,250,720	85,935,440	0	315,280	99.6	85,899,650	35,790	0.0
農林水産手数料	369,000	293,800	293,800	0	0	100.0	339,600	△ 45,800	△ 13.5
土木手数料	2,068,000	3,712,080	3,712,080	0	0	100.0	3,054,485	657,595	21.5
消防手数料	325,000	643,100	643,100	0	0	100.0	624,300	18,800	3.0
合計	271,655,000	316,903,669	287,616,859	0	29,286,810	90.8	284,636,866	2,979,993	1.0

第１５款　国庫支出金

予　算　現　額	４，８６９，３９４，０００円
調　　定　　額	４，７７１，４３０，７４４円
収　入　済　額	３，８５２，６６８，７４４円
収 入 未 済 額	９１８，７６２，０００円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ 973,863,586 円(33.8%)の増収となり、収入未済額は 918,762,000 円となっている。

「国庫負担金」は、前年度に比べ 113,366,557 円(4.7%)の減収となっている。これは、民生費の障害児施設措置費が皆増し、民生費の児童手当負担金及び生活保護費は増収したものの、民生費の子ども手当負担金が皆減し、民生費の障害者自立支援給付費負担金及び災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金が減収したことによるものである。

「国庫補助金」は、前年度に比べ 1,087,346,000 円(232.2%)の増収となっている。これは、民生費の子育て支援交付金は皆減し、土木費の道路橋りょう費補助金は減収したものの、総務費の地域の元気臨時交付金が皆増し、総務費の離島活性化交付金、農林水産業費の産地水産業強化支援事業費、土木費の住宅費補助金、教育費の学校施設環境改善交付金が増収したことによるものである。

「委託金」は、前年度に比べ 115,857 円(1.0%)の減収となっている。これは、総務費の外国人登録事務交付金が皆減し、民生費の国民年金事務交付金の減収によるものである。

収入未済額は、里仁田尾線外４路線道路整備事業費に係る国庫補助金の未収入 12,689,000 千円、平成２６年度への繰越明許費繰越事業費 239,964,000 円及び事故繰越し繰越事業費 666,109,000 円となっている。

国 庫 支 出 金 項 目 別 収 入 状 況

表(33)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	2,318,762,000	2,286,746,773	2,285,192,773	0	1,554,000	99.9	2,398,559,330	△ 113,366,557	△ 4.7
民生費	2,281,471,000	2,251,889,293	2,251,889,293	0	0	100.0	2,253,388,330	△ 1,499,037	△ 0.1
衛生費	669,000	333,600	333,600	0	0	100.0	0	333,600	皆増
災害復旧費	36,622,000	34,523,880	32,969,880	0	1,554,000	95.5	145,171,000	△ 112,201,120	△ 77.3
国庫補助金	2,538,397,000	2,472,913,400	1,555,705,400	0	917,208,000	62.9	468,359,400	1,087,346,000	232.2
総務費	1,585,351,000	1,524,234,000	792,873,000	0	731,361,000	52.0	3,759,000	789,114,000	20,992.7
民生費	34,651,000	33,214,000	32,714,000	0	500,000	98.5	43,919,000	△ 11,205,000	△ 25.5
衛生費	23,305,000	23,305,000	23,305,000	0	0	100.0	44,272,000	△ 20,967,000	△ 47.4
農林水産業費	105,622,000	97,544,000	97,544,000	0	0	100.0	21,521,000	76,023,000	353.3
土木費	430,054,000	414,218,400	228,871,400	0	185,347,000	55.3	307,220,000	△ 78,348,600	△ 25.5
消防費	13,455,000	13,455,000	13,455,000	0	0	100.0	5,236,000	8,219,000	157.0
教育費	345,959,000	366,943,000	366,943,000	0	0	100.0	38,726,000	328,217,000	847.5
商工費	0	0	0	0	0	－	3,706,400	△ 3,706,400	皆減
委託金	12,235,000	11,770,571	11,770,571	0	0	100.0	11,886,428	△ 115,857	△ 1.0
総務費	221,000	226,000	226,000	0	0	100.0	280,000	△ 54,000	△ 19.3
民生費	12,014,000	11,544,571	11,544,571	0	0	100.0	11,606,428	△ 61,857	△ 0.5
合計	4,869,394,000	4,771,430,744	3,852,668,744	0	918,762,000	80.7	2,878,805,158	973,863,586	33.8

第１６款　県支出金

予　算　現　額	３，０１３，７６９，１５２円
調　　定　　額	２，９２２，２６９，５７７円
収　入　済　額	２，５０７，７８６，１７７円
収 入 未 済 額	４１４，４８３，４００円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ 265,892,856 円(11.9%)の増収となり、収入未済額は 414,483,400 円となっている。

「県負担金」は、前年度に比べ 17,983,749 円(1.9%)の増収となっている。これは、民生費の子ども手当負担金は皆減し、民生費の障害者自立支援給付費、保育所運営費及び災害復旧費の農林水産業施設災害復旧費負担金は減収したものの、民生費の障害児通所給付費等負担金が皆増し、民生費の保険基盤安定負担金及び児童手当が増収したことによるものである。

「県補助金」は、前年度に比べ 203,016,205 円(17.3%)の増収となっている。これは、民生費の障害者自立支援対策臨時特例交付金は皆減し、土木費の社会資本整備総合交付金、教育費の国民体育大会競技施設整備事業費は減収したものの、農林水産業費で、農業費の強い農業づくり交付金、土木費で住宅性能向上リフォーム支援事業費が皆増し、民生費の安心子ども基金事業費、農林水産業費の水産基盤整備事業費、商工費の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費が増収したことによるものである。

「委託金」は、前年度に比べ 44,892,902 円(33.6%)の増収となっている。これは、総務費の衆議院議員総選挙費は皆減したものの、総務費の参議院議員選挙費、県知事選挙費が皆増したことによるものである。

収入未済額は、平成２６年度への繰越明許費繰越事業費 165,032,400 円、事故繰越し繰越事業費 246,666,000 円及び事故繰越しに伴い補助金交付決定が遅延したため調定の減額ができなかったことによる 2,785,000 円となっている。

県支出金項目別収入状況

表(34)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
県負担金	956,784,000	951,780,533	950,854,373	0	926,160	99.9	932,870,624	17,983,749	1.9
民生費	754,203,000	741,958,261	741,958,261	0	0	100.0	714,714,753	27,243,508	3.8
衛生費	133,528,000	133,520,272	133,520,272	0	0	100.0	133,557,871	△ 37,599	0.0
農林水産業費	6,544,000	6,553,000	6,553,000	0	0	100.0	6,964,000	△ 411,000	△ 5.9
商工費	138,000	128,000	128,000	0	0	100.0	129,000	△ 1,000	△ 0.8
土木費	43,580,000	44,339,000	44,339,000	0	0	100.0	44,496,000	△ 157,000	△ 0.4
教育費	69,000	119,000	119,000	0	0	100.0	128,000	△ 9,000	△ 7.0
災害復旧費	18,722,000	25,163,000	24,236,840	0	926,160	96.3	32,881,000	△ 8,644,160	△ 26.3
県補助金	1,874,062,152	1,791,901,784	1,378,344,544	0	413,557,240	76.9	1,175,328,339	203,016,205	17.3
総務費	65,303,000	64,577,299	64,577,299	0	0	100.0	53,648,840	10,928,459	20.4
民生費	234,760,000	220,802,515	220,802,515	0	0	100.0	223,591,247	△ 2,788,732	△ 1.2
衛生費	82,682,000	81,264,000	81,264,000	0	0	100.0	48,580,000	32,684,000	67.3
農林水産業費	1,190,250,000	1,153,299,601	739,742,361	0	413,557,240	64.1	428,825,037	310,917,324	72.5
商工費	202,226,000	177,623,763	177,623,763	0	0	100.0	85,015,215	92,608,548	108.9
土木費	77,954,000	75,978,606	75,978,606	0	0	100.0	296,788,000	△ 220,809,394	△ 74.4
教育費	19,498,152	17,003,000	17,003,000	0	0	100.0	38,880,000	△ 21,877,000	△ 56.3
消防費	1,389,000	1,353,000	1,353,000	0	0	100.0	0	1,353,000	皆増
委託金	182,923,000	178,587,260	178,587,260	0	0	100.0	133,694,358	44,892,902	33.6
総務費	125,103,000	121,908,732	121,908,732	0	0	100.0	82,134,933	39,773,799	48.4
民生費	875,000	809,871	809,871	0	0	100.0	686,900	122,971	17.9
農林水産業費	2,490,000	2,071,353	2,071,353	0	0	100.0	2,486,400	△ 415,047	△ 16.7
商工費	2,310,000	2,310,000	2,310,000	0	0	100.0	2,310,000	0	0.0
土木費	5,965,000	5,674,716	5,674,716	0	0	100.0	5,833,045	△ 158,329	△ 2.7
消防費	38,352,000	39,098,954	39,098,954	0	0	100.0	37,786,529	1,312,425	3.5
衛生費	1,490,000	664,984	664,984	0	0	100.0	0	664,984	皆増
教育費	6,338,000	6,048,650	6,048,650	0	0	100.0	2,456,551	3,592,099	146.2
合計	3,013,769,152	2,922,269,577	2,507,786,177	0	414,483,400	85.8	2,241,893,321	265,892,856	11.9

第１７款　財産収入

予　算　現　額　　８３，５８８，０００円
調　　定　　額　　９１，９２２，３０９円
収　入　済　額　　９１，９０２，０８４円
収 入 未 済 額　　２０，２２５円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ 1,709,070 円(1.9%)の増収となり、収入未済額は 20,225 円となっている。

「財産運用収入」は、前年度に比べ 258,117 円(0.4%)の増収となっている。これは、土地建物貸付収入は減収したものの、利子及び配当金の基金運用収入が増収したことによるものである。

「財産売払収入」は、前年度に比べ 1,450,953 円(7.7%)の増収となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入が減収したものの、動産売払収入が皆増し、債権売払収入が増収したことによるものである。

収入未済額は、土地貸付収入 20,225 円となっている。

財 産 収 入 項 目 別 収 入 状 況

表(35)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
財産運用収入	71,813,000	71,676,074	71,655,849	0	20,225	100.0	71,397,732	258,117	0.4
財産貸付収入	61,963,000	61,831,624	61,811,399	0	20,225	100.0	62,060,930	△ 249,531	△ 0.4
利子及び配当金	9,850,000	9,844,450	9,844,450	0	0	100.0	9,336,802	507,648	5.4
財産売払収入	11,775,000	20,246,235	20,246,235	0	0	100.0	18,795,282	1,450,953	7.7
不動産売払収入	0	3,136,405	3,136,405	0	0	100.0	5,514,862	△ 2,378,457	△ 43.1
物品売払収入	11,775,000	13,079,830	13,079,830	0	0	100.0	13,130,420	△ 50,590	△ 0.4
債権売払収入	0	1,410,000	1,410,000	0	0	100.0	150,000	1,260,000	840.0
動産売払収入	0	2,620,000	2,620,000	0	0	100.0	0	2,620,000	皆増
合　計	83,588,000	91,922,309	91,902,084	0	20,225	100.0	90,193,014	1,709,070	1.9

第１８款　寄附金

予　算　現　額　　２１，５６９，０００円
調　　定　　額　　２１，６２４，３６６円
収　入　済　額　　２１，６２４，３６６円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ1,710,012円(8.6%)の増収となっている。これは、農林水産業費寄附金の農業振興費寄附金は皆減し、衛生費寄附金は減収したものの、総務費寄附金のふるさとづくり寄附金、農林水産業寄附金の林業振興費寄附金、教育費寄附金の児童健全育成寄附金が増収したことによるものである。

寄附金項目別収入状況

表(36)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
寄附金	21,569,000	21,624,366	21,624,366	0	0	100.0	19,914,354	1,710,012	8.6
総務費	13,560,000	13,713,100	13,713,100	0	0	100.0	7,163,600	6,549,500	91.4
民生費	3,000,000	1,637,660	1,637,660	0	0	100.0	2,009,500	△ 371,840	△ 18.5
商工費	2,000,000	3,030,306	3,030,306	0	0	100.0	2,767,350	262,956	9.5
教育費	1,496,000	1,535,000	1,535,000	0	0	100.0	770,000	765,000	99.4
農林水産業費	1,013,000	1,113,300	1,113,300	0	0	100.0	2,923,904	△ 1,810,604	△ 61.9
労働費	0	50,000	50,000	0	0	100.0	0	50,000	皆増
衛生費	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	3,950,000	△ 3,450,000	△ 87.3
一般	0	45,000	45,000	0	0	100.0	300,000	△ 255,000	△ 85.0
土木費	0	0	0	0	0	-	30,000	△ 30,000	皆減
合計	21,569,000	21,624,366	21,624,366	0	0	100.0	19,914,354	1,710,012	8.6

第１９款　繰入金

予　算　現　額　　１９２，７９１，０００円
調　　定　　額　　１８７，４３６，６８２円
収　入　済　額　　１８７，４３６，６８２円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ125,116,701円(200.8%)の増収となっている。

「特別会計繰入金」は、前年度に比べ 1,214,635 円(18.3%)の減収となっている。これは、国民健康保険事業勘定特別会計繰入金及び本山財産区特別会計繰入金は増収したものの、大浜財産区特別会計繰入金が減収したことによるものである。

「基金繰入金」は、前年度に比べ 126,331,336 円(226.9%)の増収となっている。これは、ふるさとづくり基金繰入金、地域福祉基金繰入金及び家畜導入事業基金繰入金は減収したものの、まちづくり基金繰入金、花いっぱい運動基金繰入金が増収したことによるものである。

繰 入 金 項 目 別 収 入 状 況

表(37)　　(単位：円、%)

区分 (項目別)	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
特別会計繰入金	5,999,000	5,418,622	5,418,622	0	0	100.0	6,633,257	△ 1,214,635	△ 18.3
国民健康保険事業勘定	2,532,000	1,952,879	1,952,879	0	0	100.0	1,849,824	103,055	5.6
大浜財産区	1,421,000	1,420,170	1,420,170	0	0	100.0	2,986,452	△ 1,566,282	△ 52.4
本山財産区	2,044,000	2,043,673	2,043,673	0	0	100.0	1,795,480	248,193	13.8
介護保険事業勘定	2,000	1,900	1,900	0	0	100.0	1,501	399	26.6
基金繰入金	186,792,000	182,018,060	182,018,060	0	0	100.0	55,686,724	126,331,336	226.9
まちづくり	146,085,000	146,085,000	146,085,000	0	0	100.0	12,347,000	133,738,000	1,083.2
海興水産研修	997,000	593,300	593,300	0	0	100.0	829,482	△ 236,182	△ 28.5
ふるさとづくり	5,875,000	4,905,604	4,905,604	0	0	100.0	6,908,940	△ 2,003,336	△ 29.0
地域福祉	7,500,000	5,042,056	5,042,056	0	0	100.0	9,739,103	△ 4,697,047	△ 48.2
花いっぱい運動	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	0	100.0	900,000	1,000,000	111.1
家畜導入事業	21,084,000	20,141,100	20,141,100	0	0	100.0	21,518,700	△ 1,377,600	△ 6.4
児童健全育成	3,351,000	3,351,000	3,351,000	0	0	100.0	3,443,499	△ 92,499	△ 2.7
合計	192,791,000	187,436,682	187,436,682	0	0	100.0	62,319,981	125,116,701	200.8

第２０款　繰越金

予　算　現　額　　９９７，２１４，９３９円

調　　定　　額　　９９７，２１５，６３２円

収　入　済　額　　９９７，２１５，６３２円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ2,646,332円(0.3%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、純繰越金が前年度に比べ 45,326,945 円(4.9%)の減収、継続費逓次繰越金が 21,822,642 円皆増し、繰越明許費繰越金が 20,857,971 円(26.0%)の増収となっている。

繰 越 金 項 別 収 入 状 況

表(38)　　(単位：円、%)

区分 (項別)	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰越金	997,214,939	997,215,632	997,215,632	0	0	100.0	999,861,964	△ 2,646,332	△ 0.3

第２１款　諸収入

予　算　現　額　　４９１，１２８，８００円
調　　定　　額　　１，３７２，８８９，４４３円
収　入　済　額　　５３３，２０４，７９０円
収 入 未 済 額　　８３９，６８４，６５３円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ 137,190,969 円(34.6%)の増収となり、収入未済額は839,684,653円となっている。

「延滞金、加算金及び過料」は、税延滞金が減収となっている。

「市預金利子」は、預金利子が増収となっている。

「貸付金元利収入」は、奨学資金貸付金及び災害援護資金貸付金が減収となっている。

「受託事業収入」は、森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業受託収入が増収となっている。

「雑入」は、雑入で、スポーツ振興くじ助成金が皆減し、市有財産移転補償費、派遣職員人件費負担金、過年度収入で、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入等は減収したものの、福江小学校改築事業負担金が皆増し、建物総合損害共済金が増収したことにより、前年度に比べ121,235,773円(40.6%)の増収となっている。

収入未済額は、奨学資金貸付金償還金63件10,041,820円、災害援護資金貸付金償還金2件1,104,000円、雑入で、旧玉之浦町収入役の公金横領に伴う損害賠償に係る実費弁償金1件8,631,369円、児童手当返還金1件300,000円、生活保

護法第６３条による費用返還金50件6,429,863円、生活保護法第７８条による費用徴収金25件7,507,299円、生活保護費返還金16件1,157,640円、児童扶養手当返還金11件3,063,780円、子ども手当返還金1件13,000円、老人保健特別会計から引き継がれたカネミ油症患者及び交通事故に係る老人保健第三者納付金801,435,882円で、前年度に比べ9,346,305円増加している。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

諸収入項目別収入状況

表(39)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
延滞金、加算金及び過料	701,000	1,765,234	1,765,234	0	0	100.0	2,742,231	△ 976,997	△ 35.6
延滞金	700,000	1,599,202	1,599,202	0	0	100.0	2,742,231	△ 1,143,029	△ 41.7
加算金	1,000	166,032	166,032	0	0	100.0	0	166,032	皆増
市預金利子	300,000	729,455	729,455	0	0	100.0	646,818	82,637	12.8
貸付金元利収入	81,118,000	90,857,510	79,711,690	0	11,145,820	87.7	81,439,384	△ 1,727,694	△ 2.1
奨学資金	37,669,000	45,910,730	35,868,910	0	10,041,820	78.1	37,581,604	△ 1,712,694	△ 4.6
地域総合整備資金	10,370,000	10,370,000	10,370,000	0	0	100.0	10,370,000	0	0.0
公設小売市場事業特別会計	3,079,000	3,078,780	3,078,780	0	0	100.0	3,078,780	0	0.0
中小企業振興資金預託金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	30,000,000	0	0.0
災害援護資金	0	1,498,000	394,000	0	1,104,000	26.3	409,000	△ 15,000	△ 3.7
受託事業収入	31,856,800	31,481,750	31,481,750	0	0	100.0	12,904,500	18,577,250	144.0
森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業	23,036,800	22,346,750	22,346,750	0	0	100.0	3,433,500	18,913,250	550.8
道路緑化事業	8,820,000	9,135,000	9,135,000	0	0	100.0	9,471,000	△ 336,000	△ 3.5
雑入	377,153,000	1,248,055,494	419,516,661	0	828,538,833	33.6	298,280,888	121,235,773	40.6
滞納処分費	1,000	39,300	39,300	0	0	100.0	0	39,300	皆増
弁償金	1,000	3,150	3,150	0	0	100.0	0	3,150	皆増
違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0	－	0	0	－
雑入	367,816,000	1,237,726,257	409,187,424	0	828,538,833	33.1	250,855,017	158,332,407	63.1
過年度収入	9,334,000	10,286,787	10,286,787	0	0	100.0	47,425,871	△ 37,139,084	△ 78.3
合計	491,128,800	1,372,889,443	533,204,790	0	839,684,653	38.8	396,013,821	137,190,969	34.6

第２２款　市債

予　算　現　額	５，９６８，５００，０００円
調　　定　　額	５，９４２，０００，０００円
収　入　済　額	５，１４４，２００，０００円
収 入 未 済 額	７９７，８００，０００円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ 1,714,600 千円(50.0%)の増収となっており、収入未済額は797,800千円となっている。

当年度の市債借入額は5,144,200千円で、一般会計歳入総額33,145,672千円に占める割合は、15.5%（前年度11.5%）となっている。

「総務債」は、前年度に比べ178,600千円の増収となっている。これは、過疎対策債光情報通信網管理費及び合併特例債庁舎設備整備費は減収したものの、過疎対策債離島振興費が増収したことによるものである。

「衛生債」は、前年度に比べ 20,700 千円の増収となっている。これは、過疎対策債地域医療確保事業費及び合併特例債塵芥処理施設整備費は減収したものの、合併特例債し尿処理施設整備費が皆増したことによるものである。

「農林水産業債」は、前年度に比べ150,800千円の増収となっている。これは、水産業債の過疎対策債産地水産業強化支援費は皆減し、農業債の過疎対策債農業振興費、林業債の辺地対策債林道開設費、過疎対策債林業振興費、水産業債の過疎対策債漁港整備費は減収したものの、農業債の過疎対策債農村災害整備費、合併特例債畜産業施設整備費、合併特例債産地水産業強化支援費が皆増し、水産業債の過疎対策債漁港整備費、過疎対策債水産業振興費、合併特例債漁港整備費が増収したことによるものである。

「商工債」は、前年度に比べ124,400千円の減収となっている。これは、過疎対策債商工業振興費が減収したことによるものである。

「土木債」は、前年度に比べ 45,300 千円の減収となっている。これは、港湾債の合併特例債港湾整備費は増収したものの、合併特例債道路整備費（平成 23 年度繰越明許費繰越分）が皆減し、道路橋りょう債の辺地対策債道路整備費が減収したことによるものである。

「消防債」は、前年度に比べ1,789,700千円の増収となっている。これは、合併特例債消防救急無線整備費が皆増し、辺地対策債防災基盤整備費、過疎対策債防災行政無線整備費、合併特例債防災基盤整備費、合併特例債消防署本署庁舎整備費が増収したことによるものである。

「教育債」は、前年度に比べ225,900千円の減収となっている。これは、中学校債の全国防災事業債の中学校整備費は皆増し、小学校債の合併特例債小学校整

備費は増収したものの、保健体育債の辺地対策債野球場整備費、合併特例債体育施設整備費が減収したことによるものである。

「臨時財政対策債」は、前年度に比べ7,600千円の増収となっている。

「労働債」は、前年度に比べ600千円の減収となっている。これは、過疎対策債労働福祉事業費が減収したことによるものである。

「災害復旧債」は、前年度に比べ36,800千円の減収となっている。これは、農林水産業施設災害復旧債の現年災林業用施設整備費は増収したものの、文教施設災害復旧債の現年災保健体育施設整備費が皆減し、公共土木施設災害復旧債の現年災道路、河川等整備費が減収したことによるものである。

「民生債」は、前年度に比べ200千円の増収となっている。これは、過疎対策債障害者福祉事業費は皆減したものの、過疎対策債社会福祉事業費が皆増したことによるものである。

収入未済額は、事業が平成２６年度に繰越しとなったことにより、継続費逓次繰越、繰越明許費繰越及び事故繰越として、それぞれ翌年度に借り入れることとなっている。

市債項目別収入状況

表(40)　　（単位：千円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
市債	5,968,500	5,942,000	5,144,200	0	797,800	86.6	3,429,600	1,714,600	50.0
総務債	737,000	737,000	737,000	0	0	100.0	558,400	178,600	32.0
衛生債	122,500	122,500	122,500	0	0	100.0	101,800	20,700	20.3
農林水産業債	443,200	436,700	357,900	0	78,800	82.0	207,100	150,800	72.8
商工債	109,100	109,100	61,600	0	47,500	56.5	186,000	△ 124,400	△ 66.9
土木債	713,000	693,900	604,000	0	89,900	87.0	649,300	△ 45,300	△ 7.0
消防債	2,082,300	2,082,300	2,082,300	0	0	100.0	292,600	1,789,700	611.7
教育債	788,300	788,000	207,600	0	580,400	26.3	433,500	△ 225,900	△ 52.1
臨時財政対策債	941,800	941,800	941,800	0	0	100.0	934,200	7,600	0.8
労働債	10,400	10,400	10,400	0	0	100.0	11,000	△ 600	△ 5.5
災害復旧債	18,300	17,700	16,500	0	1,200	93.2	53,300	△ 36,800	△ 69.0
民生債	2,600	2,600	2,600	0	0	100.0	2,400	200	8.3
合計	5,968,500	5,942,000	5,144,200	0	797,800	86.6	3,429,600	1,714,600	50.0

4　款別歳出決算の状況

第１款　議会費

予　算　現　額　　２２２，７８８，０００円
支　出　済　額　　２２０，８３６，５８５円
不　　用　　額　　１，９５１，４１５円

支出済額は、表(41)のとおり前年度に比べ1,194,835円(0.5%)の増加となっている。これは、旅費及び政務活動費補助金等が増加したことによるものである。

不用額は1,951,415円で、その主なものは、旅費、需用費、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(41)　　（単位：円、％）

区分（項別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
議会費	222,788,000	220,836,585	99.1	0	1,951,415	219,641,750	1,194,835	0.5

第２款　総務費

予　算　現　額　　３，７９１，７９９，５３８円
支　出　済　額　　３，７４２，４７５，３６３円
不　　用　　額　　４９，３２４，１７５円

支出済額は、表(42)のとおり前年度に比べ1,034,114,361円(21.6%)の減少となっており、不用額は49,324,175円となっている。

「総務管理費」は、支出済額3,032,682,516円で、前年度に比べ981,935,938円(24.5%)の減少となっている。これは、企画費のしま共通地域通貨発行業務委託料、東京事務所、福岡事務所開設に伴う経費等は皆増し、しま共通地域通貨事業に伴うまちづくり基金への積立金、財産管理費の議場音響設備改修事業に係る備品購入費、一般管理費の旅費、出張所費の嘱託員報酬、情報推進費の職員用パソコン導入に係る委託料及び備品購入費、諸費の償還金利子及び割引料は増加したものの、財政調整基金費の基金への積立金、一般管理費の人件費、賃金、光情報通信網管理費の工事請負費等が減少したことによるものである。

「徴税費」は、支出済額274,110,897円で、前年度に比べ6,149円(0.0%)の増加となっている。これは、税務総務費の人件費は減少したものの、賦課徴収費の標準宅地鑑定評価委託料が増加したことによるものである。

「戸籍住民基本台帳費」は、支出済額192,918,918円で、前年度に比べ9,143,442円(4.5%)の減少となっている。これは、支所から遠い特定郵便局で住民票等を交付できるシステム設置費の工事請負費は皆増したものの、人件費、委託料等が減少したことによるものである。

「選挙費」は、支出済額79,679,263円で、前年度に比べ50,462,261円(38.8%)の減少となっている。これは、参議院議員選挙費、県知事選挙費は皆増したものの、市長選挙費、市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費が皆減したことによるものである。

「統計調査費」は、支出済額 13,732,886 円で、前年度に比べ 5,999,615 円(77.6%)の増加となっている。これは、基幹統計調査に係る調査員報酬等の経費が増加したことによるものである。

「監査委員費」は、支出済額29,699,800円で、前年度に比べ211,442円(0.7%)の減少となっている。これは、人件費、旅費が減少したことによるものである。

「地籍調査費」は、支出済額 119,651,083 円で、前年度に比べ 1,632,958 円(1.4%)の増加となっている。これは、人件費は減少したものの、地籍調査業務委託料等が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、「総務管理費」が38,282,692円で、企画費の旅費、役務費、補助金、光情報通信網管理費の委託料、諸費の償還金利子及び割引料等の執行残、「徴税費」が3,871,103円で、賦課徴収費の報償費、需用費、委託料等の執行残、「戸籍住民基本台帳費」が1,706,082円で、需用費等の執行残、「選挙費」が2,991,737円で、県知事選挙費の執行残、「統計調査費」が1,132,114円で、基幹統計調査に係る調査員報酬等の執行残によるものである。

総務費項目別支出状況

表(42)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	3,070,965,208	3,032,682,516	98.8	0	38,282,692	4,014,618,454	△ 981,935,938	△ 24.5
一般管理費	1,358,173,235	1,352,504,264	99.6	0	5,668,971	1,535,210,296	△ 182,706,032	△ 11.9
文書広報費	50,750,000	49,544,531	97.6	0	1,205,469	48,984,246	560,285	1.1
財政管理費	1,712,000	1,464,095	85.5	0	247,905	1,350,806	113,289	8.4
会計管理費	2,458,000	2,256,566	91.8	0	201,434	2,103,273	153,293	7.3
財産管理費	134,851,980	131,728,117	97.7	0	3,123,863	111,090,191	20,637,926	18.6
企画費	858,331,000	849,896,576	99.0	0	8,434,424	539,641,873	310,254,703	57.5
出張所費	79,125,000	78,285,832	98.9	0	839,168	75,453,450	2,832,382	3.8
公平委員会費	780,000	715,705	91.8	0	64,295	386,590	329,115	85.1
交通安全対策費	7,799,733	7,384,462	94.7	0	415,271	7,787,970	△ 403,508	△ 5.2
自治振興費	73,684,000	70,486,301	95.7	0	3,197,699	70,608,454	△ 122,153	△ 0.2
情報推進費	198,444,400	195,287,127	98.4	0	3,157,273	123,408,298	71,878,829	58.2
光情報通信網管理費	112,180,600	104,060,787	92.8	0	8,119,813	109,022,791	△ 4,962,004	△ 4.6
諸費	112,287,000	108,681,673	96.8	0	3,605,327	46,024,754	62,656,919	136.1
財政調整基金費	74,131,000	74,131,000	100.0	0	0	1,343,545,462	△ 1,269,414,462	△ 94.5
東京事務所費	2,451,542	2,451,542	100.0	0	0	0	2,451,542	皆増
福岡事務所費	3,805,718	3,803,938	100.0	0	1,780	0	3,803,938	皆増
徴税費	277,982,000	274,110,897	98.6	0	3,871,103	274,104,748	6,149	0.0
税務総務費	219,114,000	218,336,045	99.6	0	777,955	233,326,758	△ 14,990,713	△ 6.4
賦課徴収費	58,868,000	55,774,852	94.7	0	3,093,148	40,777,990	14,996,862	36.8
戸籍住民基本台帳費	194,625,000	192,918,918	99.1	0	1,706,082	202,062,360	△ 9,143,442	△ 4.5
選挙費	82,671,000	79,679,263	96.4	0	2,991,737	130,141,524	△ 50,462,261	△ 38.8
選挙管理委員会費	17,105,000	16,702,900	97.6	0	402,100	18,308,705	△ 1,605,805	△ 8.8
選挙啓発費	180,000	180,000	100.0	0	0	180,000	0	0.0
参議院議員選挙費	32,831,000	32,820,941	100.0	0	10,059	0	32,820,941	皆増
県知事選挙費	32,194,000	29,772,222	92.5	0	2,421,778	0	29,772,222	皆増
土地改良区総代選挙費	361,000	203,200	56.3	0	157,800	0	203,200	皆増
市長選挙費	0	0	－	0	0	25,601,271	△ 25,601,271	皆減
市議会議員選挙費	0	0	－	0	0	55,893,633	△ 55,893,633	皆減
海区漁業調整委員会委員選挙費	0	0	－	0	0	201,071	△ 201,071	皆減
衆議院議員選挙費	0	0	－	0	0	29,956,844	△ 29,956,844	皆減
統計調査費	14,865,000	13,732,886	92.4	0	1,132,114	7,733,271	5,999,615	77.6
統計調査総務費	5,071,190	5,030,908	99.2	0	40,282	5,359,369	△ 328,461	△ 6.1
基幹統計調査費	9,775,810	8,684,674	88.8	0	1,091,136	2,355,902	6,328,772	268.6
その他統計調査費	18,000	17,304	96.1	0	696	18,000	△ 696	△ 3.9
監査委員費	29,890,330	29,699,800	99.4	0	190,530	29,911,242	△ 211,442	△ 0.7
地籍調査費	120,801,000	119,651,083	99.0	0	1,149,917	118,018,125	1,632,958	1.4
合計	3,791,799,538	3,742,475,363	98.7	0	49,324,175	4,776,589,724	△ 1,034,114,361	△ 21.6

第３款　民生費

予　算　現　額	７，２５８，６７０，０００円
支　出　済　額	６，８８１，６２９，７１２円
翌年度繰越額	３，１２２，０００円
不　　用　　額	３７３，９１８，２８８円

支出済額は、表(43)のとおり前年度に比べ162,383,363円(2.4%)の増加となっており、不用額は373,918,288円となっている。

「社会福祉費」は、支出済額3,559,201,677円で、前年度に比べ187,906,325円(5.6%)の増加となっている。これは、老人福祉費の老人福祉施設入所委託料、国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）繰出金は減少したものの、障害者等援護費の委託料、訓練等給付費等の扶助費、老人福祉費の介護保険事業特別会計（事業勘定）繰出金、国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰出金が増加したことによるものである。

「児童福祉費」は、支出済額 2,151,701,658 円で、前年度に比べ 64,389,229円(2.9%)の減少となっている。これは、児童措置費の保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金は皆増し、児童福祉総務費の嘱託員報酬、児童措置費の児童手当は増加したものの、児童福祉施設費の児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助金が皆減し、母子父子福祉費の児童扶養手当、児童福祉施設費の人件費、へき地保育所運営費委託料、放課後児童クラブ運営費補助金等が減少したことによるものである。

「生活保護費」は、支出済額 1,170,295,377 円で、前年度に比べ 38,840,327円(3.4%)の増加となっている。これは、生活保護システムの改修委託料、扶助費の生活保護費が増加したことによるものである。

なお、生活保護の状況は、表(44)のとおり、平成２５年度は月平均 621 世帯、792人となっており、前年度に比べ世帯数では15世帯、人員では7人の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「社会福祉費」で、障害者（児）自立支援給付費システム改修事業、時効取得訴訟のための弁護士委託料3,122,000円となっている。

不用額の主なものは、「社会福祉費」が 316,525,323 円で、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金、障害者等援護費の扶助費、老人福祉費の委託料、負担金補助及び交付金、扶助費及び繰出金、国民健康保険費の繰出金等の執行残、「児童福祉費」が29,715,342円で、児童措置費の負担金補助及び交付金及び扶助費、母子父子福祉費の扶助費、児童福祉施設費の委託料、負担金補助及び交付金等の執

行残、「生活保護費」が 27,348,623 円で、扶助費等の執行残によるものである。

民 生 費 項 目 別 支 出 状 況

表(43)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
社会福祉費	3,878,849,000	3,559,201,677	91.8	3,122,000	316,525,323	3,371,295,352	187,906,325	5.6
社会福祉総務費	309,360,000	301,343,959	97.4	0	8,016,041	296,907,429	4,436,530	1.5
国民年金費	16,190,000	15,621,983	96.5	0	568,017	16,605,616	△ 983,633	△ 5.9
障害者等援護費	1,353,064,000	1,321,344,164	97.7	2,160,000	29,559,836	1,240,399,495	80,944,669	6.5
老人福祉費	1,094,134,000	1,058,454,185	96.7	962,000	34,717,815	1,063,710,345	△ 5,256,160	△ 0.5
社会福祉施設費	81,650,000	81,515,846	99.8	0	134,154	81,298,010	217,836	0.3
原爆被爆者援護費	27,000	12,180	45.1	0	14,820	11,740	440	3.7
国民健康保険費	1,024,424,000	780,909,360	76.2	0	243,514,640	672,362,717	108,546,643	16.1
児童福祉費	2,181,417,000	2,151,701,658	98.6	0	29,715,342	2,216,090,887	△ 64,389,229	△ 2.9
児童福祉総務費	20,879,000	18,597,774	89.1	0	2,281,226	21,907,380	△ 3,309,606	△ 15.1
児童措置費	1,791,374,000	1,776,659,209	99.2	0	14,714,791	2,012,131,058	△ 235,471,849	△ 11.7
母子父子福祉費	222,550,000	219,331,499	98.6	0	3,218,501	17,861,370	201,470,129	1,128.0
児童福祉施設費	146,614,000	137,113,176	93.5	0	9,500,824	164,191,079	△ 27,077,903	△ 16.5
生活保護費	1,197,644,000	1,170,295,377	97.7	0	27,348,623	1,131,455,050	38,840,327	3.4
生活保護総務費	76,036,000	74,417,286	97.9	0	1,618,714	80,123,899	△ 5,706,613	△ 7.1
扶助費	1,121,608,000	1,095,878,091	97.7	0	25,729,909	1,051,331,151	44,546,940	4.2
災害救助費	760,000	431,000	56.7	0	329,000	405,060	25,940	6.4
合計	7,258,670,000	6,881,629,712	94.8	3,122,000	373,918,288	6,719,246,349	162,383,363	2.4

生 活 保 護 の 状 況

表(44)

区分	生活保護人員 月平均	生活保護人員 人口千人当たり	生活保護世帯数 月平均	生活保護世帯数 世帯数千世帯当たり	生活保護費のうち扶助費の状況 人口1人当たり額（円） 生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
平成25年度 (A)	人 792	人 19.9	世帯 621	世帯 30.6	8,731	14,522	2,560	1,426	27,239
平成24年度 (B)	785	19.4	606	29.7	8,708	13,077	2,495	1,367	25,647
増減 (A)－(B) ＝ (C)	7	0.5	15	0.9	23	1,445	65	59	1,592
増減率(%) (C)/(B)	0.9	2.6	2.5	3.0	0.3	11.0	2.6	4.3	6.2

第４款　衛生費

予　算　現　額	４，１５４，０６９，０００円
支　出　済　額	４，０８８，０２５，３２９円
不　　用　　額	６６，０４３，６７１円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ112,211,498円(2.8%)の増加となっており、不用額は66,043,671円となっている。

「保健衛生費」は、支出済額 2,611,998,413 円で、前年度に比べ 67,720,929 円(2.7%)の増加となっている。これは、老人保健費の県後期高齢者医療広域連合への負担金、予防費の予防接種委託料、診療所事業特別会計への繰出金等は減少したものの、保健衛生総務費の派遣職員３名の支出科目変更に伴う人件費、調剤情報システム導入に係る委託料、県病院企業団への負担金、老人保健費の後期高齢者医療特別会計への繰出金、環境衛生費の海岸漂着物地域対策推進事業の賃金、ＰＣＢ処理委託料、浄化槽設置整備事業費補助金、健康増進費のがん検診委託料等が増加したことによるものである。

「清掃費」は、支出済額1,238,016,950円で、前年度に比べ48,299,721円(4.1%)の増加となっている。これは、塵芥処理費の三井楽清掃センター事業廃止による嘱託員報酬、塵芥収集車購入費等は減少したものの、し尿処理費のし尿運搬船建造工事が皆増し、塵芥処理費の光熱水費、修繕料等の需用費及び収集等業務委託料、し尿処理費の光熱水費、修繕料等の需用費、し尿処理基本計画策定等委託料等が増加したことによるものである。

「上水道費」は、支出済額25,669,967円で、前年度に比べ1,353,908円(5.6%)の増加となっている。これは、水道事業会計補助金が増加したことによるものである。

「簡易水道費」は、支出済額 212,339,999 円で、前年度に比べ 5,163,060 円(2.4%)の減少となっている。これは、簡易水道事業特別会計繰出金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、「保健衛生費」が35,035,587円で、保健衛生総務費の妊婦乳児健康診査委託料、老人保健費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金、予防費の需用費及び委託料、環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金、診療所費の繰出金等の執行残、「清掃費」が12,417,050円で、塵芥処理費の委託料、し尿処理費のし尿運搬船建造費及び需用費等の執行残、「簡易水道費」が18,591,001円で、簡易水道事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

衛 生 費 項 目 別 支 出 状 況

表(45)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,647,034,000	2,611,998,413	98.7	0	35,035,587	2,544,277,484	67,720,929	2.7
保健衛生総務費	1,520,853,000	1,513,012,825	99.5	0	7,840,175	1,479,064,509	33,948,316	2.3
老人保健費	730,200,000	727,415,391	99.6	0	2,784,609	725,548,749	1,866,642	0.3
予防費	75,567,000	66,425,377	87.9	0	9,141,623	80,354,680	△ 13,929,303	△ 17.3
環境衛生費	202,156,000	194,781,796	96.4	0	7,374,204	135,481,655	59,300,141	43.8
診療所費	48,822,000	43,957,409	90.0	0	4,864,591	63,798,029	△ 19,840,620	△ 31.1
健康増進費	69,436,000	66,405,615	95.6	0	3,030,385	60,029,862	6,375,753	10.6
清掃費	1,250,434,000	1,238,016,950	99.0	0	12,417,050	1,189,717,229	48,299,721	4.1
清掃総務費	161,668,500	160,509,183	99.3	0	1,159,317	159,806,596	702,587	0.4
塵芥処理費	847,516,500	842,190,242	99.4	0	5,326,258	847,268,427	△ 5,078,185	△ 0.6
し尿処理費	241,249,000	235,317,525	97.5	0	5,931,475	182,642,206	52,675,319	28.8
上水道費	25,670,000	25,669,967	100.0	0	33	24,316,059	1,353,908	5.6
簡易水道費	230,931,000	212,339,999	91.9	0	18,591,001	217,503,059	△ 5,163,060	△ 2.4
合計	4,154,069,000	4,088,025,329	98.4	0	66,043,671	3,975,813,831	112,211,498	2.8

第５款　労働費

予　算　現　額　　２２，０３４，０００円
支　出　済　額　　２１，７５８，３７２円
不　　用　　額　　２７５，６２８円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ201,179円(0.9%)の増加となっている。これは、勤労福祉センター費の委員等報酬、嘱託員報酬が増加したことによるものである。

労 働 費 項 目 別 支 出 状 況

表(46)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	22,034,000	21,758,372	98.7	0	275,628	21,557,193	201,179	0.9
勤労福祉センター費	9,984,000	9,708,372	97.2	0	275,628	9,507,193	201,179	2.1
労働福祉費	12,050,000	12,050,000	100.0	0	0	12,050,000	0	0.0
合計	22,034,000	21,758,372	98.7	0	275,628	21,557,193	201,179	0.9

第６款　農林水産業費

予　算　現　額　　４，０９５，７９１，５３７円
支　出　済　額　　２，６６７，０６０，０１１円
翌年度繰越額　　１，１９６，８３３，７３０円
不　　用　　額　　２３１，８９７，７９６円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ 1,076,395,238 円(67.7%)の増加となっており、翌年度繰越額が 1,196,833,730 円で、不用額は 231,897,796 円となっている。

「農業費」は、支出済額 1,502,116,882 円で、前年度に比べ 661,550,496 円(78.7%)の増加となっている。これは、畜産業費の大規模経営ステップアップ支援事業費補助金、全国和牛能力共進会負担金は皆減し、農業振興費の構造改善加速化支援事業費補助金及び有害鳥獣捕獲委託料、畜産業費の農協有等導入型事業費補助金、と畜場事業特別会計への繰出金は減少したものの、農業振興費の緊急雇用創出事業に係る委託料、イノシシ生息調査委託料、耕作放棄地解消基盤整備事業、経営体育成支援事業費補助金及び強い農業づくり交付金、畜産業費の五島食肉センター大規模改修事業費、五島食肉センター管理業務委託料、構造改善加速化支援事業費補助金及び豚生体輸送費補助金、農地費の耐震性橋梁点検調査委託料、中野地区貯水槽設置事業費が皆増し、農業総務費の人件費、農業振興費の青年就農給付金事業費補助金、イノシシ拡散防止柵設置費、資材費、中山間地域等直接支払事業費補助金、戦略産品海上輸送費支援事業費補助金、畜産業費のたい肥センター管理業務委託料、農地費で経営体育成基盤整備事業費負担金が増加したことによるものである。

「林業費」は、支出済額 192,198,450 円で、前年度に比べ 23,265,391 円(13.8%)の増加となっている。これは、林道費の林道中岳線は皆減し、林業振興費の有害鳥獣捕獲委託料は減少したものの、林業振興費の椿関連商品販売拡大事業委託料、

自生椿林整備事業費が皆増し、林業総務費の人件費、造林事業費の造林委託料が増加したことによるものである。

「水産業費」は、支出済額 972,744,679 円で、前年度に比べ 391,579,351 円(67.4%)の増加となっている。これは、水産業振興費の正山漁村センター改修工事請負費は皆減し、水産業振興費の離島漁業再生支援交付金は減少したものの、水産業振興費の増殖場設置事業費、水産荷捌施設整備事業費及び活魚の街づくり事業費補助金が皆増し、水産業振興費の産地水産業強化支援事業費補助金、戦略産品海上輸送費支援事業費補助金、魚礁設置事業費、21 世紀の漁業担い手確保推進事業費補助金、漁港建設費の漁港施設点検診断委託料、漁港建設に係る工事請負費及び漁港整備事業費負担金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「農業費」で、強い農業づくり交付金事業、三井楽多目的研修集会施設電気設備改修事業、経営体育成基盤整備事業(県営)、畑地帯総合整備事業(県営)及び農村災害整備事業(県営)221,823,400 円、「林業費」で、林道専用道籠淵線整備事業 35,585,250 円、「水産業費」で、本窯漁港外防波堤改良事業、奥浦漁港水産流通基盤整備事業（県営）及び崎山漁港漁村再生交付金事業（県営）35,961,200 円となり、事故繰越事業として、五島食肉センター大規模改修事業 903,463,880 円となっている。

不用額の主なものは、「農業費」が 74,446,838 円で、農業振興費の工事請負費、負担金補助及び交付金、園芸振興費の負担金補助及び交付金、畜産業費の委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金、積立金、繰出金、農地費の原材料費、負担金補助及び交付金等の執行残、「林業費」が 19,997,100 円で、林業振興費の需用費、委託料、負担金補助及び交付金、造林事業費の委託料等の執行残、「水産業費」が 137,453,858 円で、水産業振興費の需用費、委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金、漁港建設費の委託料、工事請負費等の執行残によるものである。

農林水産業費項目別支出状況

表(47)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農業費	2,701,851,000	1,502,116,882	55.6	1,125,287,280	74,446,838	840,566,386	661,550,496	78.7
農業委員会費	21,643,000	20,546,214	94.9	0	1,096,786	20,587,872	△ 41,658	△ 0.2
農業総務費	287,795,000	286,538,452	99.6	0	1,256,548	279,768,038	6,770,414	2.4
農業振興費	538,753,000	299,281,804	55.6	202,241,000	37,230,196	205,410,059	93,871,745	45.7
園芸振興費	11,844,000	9,080,189	76.7	0	2,763,811	7,748,814	1,331,375	17.2
畜産業費	1,599,083,000	671,865,847	42.0	903,463,880	23,753,273	115,431,858	556,433,989	482.0
農地費	231,234,000	204,561,957	88.5	19,582,400	7,089,643	197,429,600	7,132,357	3.6
干害対策費	250,000	0	0.0	0	250,000	0	0	—
農業構造改善事業費	11,249,000	10,242,419	91.1	0	1,006,581	14,190,145	△ 3,947,726	△ 27.8
林業費	247,780,800	192,198,450	77.6	35,585,250	19,997,100	168,933,059	23,265,391	13.8
林業総務費	40,805,000	40,611,860	99.5	0	193,140	31,124,920	9,486,940	30.5
林業振興費	63,163,000	48,676,729	77.1	0	14,486,271	37,345,766	11,330,963	30.3
造林事業費	51,784,800	49,847,300	96.3	0	1,937,500	29,911,683	19,935,617	66.6
林道費	92,028,000	53,062,561	57.7	35,585,250	3,380,189	70,550,690	△ 17,488,129	△ 24.8
水産業費	1,146,159,737	972,744,679	84.9	35,961,200	137,453,858	581,165,328	391,579,351	67.4
水産業総務費	96,636,000	96,028,427	99.4	0	607,573	88,578,373	7,450,054	8.4
水産業振興費	684,424,780	566,352,154	82.7	0	118,072,626	284,974,180	281,377,974	98.7
漁港管理費	25,054,700	23,638,479	94.3	0	1,416,221	25,090,099	△ 1,451,620	△ 5.8
漁港建設費	340,044,257	286,725,619	84.3	35,961,200	17,357,438	182,522,676	104,202,943	57.1
合計	4,095,791,537	2,667,060,011	65.1	1,196,833,730	231,897,796	1,590,664,773	1,076,395,238	67.7

第７款　商工費

予　算　現　額　　１，０６０，１０３，８０２円
支　出　済　額　　８８８，４３５，５９５円
翌年度繰越額　　１１７，６６８，７５５円
不　　用　　額　　５３，９９９，４５２円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ 162,713,171 円(22.4%)の増加となっており、翌年度繰越額が 117,668,755 円で、不用額は 53,999,452 円となってい

る。これは、商工業振興費の福江ショッパーズ電気設備改修工事請負費、工場等設置奨励補助金、航路改善計画策定委託料、観光費の観光素材整備業務委託料は皆減し、商工業振興費の五島フェア開催委託料、市ＥＶ・ＩＴＳ実配備促進協議会負担金、観光費の着地型観光推進体制整備業務委託料は減少したものの、商工業振興費の緊急雇用創出事業委託料、観光費のしま共通地域通貨利用促進宣伝業務委託料、体験型観光強化推進業務委託料、観光費の国際交流員報酬、観光案内業務委託料、市宿泊施設連絡協議会特別負担金（お宿もちキャンペーン）、富江温泉センター源泉ポンプ改修等の工事請負費が皆増し、商工総務費の人件費、商工振興費の再生可能エネルギー推進協議会運営事業委託料、起業支援補助金、路線バス維持費補助金、旅客航路事業対策補助金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「商工業振興費」で、福江元気館解体事業17,668,755円となり、事故繰越事業として、「商工業振興費」で、富江地区水産加工施設整備事業100,000,000円となっている。

不用額の主なものは、商工業振興費が 34,836,373 円で、旅費、委託料、負担金補助及び交付金等の執行残、観光費が18,482,285円で、賃金、旅費、委託料、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

商 工 費 項 目 別 支 出 状 況

表(48)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
商工費	1,060,103,802	888,435,595	83.8	117,668,755	53,999,452	725,722,424	162,713,171	22.4
商工総務費	240,278,411	239,597,617	99.7	0	680,794	176,500,806	63,096,811	35.7
商工業振興費	527,519,250	375,014,122	71.1	117,668,755	34,836,373	344,718,999	30,295,123	8.8
観光費	292,306,141	273,823,856	93.7	0	18,482,285	204,502,619	69,321,237	33.9
合計	1,060,103,802	888,435,595	83.8	117,668,755	53,999,452	725,722,424	162,713,171	22.4

第８款　土木費

予　算　現　額　　１，９４９，１２６，２６２円
支　出　済　額　　１，４６８，７９９，３４７円
翌年度繰越額　　３９９，５８５，９０６円
不　　用　　額　　８０，７４１，００９円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ117,451,316円(7.4%)の減少となっており、翌年度繰越額が399,585,906円で、不用額は80,741,009円となっている。

「土木管理費」は、支出済額 170,539,951 円で、前年度に比べ 2,461,190 円(1.5%)の増加となっている。これは、人件費は減少したものの、住宅性能向上リフォーム支援事業補助金が皆増したことによるものである。

「道路橋りょう費」は、支出済額 755,021,483 円で、前年度に比べ 198,147,349 円(20.8%)の減少となっている。これは、道路維持費の道路ストック総点検業務委託料は皆増し、道路新設改良費の設計委託料、橋りょう維持費の橋りょう長寿命化営繕等の工事請負費は増加したものの、道路新設改良費の相ノ浦～鈴ノ浦線法面整備事業費（平成２３年度繰越明許費繰越分）が皆減し、道路維持費の市道整備に係る工事請負費、道路新設改良費の国県道整備費負担金、家屋補償費等の補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

「河川費」は、支出済額 4,103,434 円で、前年度に比べ 1,256,058 円(44.1%)の増加となっている。これは、河川整備に係る測量委託料が皆増し、建設機械借上料等が増加したことによるものである。

「港湾費」は、支出済額 172,118,424 円で、前年度に比べ 27,406,958 円(18.9%)の増加となっている。これは、港湾管理費の福江港ターミナルビルの光熱水費、燃料費及び修繕料等の需用費、港湾建設費の港湾整備事業費負担金が増加したことによるものである。

「都市計画費」は、支出済額 64,864,761 円で、前年度に比べ 11,973,719 円(15.6%)の減少となっている。これは、公園費の福江城址正門前整備事業工事請負費は皆増したものの、公園費の公有財産購入費、都市計画総務費の人件費が減少したことによるものである。

「住宅費」は、支出済額 295,094,799 円で、前年度に比べ 58,674,020 円(24.8%)の増加となっている。これは、住宅建設費の監理委託料、市営住宅建設に係る工事請負費が増加したことによるものである。

「地すべり対策費」は、支出済額 7,056,495 円で、前年度に比べ 2,871,526 円（68.6%）の増加となっている。これは、急傾斜地崩壊対策事業費負担金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「道路橋りょう費」で、市道本山２１号線整備事業、市道浦頭・樫ノ浦線整備事業、市道里仁田尾線外４路線整備事業等 138,930,000 円、「港湾費」で、港湾整備事業（県営）19,682,694 円、「住宅費」で、市営第１旭丘住宅建替事業 238,756,000 円、「地すべり対策費」で、急傾斜地崩壊対策事業（県営）2,217,212 円となっている。

不用額の主なものは、「土木管理費」が 7,350,049 円で、職員手当等、負担金補助及び交付金等の執行残、「道路橋りょう費」が 23,863,547 円で、道路維持費の委託料、道路新設改良費の委託料、工事請負費等の執行残、「河川費」が

2,523,566円で、河川総務費の工事請負費等の執行残、「港湾費」が9,217,407円で、港湾管理費の賃金、委託料、繰出金、港湾建設費の負担金補助及び交付金等の執行残、「都市計画費」が1,267,239円で、景観整備費の負担金補助及び交付金等の執行残、「住宅費」が32,806,201円で、住宅管理費の委託料、住宅建設費の委託料、工事請負費等の執行残、「地すべり対策費」が3,713,000円で、急傾斜地崩壊対策事業費負担金等の執行残によるものである。

土木費項目別支出状況

表(49)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土木管理費	177,890,000	170,539,951	95.9	0	7,350,049	168,078,761	2,461,190	1.5
土木総務費	177,890,000	170,539,951	95.9	0	7,350,049	168,078,761	2,461,190	1.5
道路橋りょう費	917,815,030	755,021,483	82.3	138,930,000	23,863,547	953,168,832	△ 198,147,349	△ 20.8
道路橋りょう総務費	47,470,000	45,066,894	94.9	0	2,403,106	48,109,511	△ 3,042,617	△ 6.3
道路維持費	103,137,950	99,515,222	96.5	0	3,622,728	101,604,218	△ 2,088,996	△ 2.1
道路新設改良費	688,879,080	533,874,439	77.5	138,930,000	16,074,641	739,373,183	△ 205,498,744	△ 27.8
橋りょう維持費	78,328,000	76,564,928	97.7	0	1,763,072	64,081,920	12,483,008	19.5
河川費	6,627,000	4,103,434	61.9	0	2,523,566	2,847,376	1,256,058	44.1
河川総務費	6,627,000	4,103,434	61.9	0	2,523,566	2,847,376	1,256,058	44.1
港湾費	201,018,525	172,118,424	85.6	19,682,694	9,217,407	144,711,466	27,406,958	18.9
港湾管理費	111,277,050	108,810,643	97.8	0	2,466,407	115,163,156	△ 6,352,513	△ 5.5
港湾建設費	89,741,475	63,307,781	70.5	19,682,694	6,751,000	29,548,310	33,759,471	114.3
都市計画費	66,132,000	64,864,761	98.1	0	1,267,239	76,838,480	△ 11,973,719	△ 15.6
都市計画総務費	30,192,000	29,943,605	99.2	0	248,395	35,569,336	△ 5,625,731	△ 15.8
公園費	33,763,000	33,677,059	99.7	0	85,941	33,598,616	78,443	0.2
公共下水道費	786,000	500,547	63.7	0	285,453	6,004,408	△ 5,503,861	△ 91.7
景観整備費	1,391,000	743,550	53.5	0	647,450	0	743,550	皆増
街路事業費	0	0	-	0	0	1,666,120	△ 1,666,120	皆減
住宅費	566,657,000	295,094,799	52.1	238,756,000	32,806,201	236,420,779	58,674,020	24.8
住宅管理費	47,466,000	44,269,275	93.3	0	3,196,725	52,390,311	△ 8,121,036	△ 15.5
住宅建設費	519,191,000	250,825,524	48.3	238,756,000	29,609,476	184,030,468	66,795,056	36.3
地すべり対策費	12,986,707	7,056,495	54.3	2,217,212	3,713,000	4,184,969	2,871,526	68.6
合計	1,949,126,262	1,468,799,347	75.4	399,585,906	80,741,009	1,586,250,663	△ 117,451,316	△ 7.4

第９款　消防費

予算現額　　３，１４５，０２１，６４２円
支出済額　　３，０８７，６８３，６４２円
翌年度繰越額　　２３，５０４，０００円
不用額　　３３，８３４，０００円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ1,869,391,720円(153.4%)の増加となっており、翌年度繰越額が23,504,000円で、不用額は33,834,000円となっている。

「常備消防費」は、支出済額598,641,059円で、前年度に比べ87,170,415円(12.7%)の減少となっている。これは、人件費が減少したことによるものである。

「非常備消防費」は、支出済額171,935,503円で、前年度に比べ8,997,828円(5.0%)の減少となっている。これは、消防操法大会に係る旅費が減少したことによるものである。

「消防施設費」は、支出済額619,487,393円で、前年度に比べ473,920,408円(325.6%)の増加となっている。これは、防火水槽設置及び消防詰所・格納庫建築等に係る工事請負費は減少したものの、消防救急無線デジタル化整備事業に伴う監理委託料及び工事請負費、消防工作車等の備品購入費が増加したことによるものである。

「消防庁舎建設費」は、支出済額976,662,822円で、前年度に比べ892,593,822円(1,061.7%)の増加となっている。これは、庁舎建設に伴う公有財産購入費は皆減したものの、消防本部・消防署本署庁舎建設に係る監理委託料が皆増し、工事請負費が増加したことによるものである。

「水防費」は、支出済額33,000円で、前年度に比べ120,000円(78.4%)の減少となっている。これは、旅費が減少したことによるものである。

「災害対策費」は、支出済額720,923,865円で、前年度に比べ599,165,733円(492.1%)の増加となっている。これは、防災行政無線整備に伴う用地造成の工事請負費は皆減したものの、防災行政無線設置に係る監理委託料が皆増し、工事請負費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「災害対策費」で、離島防災機能強化事業23,504,000円となっている。

不用額の主なものは、常備消防費が6,283,941円で、職員手当等、需用費等の執行残、非常備消防費が18,448,497円で、火災出動に係る旅費、需用費等の執行残、消防施設費が3,182,607円で、需用費等の執行残、消防庁舎建設費が1,838,178円で、備品購入費等の執行残、災害対策費が3,123,777円で、需用費、工事請負費等の執行残によるものである。

消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(50)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消防費	3,145,021,642	3,087,683,642	98.2	23,504,000	33,834,000	1,218,291,922	1,869,391,720	153.4
常備消防費	604,925,000	598,641,059	99.0	0	6,283,941	685,811,474	△ 87,170,415	△ 12.7
非常備消防費	190,384,000	171,935,503	90.3	0	18,448,497	180,933,331	△ 8,997,828	△ 5.0
消防施設費	622,670,000	619,487,393	99.5	0	3,182,607	145,566,985	473,920,408	325.6
消防庁舎建設費	978,501,000	976,662,822	99.8	0	1,838,178	84,069,000	892,593,822	1,061.7
水防費	990,000	33,000	3.3	0	957,000	153,000	△ 120,000	△ 78.4
災害対策費	747,551,642	720,923,865	96.4	23,504,000	3,123,777	121,758,132	599,165,733	492.1
合計	3,145,021,642	3,087,683,642	98.2	23,504,000	33,834,000	1,218,291,922	1,869,391,720	153.4

第１０款　教育費

予　算　現　額　　４，３１３，２４３，５５０円
支　出　済　額　　３，１７２，７６４，１３４円
翌年度繰越額　　１，０７８，９７７，７５６円
不　　用　　額　　６１，５０１，６６０円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ 381,046,849 円(13.6%)の増加となっており、翌年度繰越額が 1,078,977,756 円で、不用額は 61,501,660 円となっている。

「教育総務費」は、支出済額 351,751,843 円で、前年度に比べ 23,345,003 円(7.1%)の増加となっている。これは、事務局費の嘱託員報酬、教職員住宅費の玉之浦教職員住宅改修等に係る工事請負費は減少したものの、事務局費の人件費、育英事業費の奨学資金貸付金等が増加したことによるものである。

「小学校費」は、支出済額 1,231,352,362 円で、前年度に比べ 791,827,201 円(180.2%)の増加となっている。これは、学校管理費の人件費、スクールバス運行業務委託料は減少したものの、教育振興費の教育情報化学力向上プロジェクト事業委託料が皆増し、学校建設費の校舎大規模改造に係る委託料、工事請負費、学校管理費の各小学校営繕に係る工事請負費が増加したことによるものである。

「中学校費」は、支出済額 376,889,727 円で、前年度に比べ 32,599,822 円(9.5%)の増加となっている。これは、学校管理費の人件費、教育振興費の備品購入費、学校建設費の校舎耐震補強工事請負費等は減少したものの、学校管理費の賃金、

各中学校営繕に係る工事請負費が増加したものである。

「幼稚園費」は、支出済額87,017,134円で、前年度に比べ2,182,350円(2.4%)の減少となっている。これは、福江幼稚園空調設備改修工事請負費が皆減し、人件費及び備品購入費が減少したことによるものである。

「社会教育費」は、支出済額367,509,177円で、前年度に比べ26,877,553円(7.9%)の増加となっている。これは、社会教育総務費の整備活用計画策定支援業務委託料、図書館建設費の人件費は皆減し、文化会館管理の保守点検業務委託料、自主事業公演委託料、需用費等は減少したものの、文化会館管理費の備品購入費、資料館管理費の燻蒸委託料が皆増し、社会教育総務費の人件費、指定文化財保存整備事業費補助金、公民館費の地区公民館補修工事請負費、備品購入費、町内公民館施設設備整備費補助金、図書館管理費の事務補佐員賃金、図書購入費が増加したことによるものである。

「保健体育費」は、支出済額758,243,891円で、前年度に比べ491,420,380円(39.3%)の減少となっている。これは、保健体育総務費の国民体育大会競技会場施設整備等工事請負費、スポーツ愛ランド推進事業費補助金、中央公園管理費の多目的広場防球ネット整備工事請負費は皆増し、保健体育総務費の人件費、需用費、国体開催準備補助金、スポーツ交流人口拡大推進事業費補助金、中央公園管理費の需用費、学校給食費の給食調理業務等委託料は増加したものの、保健体育総務費の健康体力づくり推進事業委託料、体育施設建設費のサブ体育館整備に係る需用費、備品購入費、監理委託料及び工事請負費(平成２３年度繰越明許費繰越分)、体育施設費の岐宿運動場トイレ改修工事請負費、中央公園管理費の陸上競技場改修及びテニスコート改修の工事請負費及び備品購入費が皆減し、保健体育総務費の長崎国体開催準備事業委託料、体育施設費の備品購入費、中央公園管理費の野球場改修等に係る設計監理委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越事業として、「小学校費」で、福江小学校校舎改築事業970,822,716円、繰越明許費繰越事業として、「小学校費」で、岐宿地区小学校新校舎建設事業8,273,600円、「社会教育費」で、文化会館施設整備事業61,030,000円、「保健体育費」で、福江武道館大規模改修事業、同武道館耐震診断事業、中央公園防災機能強化事業38,851,440円となっている。

不用額の主なものは、「教育総務費」が3,788,157円で、事務局費の旅費、需用費、教職員住宅費の工事請負費等の執行残、「小学校費」が11,072,322円で、学校管理費の需用費、備品購入費、教育振興費の需用費、備品購入費、学校建設費の委託料等の執行残、「中学校費」が15,767,273円で、学校管理費の賃金、需用費、委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金、教育振興費の備品購入費等

の執行残、「幼稚園費」が 1,886,866 円で、賃金等の執行残、「社会教育費」が 11,057,823 円で、社会教育総務費の旅費、負担金補助及び交付金、公民館費の工事請負費等の執行残、「保健体育費」が 17,929,219 円で、保健体育総務費の負担金補助及び交付金、体育施設費の賃金、中央公園管理費の賃金、学校給食費の需用費、委託料等の執行残によるものである。

教育費項目別支出状況

表(51)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	355,540,000	351,751,843	98.9	0	3,788,157	328,406,840	23,345,003	7.1
教育委員会費	2,440,000	2,424,034	99.3	0	15,966	2,246,368	177,666	7.9
事務局費	303,742,000	301,125,765	99.1	0	2,616,235	272,101,852	29,023,913	10.7
育英事業費	33,503,000	33,460,378	99.9	0	42,622	30,049,632	3,410,746	11.4
教職員住宅費	15,855,000	14,741,666	93.0	0	1,113,334	24,008,988	△ 9,267,322	△ 38.6
小学校費	2,221,521,000	1,231,352,362	55.4	979,096,316	11,072,322	439,525,161	791,827,201	180.2
学校管理費	391,347,000	385,553,839	98.5	0	5,793,161	333,862,472	51,691,367	15.5
教育振興費	79,161,000	75,385,722	95.2	0	3,775,278	63,716,355	11,669,367	18.3
学校建設費	1,751,013,000	770,412,801	44.0	979,096,316	1,503,883	41,946,334	728,466,467	1,736.7
中学校費	392,657,000	376,889,727	96.0	0	15,767,273	344,289,905	32,599,822	9.5
学校管理費	315,589,000	303,707,803	96.2	0	11,881,197	245,608,743	58,099,060	23.7
教育振興費	49,048,000	45,163,008	92.1	0	3,884,992	47,365,912	△ 2,202,904	△ 4.7
学校建設費	28,020,000	28,018,916	100.0	0	1,084	51,315,250	△ 23,296,334	△ 45.4
幼稚園費	88,904,000	87,017,134	97.9	0	1,886,866	89,199,484	△ 2,182,350	△ 2.4
社会教育費	439,597,000	367,509,177	83.6	61,030,000	11,057,823	340,631,624	26,877,553	7.9
社会教育総務費	136,879,000	132,127,704	96.5	0	4,751,296	112,522,940	19,604,764	17.4
公民館費	99,136,853	96,119,722	97.0	0	3,017,131	86,586,721	9,533,001	11.0
少年センター費	4,481,000	4,031,523	90.0	0	449,477	4,064,451	△ 32,928	△ 0.8
文化会館管理費	121,383,000	59,621,996	49.1	61,030,000	731,004	63,301,179	△ 3,679,183	△ 5.8
資料館管理費	23,189,000	22,493,204	97.0	0	695,796	19,916,953	2,576,251	12.9
図書館管理費	46,261,000	45,178,461	97.7	0	1,082,539	42,888,826	2,289,635	5.3
図書館建設費	491,000	238,860	48.6	0	252,140	2,981,589	△ 2,742,729	△ 92.0
離島開発総合センター費	7,776,147	7,697,707	99.0	0	78,440	8,368,965	△ 671,258	△ 8.0
保健体育費	815,024,550	758,243,891	93.0	38,851,440	17,929,219	1,249,664,271	△ 491,420,380	△ 39.3
保健体育総務費	235,657,000	225,738,785	95.8	0	9,918,215	143,968,366	81,770,419	56.8
体育施設費	69,218,000	47,774,285	69.0	19,963,440	1,480,275	65,007,159	△ 17,232,874	△ 26.5
中央公園管理費	187,258,550	166,934,702	89.1	18,888,000	1,435,848	406,780,966	△ 239,846,264	△ 59.0
学校給食費	322,891,000	317,796,119	98.4	0	5,094,881	312,669,029	5,127,090	1.6
体育施設建設費	0	0	-	0	0	321,238,751	△ 321,238,751	皆減
合計	4,313,243,550	3,172,764,134	73.6	1,078,977,756	61,501,660	2,791,717,285	381,046,849	13.6

第１１款　災害復旧費

予　算　現　額	１１５，３５９，５１６円
支　出　済　額	８４，８０３，１１４円
翌年度繰越額	１１，８２９，０００円
不　　用　　額	１８，７２７，４０２円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ 197,538,217 円(70.0%)の減少となっており、翌年度繰越額が 11,829,000 円で、不用額は 18,727,402 円となっている。

「農林水産業施設災害復旧費」は、支出済額 61,873,214 円で、前年度に比べ 3,219,543 円(5.5%)の増加となっている。これは、農地災害復旧費、農業用施設災害復旧費は減少しているものの、林業用施設災害復旧費及び漁港災害復旧費が増加したことによるものである。

「公共土木施設災害復旧費」は、支出済額 21,516,225 円で、前年度に比べ 165,563,926 円(88.5%)の減少となっている。これは、現年災河川災害復旧、現年災道路災害復旧等に係る工事請負費が減少したことによるものである。

「文教施設災害復旧費」は、支出済額 1,011,150 円で、前年度に比べ 17,153,808 円(94.4%)の減少となっている。これは、奈留テニスコート災害復旧等に係る工事請負費が皆減したことによるものである。

「その他公共施設、公用施設災害復旧費」は、支出済額 402,525 円で、前年度に比べ 15,028,626 円(97.4%)の減少となっている。これは、たい肥センター災害復旧等に係る工事請負費が皆減したことによるものである。

「厚生労働施設災害復旧費」は皆減となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「農林水産業施設災害復旧費」で、農地災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業及び林業用施設災害復旧事業 5,829,000 円、「公共土木施設災害復旧費」で、公共土木災害復旧事業 6,000,000 円となっている。

不用額の主なものは、「農林水産業施設災害復旧費」が 10,296,600 円で、農業用施設災害復旧費の工事請負費、漁港災害復旧費の委託料、工事請負費等の執行残、「公共土木施設災害復旧費」が 6,724,477 円で、委託料、工事請負費等の執行残、「文教施設災害復旧費」が 108,850 円で、使用料及び賃借料等の執行残、「その他公共施設、公用施設災害復旧費」が 1,597,475 円で、需用費等の執行残によるものである。

災害復旧費項目別支出状況

表(52)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農林水産業施設災害復旧費	77,998,814	61,873,214	79.3	5,829,000	10,296,600	58,653,671	3,219,543	5.5
農地災害復旧費	4,886,400	1,661,750	34.0	2,529,000	695,650	9,186,530	△ 7,524,780	△ 81.9
農業用施設災害復旧費	6,227,100	2,585,990	41.5	1,300,000	2,341,110	14,135,775	△ 11,549,785	△ 81.7
林業用施設災害復旧費	32,217,314	30,052,124	93.3	2,000,000	165,190	26,206,741	3,845,383	14.7
漁港災害復旧費	34,668,000	27,573,350	79.5	0	7,094,650	9,124,625	18,448,725	202.2
公共土木施設災害復旧費	34,240,702	21,516,225	62.8	6,000,000	6,724,477	187,080,151	△ 165,563,926	△ 88.5
文教施設災害復旧費	1,120,000	1,011,150	90.3	0	108,850	18,164,958	△ 17,153,808	△ 94.4
その他公共施設、公用施設災害復旧費	2,000,000	402,525	20.1	0	1,597,475	15,431,151	△ 15,028,626	△ 97.4
厚生労働施設災害復旧費	0	0	－	0	0	3,011,400	△ 3,011,400	皆減
合計	**115,359,516**	**84,803,114**	**73.5**	**11,829,000**	**18,727,402**	**282,341,331**	**△ 197,538,217**	**△ 70.0**

第１２款　公債費

予　算　現　額　　５，２７０，６４７，０００円

支　出　済　額　　５，２６７，００８，８５３円

不　　用　　額　　３，６３８，１４７円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ466,202,969円(9.7%)の増加となっている。

「元金」は、支出済額4,751,771,903円で、前年度に比べ519,721,978円(12.3%)の増加となっている。内訳は、通常償還分が 4,296,421,903 円、繰上償還分が455,350,000円である。

「利子」は、支出済額515,086,620円で、前年度に比べ53,191,819円(9.4%)の減少となっている。内訳は、長期債償還利子支払515,086,620円、一時借入金利子支払0円である。

不用額の主なものは、利子で、長期債償還利子支払及び一時借入金利子支払の執行残によるものである。

市債の償還状況は、表(54)のとおり平成２５年度中の借入高は 5,144,200,000円、償還高は4,751,771,903円で、年度末市債現在高は37,271,403,797円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で１世帯当たり 1,834,764 円、１人当たり

936,279円となっている。

※　住民負担額の算出には、住民基本台帳（平成２６年３月３１日現在）による世帯数20,314世帯、人口39,808人を用いた。

公債費項目別支出状況

表(53)　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公債費	5,270,647,000	5,267,008,853	99.9	0	3,638,147	4,800,805,884	466,202,969	9.7
元金	4,751,773,000	4,751,771,903	100.0	0	1,097	4,232,049,925	519,721,978	12.3
利子	518,711,000	515,086,620	99.3	0	3,624,380	568,278,439	△ 53,191,819	△ 9.4
諸費	163,000	150,330	92.2	0	12,670	477,520	△ 327,190	△ 68.5
合計	**5,270,647,000**	**5,267,008,853**	**99.9**	**0**	**3,638,147**	**4,800,805,884**	**466,202,969**	**9.7**

市債の償還状況

表(54)　（単位：円、％）

区分	平成25年度	平成24年度	償還金の構成比率 平成25年度	償還金の構成比率 平成24年度	増減率 平成25年度	増減率 平成24年度
前年度末市債現在高 A	36,878,975,700	37,681,425,625			△ 2.1	△ 3.3
償還金 元金 B	4,751,771,903	4,232,049,925	90.2	88.1	12.3	△ 4.1
償還金 利子 C	515,086,620	574,231,344	9.8	11.9	△ 10.3	△ 8.7
償還金 計 D	5,266,858,523	4,806,281,269	100.0	100.0	9.6	△ 4.7
当年度中借入高 E	5,144,200,000	3,429,600,000			50.0	9.3
当年度末市債現在高 A－B＋E＝F	37,271,403,797	36,878,975,700			1.1	△ 2.1

第１３款　諸支出金

予　算　現　額　　５，１７４，０００円
支　出　済　額　　２，９７４，２６１円
不　　用　　額　　２，１９９，７３９円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ15,000,718円(83.5%)の減少となっており、不用額は2,199,739円となっている。

「公営企業費」は、支出済額 2,974,261 円で、前年度に比べ 15,000,718 円(83.5%)の減少となっている。これは、公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金の減少によるものである。

不用額は、「公営企業費」で、公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

諸支出金項目別支出状況

表(55)　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
公営企業費	5,174,000	2,974,261	57.5	0	2,199,739	17,974,979	△ 15,000,718	△ 83.5
公営企業出資金	5,174,000	2,974,261	57.5	0	2,199,739	17,974,979	△ 15,000,718	△ 83.5
合計	**5,174,000**	**2,974,261**	**57.5**	**0**	**2,199,739**	**17,974,979**	**△ 15,000,718**	**△ 83.5**

第１４款　予備費

充用前予算額　　２０，０００，０００円
充　用　額　　１５，７６０，９５６円
不　用　額　　４，２３９，０４４円

予備費充用の状況は、表(56)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(56)　　（単位：円）

款	項	目	充 用 額	充 用 理 由
2 総　務　費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	323,800	長寿介護課嘱託員が、公用車を運転中に保育園児に衝突し、当該園児が右足を骨折するけがを負った事故について示談が成立し、市は損害の全てを賠償するが、損害賠償費に不足が生じるため。
			315,000	損害賠償調停事件に係る代理人への委任について弁護士委託料を措置するため。
			2,577,888	職員の病休や早期退職の増加により、欠員を補う臨時職員の任用が増え予算不足が生じたため。
		4 会 計 管 理 費	105,000	パソコンの入れ替えに伴い、新たにインターネットバンキングソフトを購入する必要があるため。
		15 東 京 事 務 所 費	704,445	平成26年4月に開設する五島市東京事務所において、プリンタ、ファックス、コピー機として必要なため。
		16 福 岡 事 務 所 費	1,404,405	平成26年4月に開設する五島市福岡事務所において、プリンタ、ファックス、コピー機等業務用の備品が必要なため。
6 農林水産業費	1 農　業　費	3 農 業 振 興 費	840,000	三井楽多目的研修集会施設の高圧引込ケーブルに絶縁不良が見つり、電気事故が起こることが予測されるため、至急修繕を行う必要が生じたため。
7 商　工　費	1 商　工　費	2 商 工 振 興 費	1,046,250	県視察団としてイギリスオークニー諸島にあるEMEC（欧州海洋エネルギーセンター）などを10月19日から26日まで視察するための旅費が必要になったため。
		3 観　光　費	4,799,552	温泉センターボイラー1号機修繕及び源泉ポンプ施設改修費用に不足が生じるため。
8 土　木　費	2 道路橋りょう費	2 道 路 維 持 費	313,950	道路に面している個人宅の木造2階部分撤去工事に必要なため。
	4 港　湾　費	1 港 湾 管 理 費	694,050	福江港ターミナルにおける九州商船フェリーが接岸する際のボーディングブリッジ破損により予算に不足を生じたため。
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産業施設災害復旧費	1 農地災害復旧費	218,400	8／23～26の豪雨で発生した農地災害の災害復旧の測量業務に必要なため。
		2 農業用施設災害復旧費	233,100	8／23～26の豪雨で発生した農業用施設災害の災害復旧の測量業務に必要なため。
		3 林業用施設災害復旧費	1,214,414	工事施工中の増破により、工事数量が大幅に増工したため。
	2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	970,702	平成25年10月8日、台風24号による芝浦住宅B棟屋根被害に係る災害復旧工事が生じたため。
合　計			15,760,956	

Ⅲ　特別会計

1　国民健康保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

平成２５年度　国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入	６，３８０，２４２，６６４円	
歳　　出	６，３８０，２４２，６６４円	
歳入歳出差引残額	０円	となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(57)のとおり 0 円である。前年度の実質収支 179,823,176 円を控除した単年度収支では 179,823,176 円の赤字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金 0 円（黒字要素）及び同積立金取崩額 0 円(赤字要素)を調整した実質単年度収支は 179,823,176 円の赤字となっている。

この会計は、基金の取り崩しにより収支の均衡を図ってきたが、平成２３年度から基金が枯渇し不足額が生じたことから、一般会計からの法定外繰り入れにより運営を行っている。

平成２５年度においては、保険税率の改定を行い、財政の健全化に一定の成果は見られるものの、赤字の解消には至っていない状況であり、今後更に資金の不足額が増大することが予測されるため、保険税率の改定は不可避であり、引き続き財政の健全化を図られたい。

決　算　収　支　の　状　況

表(57)　　（単位：円、％）

区　　分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額	A	6,380,242,664	6,658,479,064	△ 278,236,400	△ 4.2
歳　出　総　額	B	6,380,242,664	6,478,655,888	△ 98,413,224	△ 1.5
形式収支（A－B）	C	0	179,823,176	△ 179,823,176	皆減
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	0	179,823,176	△ 179,823,176	皆減
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	△ 179,823,176	0	△ 179,823,176	皆減
積　立　金	G	0	97,492	△ 97,492	皆減
積立金取崩額	H	0	427,219,164	△ 427,219,164	皆減
実質単年度収支（F＋G－H）	I	△ 179,823,176	△ 247,298,496	67,475,320	27.3

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(58)のとおり6,380,242,664円(収入率80.3%)で、前年度に比べ278,236,400円(4.2%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(58)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
国民健康保険税	1,092,456,000	1,519,705,655	1,102,241,687	43,567,153	373,896,815	72.5	938,519,893	163,721,794	17.4
使用料及び手数料	822,000	829,600	829,600	0	0	100.0	779,300	50,300	6.5
国庫支出金	1,896,959,000	1,880,374,599	1,880,374,599	0	0	100.0	2,015,319,052	△ 134,944,453	△ 6.7
療養給付費交付金	363,069,000	369,062,268	369,062,268	0	0	100.0	408,421,437	△ 39,359,169	△ 9.6
前期高齢者交付金	1,169,844,000	1,169,844,619	1,169,844,619	0	0	100.0	1,176,289,584	△ 6,444,965	△ 0.5
県支出金	387,840,000	419,585,871	419,585,871	0	0	100.0	420,459,269	△ 873,398	△ 0.2
共同事業交付金	799,119,000	799,119,249	799,119,249	0	0	100.0	934,668,336	△ 135,549,087	△ 14.5
財産収入	1,000	0	0	0	0	-	435,538	△ 435,538	皆減
繰入金	681,731,000	451,557,693	451,557,693	0	0	100.0	755,478,775	△ 303,921,082	△ 40.2
繰越金	179,824,000	179,823,176	179,823,176	0	0	100.0	0	179,823,176	皆増
諸収入	3,010,000	1,154,303,410	7,803,902	0	1,146,499,508	0.7	8,107,880	△ 303,978	△ 3.7
合計	6,574,675,000	7,944,206,140	6,380,242,664	43,567,153	1,520,396,323	80.3	6,658,479,064	△ 278,236,400	△ 4.2

ア　国民健康保険税

保険税の調定状況は、表(59)のとおり現年課税分が 1,124,399,900 円で、前年度に比べ 169,826,200 円(17.8%)の増、滞納繰越分が 395,305,755 円で、前年度に比べ 35,719,276 円(8.3%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が 1,054,670,151 円（収入率 93.8%）で、前年度に比べ 161,746,041 円(18.1%)の増収、滞納繰越分が 47,571,536 円(収入率 12.0%）で、前年度に比べ 1,975,753 円(4.3%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が 0.3 ポイント増加し、滞納繰越分が 1.4 ポイント増加し、総額で 4.8 ポイントの増加となっている。

収入未済額は、現年課税分が 69,729,749 円で、前年度に比べ 8,081,559 円(13.1%)増加し、滞納繰越分が 304,167,066 円で、前年度に比べ 32,626,339 円(9.7%)の減少となっている。税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(60)のとおり 470 件の 43,567,153 円で、前年度に比べ件数で 100 件(17.5%)減少、金額で 5,070,090 円(10.4%)減少している。処分内訳は、執行停止によるものが 94 件の 7,962,297 円、時効完成によるものが 376 件の 35,604,856 円となっている。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険税の年度別調定徴収状況

表(59)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成21年度	現年課税分	996,078,000	1,083,469,800	995,086,095	0	88,383,705	99.9	91.8
	滞納繰越分	35,705,000	494,450,967	32,644,169	55,785,634	406,021,164	91.4	6.6
	合　計	1,031,783,000	1,577,920,767	1,027,730,264	55,785,634	494,404,869	99.6	65.1
平成22年度	現年課税分	1,041,998,000	1,016,648,000	943,615,178	0	73,032,822	90.6	92.8
	滞納繰越分	34,574,000	492,824,469	41,058,886	52,878,510	398,887,073	118.8	8.3
	合　計	1,076,572,000	1,509,472,469	984,674,064	52,878,510	471,919,895	91.5	65.2
平成23年度	現年課税分	909,826,000	979,919,900	914,271,125	0	65,648,775	100.5	93.3
	滞納繰越分	47,171,000	470,954,495	52,375,970	51,495,369	367,083,156	111.0	11.1
	合　計	956,997,000	1,450,874,395	966,647,095	51,495,369	432,731,931	101.0	66.6
平成24年度	現年課税分	883,353,000	954,573,700	892,924,110	1,400	61,648,190	101.1	93.5
	滞納繰越分	36,045,000	431,025,031	45,595,783	48,635,843	336,793,405	126.5	10.6
	合　計	919,398,000	1,385,598,731	938,519,893	48,637,243	398,441,595	102.1	67.7
平成25年度	現年課税分	1,048,122,000	1,124,399,900	1,054,670,151	0	69,729,749	100.6	93.8
	滞納繰越分	44,334,000	395,305,755	47,571,536	43,567,153	304,167,066	107.3	12.0
	合　計	1,092,456,000	1,519,705,655	1,102,241,687	43,567,153	373,896,815	100.9	72.5

不納欠損処分の状況

表(60)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	25年度 (A)	件 470	43,567,153	件 0	0	件 90	7,831,897	件 0	0	件 4	130,400	件 376	35,604,856
	24年度 (B)	570	48,637,243	0	0	87	7,613,800	0	0	15	756,200	468	40,267,243
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 100	△ 5,070,090	0	0	3	218,097	0	0	△ 11	△ 625,800	△ 92	△ 4,662,387
	増減率 (C)/(B)	△ 17.5	△ 10.4	－	－	3.4	2.9	-	-	△ 73.3	△ 82.8	△ 19.7	△ 11.6

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額829,600円で、前年度に比べ50,300円(6.5%)の増収となっており、これは督促手数料である。

ウ　国庫支出金

国庫支出金は、表(61)のとおり収入済額1,880,374,599円で、前年度に比べ134,944,453円(6.7%)の減収となっている。

国庫支出金項目別収入状況

表(61)　　(単位：円、%)

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 調定額 (B)	平成25年度 収入済額 (C)	平成25年度 収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (D)	前年度比較 増減額 (C)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
国庫負担金	1,220,284,000	1,217,473,599	1,217,473,599	100.0	1,282,078,052	△ 64,604,453	△ 5.0
療養給付費等負担金	1,176,403,000	1,173,591,728	1,173,591,728	100.0	1,234,892,783	△ 61,301,055	△ 5.0
高額医療費共同事業負担金	34,161,000	34,161,871	34,161,871	100.0	37,543,269	△ 3,381,398	△ 9.0
特定健康診査等負担金	9,720,000	9,720,000	9,720,000	100.0	9,642,000	78,000	0.8
国庫補助金	676,675,000	662,901,000	662,901,000	100.0	733,241,000	△ 70,340,000	△ 9.6
財政調整交付金	676,675,000	662,901,000	662,901,000	100.0	733,191,000	△ 70,290,000	△ 9.6
出産育児一時金補助金	-	-	-	-	50,000	△ 50,000	皆減
合計	1,896,959,000	1,880,374,599	1,880,374,599	100.0	2,015,319,052	△ 134,944,453	△ 6.7

エ　療養給付費交付金

療養給付費交付金は、収入済額369,062,268円で、前年度に比べ39,359,169円(9.6%)の減収となっている。

オ　前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、収入済額　1,169,844,619　円で、前年度に比べ6,444,965円(0.5%)の減収となっている。

カ　県支出金

県支出金は、収入済額419,585,871円で、前年度に比べ873,398円(0.2%)の減収となっている。

キ　共同事業交付金

共同事業交付金は、収入済額799,119,249円で、前年度に比べ135,549,087円(14.5%)の減収となっている。これは、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金が減収したことによるものである。

ク　財産収入

財産収入は、前年度に比べ435,538円の皆減で、これは、国民健康保険財政調整基金に係る基金利子である。

ケ　繰入金

繰入金は、収入済額451,557,693円で、前年度に比べ303,921,082円(40.2%)の減収となっている。これは、一般会計繰入金は増収したものの、財政調整基金繰入金が皆減したことによるものである。

コ　繰越金

繰越金は、前年度に比べ179,823,176円の皆増で、これは、その他繰越金である。

サ　諸収入

諸収入は、収入済額7,803,902円で、前年度に比べ303,978円(3.7%)の減収となっている。

収入未済額は1,146,499,508円で、カネミ油症患者及び交通事故に係る第三者行為による損害賠償金であり、その徴収には、なお一層の努力を望むものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(62)のとおり6,380,242,664円(執行率97.0%)で、前年度に比べ98,413,224円(1.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(62)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 翌年度繰越額 (C)	平成25年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	33,161,606	31,078,884	93.7	0	2,082,722	29,862,565	1,216,319	4.1
保険給付費	4,190,798,859	4,109,228,392	98.1	0	81,570,467	4,209,603,120	△ 100,374,728	△ 2.4
後期高齢者支援金等	767,076,431	767,073,857	100.0	0	2,574	759,261,204	7,812,653	1.0
前期高齢者納付金等	724,679	724,679	100.0	0	0	736,427	△ 11,748	△ 1.6
老人保健拠出金等	38,495	37,495	97.4	0	1,000	42,494	△ 4,999	△ 11.8
病床転換支援金等	2,000	0	0.0	0	2,000	0	0	－
介護納付金	412,406,000	412,405,388	100.0	0	612	409,311,897	3,093,491	0.8
共同事業拠出金	883,662,000	883,661,286	100.0	0	714	941,644,003	△ 57,982,717	△ 6.2
保健事業費	12,937,000	11,141,999	86.1	0	1,795,001	14,302,655	△ 3,160,656	△ 22.1
特定健康診査等事業費	39,797,000	38,170,476	95.9	0	1,626,524	31,091,608	7,078,868	22.8
基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	97,492	△ 97,492	皆減
諸支出金	127,303,529	126,720,208	99.5	0	583,321	82,702,423	44,017,785	53.2
予備費	106,766,401	0	0.0	0	106,766,401	0	0	－
合計	6,574,675,000	6,380,242,664	97.0	0	194,432,336	6,478,655,888	△ 98,413,224	△ 1.5

ア　総務費

総務費の支出済額は、表(63)のとおり 31,078,884 円(執行率 93.7%)で、前年度に比べ 1,216,319 円(4.1%)の増加となっている。

総 務 費 項 目 別 支 出 状 況

表(63)　　(単位：円、%)

区分 (項目別)	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 不用額 (A)-(B)=(C)	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 (B)の構成比	平成24年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
総務管理費	18,501,606	17,767,326	734,280	96.0	57.1	17,512,714	254,612	1.5
一般管理費	16,400,606	15,666,426	734,180	95.5	50.4	15,351,814	314,612	2.0
連合会負担金	2,101,000	2,100,900	100	100.0	6.7	2,160,900	△ 60,000	△ 2.8
徴税費	14,428,000	13,230,188	1,197,812	91.7	42.6	12,244,271	985,917	8.1
賦課徴収費	6,284,620	5,086,808	1,197,812	80.9	16.4	5,156,591	△ 69,783	△ 1.4
納税奨励費	8,143,380	8,143,380	0	100.0	26.2	7,087,680	1,055,700	14.9
運営協議会費	232,000	81,370	150,630	35.1	0.3	105,580	△ 24,210	△ 22.9
合計	33,161,606	31,078,884	2,082,722	93.7	100.0	29,862,565	1,216,319	4.1

イ　保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(64)のとおり 4,109,228,392 円(執行率 98.1%)で、前年度に比べ 100,374,728 円(2.4%)の減少となっている。

保険給付費項目別支出状況

表(64)　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 不用額 (A)-(B)=(C)	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 (B)の構成比	平成24年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
療養諸費	3,678,925,859	3,607,624,364	71,301,495	98.1	87.8	3,685,395,320	△ 77,770,956	△ 2.1
一般被保険者療養給付費	3,348,344,000	3,302,678,997	45,665,003	98.6	80.4	3,371,329,343	△ 68,650,346	△ 2.0
退職被保険者等療養給付費	278,783,000	254,389,507	24,393,493	91.3	6.2	268,283,279	△ 13,893,772	△ 5.2
一般被保険者療養費	33,896,786	33,896,786	0	100.0	0.8	28,875,825	5,020,961	17.4
退職被保険者等療養費	2,590,073	2,590,073	0	100.0	0.1	2,345,566	244,507	10.4
審査支払手数料	12,908,000	11,954,901	953,099	92.6	0.3	12,368,761	△ 413,860	△ 3.3
レセプト電算処理システム手数料	2,404,000	2,114,100	289,900	87.9	0.0	2,192,546	△ 78,446	△ 3.6
高額療養費	489,837,000	483,408,675	6,428,325	98.7	11.8	501,347,311	△ 17,938,636	△ 3.6
一般被保険者高額療養費	444,543,000	444,146,057	396,943	99.9	10.8	462,418,364	△ 18,272,307	△ 4.0
退職被保険者等高額療養費	44,963,000	39,107,124	5,855,876	87.0	1.0	38,902,412	204,712	0.5
一般被保険者高額介護合算療養費	330,000	155,494	174,506	47.1	0.0	26,535	128,959	486.0
退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	－
移送費	366,000	192,000	174,000	52.5	0.0	216,140	△ 24,140	△ 11.2
一般被保険者移送費	322,000	177,000	145,000	55.0	0.0	186,140	△ 9,140	△ 4.9
退職被保険者等移送費	44,000	15,000	29,000	34.1	0.0	30,000	△ 15,000	△ 50.0
出産育児費	18,070,000	15,153,353	2,916,647	83.9	0.3	19,464,349	△ 4,310,996	△ 22.1
出産育児一時金	18,060,000	15,145,583	2,914,417	83.9	0.3	19,454,899	△ 4,309,316	△ 22.2
支払手数料	10,000	7,770	2,230	77.7	0.0	9,450	△ 1,680	△ 17.8
葬祭諸費	3,600,000	2,850,000	750,000	79.2	0.1	3,180,000	△ 330,000	△ 10.4
葬祭費	3,600,000	2,850,000	750,000	79.2	0.1	3,180,000	△ 330,000	△ 10.4
合計	4,190,798,859	4,109,228,392	81,570,467	98.1	100.0	4,209,603,120	△ 100,374,728	△ 2.4

ウ　後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等の支出済額は 767,073,857 円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 7,812,653 円(1.0%)の増加となっている。

エ　前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等の支出済額は724,679円(執行率100.0%)で、前年度に比べ11,748円(1.6%)の減少となっている。

オ　老人保健拠出金等

老人保健拠出金等の支出済額は37,495円(執行率97.4%)で、前年度に比べ4,999円(11.8%)の減少となっている。

カ　病床転換支援金等

病床転換支援金等の支出済額は0円で、前年度と同様に病床転換支援金及び病床転換助成関係事務費拠出金がなかったものである。

キ　介護納付金

介護納付金の支出済額は412,405,388円(執行率100.0%)で、前年度に比べ3,093,491円(0.8%)の増加となっている。

ク　共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出済額は883,661,286円(執行率100.0%)で、前年度に比べ57,982,717円(6.2%)の減少となっている。

ケ　保健事業費

保健事業費の支出済額は11,141,999円（執行率86.1%）で、前年度に比べ3,160,656円(22.1%)の減少となっている。これは、保健衛生普及費の短期人間ドック検診費補助金は増加したものの、保健衛生普及費の報酬及び共済費が減少したことによるものである。

コ　特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費の支出済額は38,170,476円（執行率95.9%）で、前年度に比べ7,078,868円(22.8%)の増加となっている。これは、特定健診受診率向上のための謝礼金が皆増し、報酬及び共済費が増加したことによるものである。

生活習慣病の発症や重症化等を予防するため、なお一層の実施率向上に努められたい。

サ　基金積立金

基金積立金の支出済額は0円（執行率0.0%）で、前年度に比べ97,492円の皆減となっている。これは、一般会計からの法定外繰り入れによる国民健康保険財政調整基金への積立金が皆減したことによるものである。

シ　諸支出金

諸支出金の支出済額は、表(65)のとおり126,720,208円(執行率99.5%)で、前年度に比べ44,017,785円(53.2%)の増加となっている。これは、一般被保険者保険税還付金及び償還金で療養給付費交付金精算返納金が増加したこと

によるものである。

諸 支 出 金 項 目 別 支 出 状 況

表(65)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の構成比	平成24年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
償還金及び還付加算金	101,820,529	101,817,329	3,200	100.0	80.3	58,673,599	43,143,730	73.5
一般被保険者保険税還付金	4,603,060	4,599,860	3,200	99.9	3.6	2,008,200	2,591,660	129.1
償還金	97,217,469	97,217,469	0	100.0	76.7	56,665,399	40,552,070	71.6
延滞金	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	－
繰出金	25,482,000	24,902,879	579,121	97.7	19.7	24,028,824	874,055	3.6
一般会計繰出金	2,532,000	1,952,879	579,121	77.1	1.6	1,849,824	103,055	5.6
直営診療施設勘定繰出金	22,950,000	22,950,000	0	100.0	18.1	22,179,000	771,000	3.5
合計	127,303,529	126,720,208	583,321	99.5	100.0	82,702,423	44,017,785	53.2

⑤　国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(66)のとおり年間平均加入世帯数は 8,971 世帯で、年間平均被保険者数は 15,118 人となっており、前年度に比べ 213 世帯、被保険者数は 511 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で１世帯当たり 125,337 円、１人当たり 74,375 円となっている。

一方、給付関係では１件当たり 23,852 円、１人当たり 359,260 円の費用を要し、保険者負担割合は 75.3％で、１人当たり 270,344 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(66)

区分			平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額等 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
年間平均世帯数		A	8,971 世帯	9,184 世帯	△ 213 世帯	△ 2.3 %
年間平均被保険者数		B	15,118 人	15,629 人	△ 511 人	△ 3.3 %
保険税関係	保険税調定額	C	1,519,705,655 円	1,385,598,731 円	134,106,924 円	9.7 %
	保険税収入済額	D	1,102,241,687 円	938,519,893 円	163,721,794 円	17.4 %
	不納欠損額	E	43,567,153 円	48,637,243 円	△ 5,070,090 円	△ 10.4 %
	未納額 C-D-E =	F	373,896,815 円	398,441,595 円	△ 24,544,780 円	△ 6.2 %
	1世帯当たりの課税額	G	125,337 円	103,939 円	21,398 円	20.6 %
	1人当たりの課税額	H	74,375 円	61,077 円	13,298 円	21.8 %
給付関係	受診件数	I	227,706 件	235,232 件	△ 7,526 件	△ 3.2 %
	費用 保険者負担金	J	4,087,060,661 円	4,188,754,355 円	△ 101,693,694 円	△ 2.4 %
	費用 被保険者負担金	K	1,161,919,698 円	1,186,563,876 円	△ 24,644,178 円	△ 2.1 %
	費用 公費負担金	L	182,320,831 円	186,737,847 円	△ 4,417,016 円	△ 2.4 %
	費用 計 J+K+L	M	5,431,301,190 円	5,562,056,078 円	△ 130,754,888 円	△ 2.4 %
	受診率	I/B	1,506.2 %	1,505.1 %	1.1ポイント	−
	1件当たり費用	M/I	23,852 円	23,645 円	207 円	0.9 %
	1人当たり費用	M/B	359,260 円	355,880 円	3,380 円	0.9 %
	保険者負担割合	J/M	75.3 %	75.3 %	0.0ポイント	−
	被保険者1人当たり保険者負担金	J/B	270,344 円	268,012 円	2,332 円	0.9 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

平成２５年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳入 ５００，６６２，０１３円

歳出 ５００，６６２，０１３円

歳入歳出差引残額 ０円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(67)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金197,538,456円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(67)　　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	500,662,013	502,831,552	△ 2,169,539	△ 0.4
歳　出　総　額　B	500,662,013	502,831,552	△ 2,169,539	△ 0.4
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③ 歳　入

本年度の歳入決算額は、表(68)のとおり500,662,013円(収入率100.0%)で、前年度に比べ2,169,539円(0.4%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(68)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
診療収入	257,237,000	257,010,159	257,010,159	0	0	100.0	260,980,259	△ 3,970,100	△ 1.5
使用料及び手数料	356,000	348,200	348,200	0	0	100.0	376,100	△ 27,900	△ 7.4
県支出金	6,734,000	6,734,000	6,734,000	0	0	100.0	－	6,734,000	皆増
寄附金	120,000	120,000	120,000	0	0	100.0	120,000	0	0.0
繰入金	233,672,000	220,488,456	220,488,456	0	0	100.0	233,043,842	△ 12,555,386	△ 5.4
諸収入	1,918,000	3,361,198	3,361,198	0	0	100.0	3,199,351	161,847	5.1
市債	12,600,000	12,600,000	12,600,000	0	0	100.0	5,100,000	7,500,000	147.1
財産収入	－	－	－	－	－	－	12,000	△ 12,000	皆減
合計	512,637,000	500,662,013	500,662,013	0	0	100.0	502,831,552	△ 2,169,539	△ 0.4

ア　診療収入

診療収入は、収入済額257,010,159円で、前年度に比べ3,970,100円(1.5%)の減収となっている。

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額348,200円で、前年度に比べ27,900円(7.4%)の減収となっている。

ウ　県支出金

県支出金は、前年度に比べ6,734,000円の皆増で、これは、へき地診療所設備整備費県補助金である。

エ　寄附金

寄附金は、収入済額120,000円で、前年度と同額である。

オ　繰入金

繰入金は、収入済額220,488,456円で、前年度に比べ12,555,386円(5.4%)の減収となっている。

カ　諸収入

諸収入は、収入済額3,361,198円で、前年度に比べ161,847円(5.1%)の増収となっている。

キ　市債

市債は、収入済額12,600,000円で、前年度に比べ7,500,000円(147.1%)の増収となっている。これは、玉之浦診療所の医療機器整備のための診療施

設整備事業債が増加したことによるものである。

ク　財産収入

財産収入は、前年度に比べ12,000円の皆減で、これは、玉之浦診療所歯科医師住宅の土地貸付収入である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(69)のとおり 500,662,013 円(執行率 97.7%)で、前年度に比べ2,169,539円(0.4%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(69)　（単位：円、%）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 翌年度繰越額 (C)	平成25年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	382,085,000	374,743,781	98.1	0	7,341,219	391,790,064	△ 17,046,283	△ 4.4
医業費	112,399,000	108,020,595	96.1	0	4,378,405	91,290,357	16,730,238	18.3
公債費	17,903,000	17,897,637	100.0	0	5,363	19,425,822	△ 1,528,185	△ 7.9
予備費	250,000	0	0.0	0	250,000	0	0	-
諸支出金	-	-	-	-	-	325,309	△ 325,309	皆減
合計	512,637,000	500,662,013	97.7	0	11,974,987	502,831,552	△ 2,169,539	△ 0.4

ア　総務費

総務費の支出済額は 374,743,781 円（執行率 98.1%）で、前年度に比べ17,046,283円(4.4%)の減少となっている。

イ　医業費

医業費の支出済額は 108,020,595 円（執行率 96.1%）で、前年度に比べ16,730,238円（18.3%)の増加となっている。これは、医業費の医療用機械器具費の備品購入費及び歯科医業費の医療用機械器具費の備品購入費が増加したことによるものである。

ウ　公債費

公債費の支出済額は 17,897,637 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ1,528,185円(7.9%)の減少となっている。

エ　諸支出金

諸支出金は、前年度に比べ325,309円の皆減で、これは、一部負担金過誤納返還金が皆減したことによるものである。

⑤　診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(70)及び表(71)のとおり、前年度に比べ医科（外来・入院）で診療件数715件、診療日数2,418日の減、歯科で診療件数483件、診療日数515日の増となっている。

医薬品の購入状況は 83,734,449 円で、診療収入の医科（外来・入院）に占める割合は45.5%となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(70)　医科（外来・入院）

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購入費 G	診療収入に占める割合 G/C
21年度	件 13,957	日 28,903	円 243,827,678	件 4,275	日 7,267	円 42,584,413	件 9,682	日 21,636	円 201,243,265	% 69.4	% 74.9	% 82.5	円 107,524,447	% 44.1
22年度	14,131	28,555	235,184,080	4,181	7,117	41,213,281	9,950	21,438	193,970,799	70.4	75.1	82.5	107,837,257	45.9
23年度	13,431	27,023	231,141,604	3,865	6,203	38,402,920	9,566	20,820	192,738,684	71.2	77.0	83.4	105,479,789	45.6
24年度	12,793	24,512	195,797,761	3,512	5,437	31,774,454	9,281	19,075	164,023,307	72.5	77.8	83.8	82,319,528	42.0
25年度	12,078	22,094	183,954,437	3,222	4,777	28,792,174	8,856	17,317	155,162,263	73.3	78.4	84.3	83,734,449	45.5

表(71)　歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比		
				国保診療分			その他の診療分					
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C
21年度	件 5,377	日 10,980	円 75,794,446	件 2,180	日 4,416	円 21,983,159	件 3,197	日 6,564	円 53,811,287	% 59.5	% 59.8	% 71.0
22年度	5,811	11,287	78,944,905	2,268	4,447	21,839,163	3,543	6,840	57,105,742	61.0	60.6	72.3
23年度	5,763	10,718	75,046,680	2,107	4,033	20,862,329	3,656	6,685	54,184,351	63.4	62.4	72.2
24年度	5,490	9,570	65,182,498	2,026	3,672	17,538,698	3,464	5,898	47,643,800	63.1	61.6	73.1
25年度	5,973	10,085	73,055,662	2,236	3,908	20,350,407	3,737	6,177	52,705,255	62.6	61.2	72.1

2　介護保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

平成２５年度　介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５，８３１，６０７，１４７円

歳　　出　　５，８１８，４６７，６２４円

歳入歳出差引残額　　１３，１３９，５２３円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(72)のとおり 13,139,523 円の黒字となっており、前年度の実質収支 52,779,038 円を控除した単年度収支は 39,639,515 円の赤字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(72)　　（単位：円、％）

区　　分		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額	A	5,831,607,147	5,810,175,517	21,431,630	0.4
歳　出　総　額	B	5,818,467,624	5,757,396,479	61,071,145	1.1
形式収支（A－B）	C	13,139,523	52,779,038	△ 39,639,515	△ 75.1
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	13,139,523	52,779,038	△ 39,639,515	△ 75.1
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	△ 39,639,515	15,364,590	△ 55,004,105	△ 358.0

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(73)のとおり 5,831,607,147 円(収入率 99.6%)で、前年度に比べ 21,431,630 円(0.4%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(73)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保険料	815,400,000	840,908,430	815,745,440	3,727,010	21,435,980	97.0	807,463,350	8,282,090	1.0
使用料及び手数料	80,000	157,000	157,000	0	0	100.0	112,500	44,500	39.6
国庫支出金	1,656,086,000	1,641,588,373	1,641,588,373	0	0	100.0	1,626,974,817	14,613,556	0.9
支払基金交付金	1,622,522,000	1,602,177,000	1,602,177,000	0	0	100.0	1,609,816,398	△ 7,639,398	△ 0.5
県支出金	820,929,000	809,316,939	809,316,939	0	0	100.0	845,744,121	△ 36,427,182	△ 4.3
財産収入	79,000	78,017	78,017	0	0	100.0	134,780	△ 56,763	△ 42.1
繰入金	958,374,000	909,630,590	909,630,590	0	0	100.0	876,549,826	33,080,764	3.8
繰越金	52,780,000	52,779,038	52,779,038	0	0	100.0	37,414,448	15,364,590	41.1
諸収入	7,000	4,750	4,750	0	0	100.0	165,277	△ 160,527	△ 97.1
寄附金	30,000	130,000	130,000	0	0	100.0	0	130,000	皆増
市債	－	－	－	－	－	－	5,800,000	△ 5,800,000	皆減
合計	5,926,287,000	5,856,770,137	5,831,607,147	3,727,010	21,435,980	99.6	5,810,175,517	21,431,630	0.4

ア　保険料

保険料の調定状況は、表(74)のとおり現年度分が821,767,980円で、前年度に比べ8,295,470円(1.0%)の増、滞納繰越分が19,140,450円で、前年度に比べ1,793,180円(10.3%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額812,986,610円(収入率98.9%)で、前年度に比べ 8,335,860 円(1.0%)の増収、滞納繰越分が収入済額2,758,830円(収入率14.4%)で、前年度に比べ53,770円(1.9%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は同率で、滞納繰越分は1.8ポイント減少、総額では0.2ポイントの減少となっている。

収入未済額は、現年度分が8,781,370円で、前年度に比べ40,390円(0.5%)減少し、滞納繰越分が12,654,610円で、前年度に比べ2,270,780円(21.9%)の増加となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(75)のとおり102件の3,727,010円で、前年度に比べ件数で9件(8.1%)、金額でも423,830円(10.2%)減少している。処分内訳は、全て時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険料の年度別調定徴収状況

表(74)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成21年度	現年度分	718,711,000	733,640,590	724,759,300	0	8,881,290	100.8	98.8
	滞納繰越分	2,169,000	22,072,200	3,270,590	7,644,260	11,157,350	150.8	14.8
	合計	720,880,000	755,712,790	728,029,890	7,644,260	20,038,640	101.0	96.3
平成22年度	現年度分	720,736,000	721,492,560	713,936,380	0	7,556,180	99.1	99.0
	滞納繰越分	2,205,000	20,038,640	3,397,220	6,281,100	10,360,320	154.1	17.0
	合計	722,941,000	741,531,200	717,333,600	6,281,100	17,916,500	99.2	96.7
平成23年度	現年度分	702,076,000	718,299,590	709,979,310	0	8,320,280	101.1	98.8
	滞納繰越分	2,003,000	17,916,500	2,710,250	6,035,090	9,171,160	135.3	15.1
	合計	704,079,000	736,216,090	712,689,560	6,035,090	17,491,440	101.2	96.8
平成24年度	現年度分	792,000,000	813,472,510	804,650,750	0	8,821,760	101.6	98.9
	滞納繰越分	1,791,000	17,347,270	2,812,600	4,150,840	10,383,830	157.0	16.2
	合計	793,791,000	830,819,780	807,463,350	4,150,840	19,205,590	101.7	97.2
平成25年度	現年度分	812,464,000	821,767,980	812,986,610	0	8,781,370	100.1	98.9
	滞納繰越分	2,936,000	19,140,450	2,758,830	3,727,010	12,654,610	94.0	14.4
	合計	815,400,000	840,908,430	815,745,440	3,727,010	21,435,980	100.0	97.0

不納欠損処分の状況

表(75)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	25年度 (A)	件 102	3,727,010	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 102	3,727,010
	24年度 (B)	111	4,150,840	0	0	0	0	0	0	0	0	111	4,150,840
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 9	△ 423,830	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9	△ 423,830
	増減率 (C)/(B)	△ 8.1	△ 10.2	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 8.1	△ 10.2

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 157,000 円で、前年度に比べ 44,500 円

(39.6%)の増収となっている。これは、督促手数料は減収したものの、審査事務手数料が皆増したことによるものである。

ウ　国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 1,641,588,373 円で、前年度に比べ 14,613,556 円(0.9%)の増収となっている。

エ　支払基金交付金

支払基金交付金は、収入済額 1,602,177,000 円で、前年度に比べ 7,639,398 円(0.5%) の減収となっている。

オ　県支出金

県支出金は、収入済額809,316,939円で、前年度に比べ36,427,182円(4.3%)の減収となっている。

カ　財産収入

財産収入は、収入済額 78,017 円で、前年度に比べ 56,763 円(42.1%)の減収となっている。これは、介護給付費準備基金に係る基金利子が減収したことによるものである。

キ　繰入金

繰入金は、収入済額 909,630,590 円で、前年度に比べ 33,080,764 円(3.8%)の増収となっている。

ク　繰越金

繰越金は、収入済額 52,779,038 円で、前年度に比べ 15,364,590 円(41.1%)の増収となっている。これは、地域支援事業費繰越金は減収したものの、総務費等繰越金及び給付費等繰越金が増収したことによるものである。

ケ　諸収入

諸収入は、収入済額 4,750 円で、前年度に比べ 160,527 円(97.1%)の減収となっている。これは、過年度分高額介護サービス給付費返納金及び介護用品給付費返納金が皆減し、その他雑入も減収したことによるものである。

コ　寄附金

寄附金は、収入済額 130,000 円の皆増で、これは、一般寄附金である。

サ　市債

市債は、前年度に比べ 5,800,000 円の皆減で、これは、介護保険事業債が皆減したことによるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(76)のとおり 5,818,467,624 円(執行率 98.2%)で、前年度に比べ 61,071,145 円(1.1%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(76)　　(単位：円、%)

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 翌年度繰越額 (C)	平成25年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	134,851,000	131,399,700	97.4	0	3,451,300	142,158,494	△ 10,758,794	△ 7.6
保険給付費	5,573,936,000	5,494,062,769	98.6	0	79,873,231	5,430,249,498	63,813,271	1.2
地域支援事業費	163,193,000	139,755,956	85.6	0	23,437,044	147,112,971	△ 7,357,015	△ 5.0
基金積立金	6,376,000	6,375,977	100.0	0	23	2,921,693	3,454,284	118.2
公債費	231,000	180,134	78.0	0	50,866	146,788	33,346	22.7
予備費	280,020	0	0.0	0	280,020	0	0	－
諸支出金	47,419,980	46,693,088	98.5	0	726,892	34,807,035	11,886,053	34.1
合計	5,926,287,000	5,818,467,624	98.2	0	107,819,376	5,757,396,479	61,071,145	1.1

ア　総務費

総務費の支出済額は、表(77)のとおり 131,399,700 円(執行率 97.4%)で、前年度に比べ 10,758,794 円(7.6%)の減少となっている。

総務費項目別支出状況

表(77)　　(単位：円、%)

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 翌年度繰越額 (C)	平成25年度 不用額 A)-(B)-(C)＝(D	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 (B)の構成比	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務管理費	112,916,000	110,684,003	0	2,231,997	98.0	84.2	120,573,128	△ 9,889,125	△ 8.2
一般管理費	112,915,000	110,684,003	0	2,230,997	98.0	84.2	120,573,128	△ 9,889,125	△ 8.2
連合会負担金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	－
徴収費	154,000	135,880	0	18,120	88.2	0.1	133,470	2,410	1.8
賦課徴収費	154,000	135,880	0	18,120	88.2	0.1	133,470	2,410	1.8
介護認定審査会費	21,781,000	20,579,817	0	1,201,183	94.5	15.7	21,451,896	△ 872,079	△ 4.1
介護認定審査会費	21,178,000	20,218,877	0	959,123	95.5	15.4	21,066,611	△ 847,734	△ 4.0
認定調査費	603,000	360,940	0	242,060	59.9	0.3	385,285	△ 24,345	△ 6.3
合計	134,851,000	131,399,700	0	3,451,300	97.4	100.0	142,158,494	△ 10,758,794	△ 7.6

イ　保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(78)のとおり 5,494,062,769 円(執行率98.6%)で、前年度に比べ 63,813,271 円(1.2%)の増加となっている。

保険給付費項目別支出状況

表(78)　　(単位：円、%)

区分（項目別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の構成比	平成24年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	4,684,692,000	4,641,762,744	42,929,256	99.1	84.5	4,583,262,766	58,499,978	1.3
介護サービス給付費	4,684,692,000	4,641,762,744	42,929,256	99.1	84.5	4,583,262,766	58,499,978	1.3
介護予防サービス等諸費	461,535,000	438,204,934	23,330,066	94.9	8.0	440,084,618	△ 1,879,684	△ 0.4
介護予防サービス給付費	461,535,000	438,204,934	23,330,066	94.9	8.0	440,084,618	△ 1,879,684	△ 0.4
その他諸費	5,733,000	5,582,980	150,020	97.4	0.1	5,524,035	58,945	1.1
審査支払手数料	5,733,000	5,582,980	150,020	97.4	0.1	5,524,035	58,945	1.1
高額介護サービス等費	147,149,000	137,306,611	9,842,389	93.3	2.5	136,137,134	1,169,477	0.9
高額介護サービス給付費	124,846,000	121,514,087	3,331,913	97.3	2.2	121,968,471	△ 454,384	△ 0.4
高額医療合算介護サービス費	22,303,000	15,792,524	6,510,476	70.8	0.3	14,168,663	1,623,861	11.5
特定入所者介護サービス等費	274,827,000	271,205,500	3,621,500	98.7	4.9	265,240,945	5,964,555	2.2
特定入所者介護サービス費	274,827,000	271,205,500	3,621,500	98.7	4.9	265,240,945	5,964,555	2.2
合計	5,573,936,000	5,494,062,769	79,873,231	98.6	100.0	5,430,249,498	63,813,271	1.2

ウ　地域支援事業費

地域支援事業費の支出済額は 139,755,956 円(執行率 85.6%)で、前年度に比べ 7,357,015 円(5.0%)の減少となっている。

エ　基金積立金

基金積立金の支出済額は 6,375,977 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 3,454,284 円(118.2%)の増加となっている。これは、前年度保険料の剰余金の増加による介護給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

オ　公債費

公債費の支出済額は 180,134 円(執行率 78.0%)で、前年度に比べ 33,346 円(22.7%)の増加となっている。

カ　諸支出金

諸支出金の支出済額は 46,693,088 円(執行率 98.5%)で、前年度に比べ 11,886,053 円(34.1%)の増加となっている。これは、償還金で国庫支出金精

算返納金及び県支出金精算返納金は減少したものの、支払基金交付金精算返納金が増加したことによるものである。

(2)　介護サービス事業勘定

①　決算の概要

平成２５年度　介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４７，７３１，８８７円

歳　　出　　４５，９６４，５８７円

歳入歳出差引残額　　１，７６７，３００円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(79)のとおり 1,767,300 円の黒字となっており、前年度の実質収支 932,007 円を控除した単年度収支についても 835,293 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(79)　　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	47,731,887	49,578,855	△ 1,846,968	△ 3.7
歳　出　総　額　B	45,964,587	48,646,848	△ 2,682,261	△ 5.5
形式収支（A − B）　C	1,767,300	932,007	835,293	89.6
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	−
実質収支（C − D）　E	1,767,300	932,007	835,293	89.6
単年度収支（E − 前年度実質収支）　F	835,293	△ 1,917,448	2,752,741	143.6

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(80)のとおり 47,731,887 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 1,846,968 円(3.7%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(80)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
サービス収入	46,810,000	46,799,880	46,799,880	0	0	100.0	46,729,400	70,480	0.2
繰入金	348,000	0	0	0	0	－	0	0	－
繰越金	1,000	932,007	932,007	0	0	100.0	2,849,455	△ 1,917,448	△ 67.3
合計	47,159,000	47,731,887	47,731,887	0	0	100.0	49,578,855	△ 1,846,968	△ 3.7

ア　サービス収入

サービス収入は、収入済額 46,799,880 円で、前年度に比べ 70,480 円(0.2%)の増収となっている。

イ　繰入金

繰入金は、収入済額 0 円で、前年度と同額である。

ウ　繰越金

繰越金は、収入済額 932,007 円で、前年度に比べ 1,917,448 円(67.3%)の減収となっている。これは、前年度繰越金の減収によるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(81)のとおり 45,964,587 円(執行率 97.5%)で、前年度に比べ 2,682,261 円(5.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(81)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	47,058,000	45,964,587	97.7	0	1,093,413	46,298,393	△ 333,806	△ 0.7
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	2,348,455	△ 2,348,455	皆減
合計	47,159,000	45,964,587	97.5	0	1,194,413	48,646,848	△ 2,682,261	△ 5.5

ア　介護サービス事業費

介護サービス事業費の支出済額は 45,964,587 円(執行率 97.7%)で、前年度に比べ 333,806 円(0.7%)の減少となっている。

イ　諸支出金

諸支出金は、前年度に比べ2,348,455円の皆減で、これは、介護保険事業勘定への繰出金が皆減したことによるものである。

3　後期高齢者医療特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４７５，０００，７４７円

歳　　出　　４７０，９９０，１４７円

歳入歳出差引残額　　４，０１０，６００円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(82)のとおり 4,010,600 円の黒字となっている。前年度の実質収支 4,008,100 円を控除した単年度収支も、2,500 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(82)　　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	475,000,747	469,246,539	5,754,208	1.2
歳　出　総　額　B	470,990,147	465,238,439	5,751,708	1.2
形式収支（A－B）　C	4,010,600	4,008,100	2,500	0.1
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	4,010,600	4,008,100	2,500	0.1
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	2,500	842,300	△ 839,800	△ 99.7

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(83)のとおり 475,000,747 円(収入率 99.6%)で、前年度に比べ 5,754,208 円(1.2%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(83)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
保険料	244,646,000	245,284,769	243,331,550	51,300	1,901,919	99.2	245,153,531	△ 1,821,981	△ 0.7
使用料及び手数料	55,000	46,600	46,600	0	0	100.0	58,500	△ 11,900	△ 20.3
繰入金	228,576,000	227,362,317	227,362,317	0	0	100.0	220,193,108	7,169,209	3.3
繰越金	3,095,000	4,008,100	4,008,100	0	0	100.0	3,165,800	842,300	26.6
諸収入	613,000	252,180	252,180	0	0	100.0	675,600	△ 423,420	△ 62.7
合計	476,985,000	476,953,966	475,000,747	51,300	1,901,919	99.6	469,246,539	5,754,208	1.2

ア　保険料

保険料の調定状況は、表(84)のとおり現年度分が243,350,100円で、前年度に比べ1,637,900円(0.7%)の減、滞納繰越分が1,934,669円で、前年度に比べ15,831円(0.8%)の減となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が242,348,300円(収入率99.6%)で、前年度に比べ1,952,800円(0.8%)の減収、滞納繰越分が983,250円(収入率50.8%)で前年度に比べ130,819円(15.3%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイント減少し、滞納繰越分が7.1ポイント増加となっている。

収入未済額は、現年度分が1,001,800円で、前年度に比べ314,900円(45.8%)増加し、滞納繰越分が900,119円で、前年度に比べ107,250円(10.6%)の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(85)のとおり7件の51,300円で、前年度に比べ件数で1件(16.7%)増加し、金額で39,400円(43.4%)減少している。処分内訳は、全て時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険料の年度別調定徴収状況

表(84)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成21年度	現年度分	212,107,000	212,454,900	210,942,700	0	1,512,200	99.5	99.3
	滞納繰越分	1,911,000	1,879,000	788,500	0	1,090,500	41.3	42.0
	合計	214,018,000	214,333,900	211,731,200	0	2,602,700	98.9	98.8
平成22年度	現年度分	219,047,000	218,675,700	217,379,100	0	1,296,600	99.2	99.4
	滞納繰越分	2,376,000	2,602,700	914,800	3,100	1,684,800	38.5	35.1
	合計	221,423,000	221,278,400	218,293,900	3,100	2,981,400	98.6	98.7
平成23年度	現年度分	221,319,000	220,763,900	219,885,400	0	878,500	99.4	99.6
	滞納繰越分	2,602,000	2,981,400	941,000	970,400	1,070,000	36.2	31.6
	合計	223,921,000	223,745,300	220,826,400	970,400	1,948,500	98.6	98.7
平成24年度	現年度分	245,707,000	244,988,000	244,301,100	0	686,900	99.4	99.7
	滞納繰越分	1,032,000	1,950,500	852,431	90,700	1,007,369	82.6	43.7
	合計	246,739,000	246,938,500	245,153,531	90,700	1,694,269	99.4	99.3
平成25年度	現年度分	243,496,000	243,350,100	242,348,300	0	1,001,800	99.5	99.6
	滞納繰越分	1,150,000	1,934,669	983,250	51,300	900,119	85.5	50.8
	合計	244,646,000	245,284,769	243,331,550	51,300	1,901,919	99.5	99.2

不納欠損処分の状況

表(85)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	25年度 (A)	件 7	51,300	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 7	51,300
	24年度 (B)	6	90,700	0	0	0	0	0	0	0	0	6	90,700
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	1	△ 39,400	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 39,400
	増減率 (C)/(B)	16.7	△ 43.4	－	－	－	－	－	－	－	－	16.7	△ 43.4

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額46,600円で、前年度に比べ11,900円(20.3%)の減収となっており、これは督促手数料である。

ウ　繰入金

繰入金は、収入済額227,362,317円で、前年度に比べ7,169,209円(3.3%)の増収となっている。

エ　繰越金

繰越金は、収入済額4,008,100円で、前年度に比べ842,300円(26.6%)の増収となっている。これは、前年度繰越金が増収したことによるものである。

オ　諸収入

諸収入は、収入済額252,180円で、前年度に比べ423,420円(62.7%)の減収となっている。これは、延滞金は増収したもの、保険料還付金が減収したことによるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(86)のとおり 470,990,147 円(執行率 98.7%)で、前年度に比べ5,751,708円(1.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(86)　（単位：円、%）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	34,908,000	34,184,871	97.9	0	723,129	25,059,979	9,124,892	36.4
後期高齢者医療広域連合納付金	440,964,000	436,615,176	99.0	0	4,348,824	439,504,360	△ 2,889,184	△ 0.7
諸支出金	613,000	190,100	31.0	0	422,900	674,100	△ 484,000	△ 71.8
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	－
合計	476,985,000	470,990,147	98.7	0	5,994,853	465,238,439	5,751,708	1.2

ア　総務費

総務費の支出済額は 34,184,871 円(執行率 97.9%)で、前年度に比べ9,124,892円(36.4%)の増加となっている。これは、徴収費の委託料が増加したことによるものである。

イ　後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 436,615,176 円(執行率99.0%)で、前年度に比べ2,889,184円(0.7%)の減少となっている。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の現年度分保険料及

び滞納繰越分保険料の執行残によるものである。

ウ　諸支出金

諸支出金の支出済額は190,100円(執行率31.0%)で、前年度に比べ484,000円(71.8%)の減少となっている。これは、保険料の還付金が減少したことによるものである。

4　診療所事業特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　７９，５９２，７５８円

歳　　出　　７９，５９２，７５８円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(87)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金43,957,409円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(87)　　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)−(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額　A	79,592,758	97,831,635	△ 18,238,877	△ 18.6
歳出総額　B	79,592,758	97,831,635	△ 18,238,877	△ 18.6
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(88)のとおり79,592,758円(収入率100.0%)で、前年度に比べ18,238,877円(18.6%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(88)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
診療収入	17,752,000	17,769,529	17,769,529	0	0	100.0	20,886,655	△ 3,117,126	△ 14.9
使用料及び手数料	1,000	1,200	1,200	0	0	100.0	1,200	0	0.0
県支出金	15,489,000	15,161,000	15,161,000	0	0	100.0	10,397,000	4,764,000	45.8
繰入金	48,822,000	43,957,409	43,957,409	0	0	100.0	63,798,029	△ 19,840,620	△ 31.1
諸収入	116,000	303,620	303,620	0	0	100.0	148,751	154,869	104.1
市債	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0	2,600,000	△ 200,000	△ 7.7
合計	84,580,000	79,592,758	79,592,758	0	0	100.0	97,831,635	△ 18,238,877	△ 18.6

ア　診療収入

診療収入は、収入済額17,769,529円で、前年度に比べ3,117,126円(14.9%)の減収となっている。これは、歯科外来収入は増収したものの、外来収入の国民健康保険診療報酬収入及び後期高齢者診療報酬収入が減収したことによるものである。

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額1,200円で、前年度と同額である。

ウ　県支出金

県支出金は、収入済額15,161,000円で、前年度に比べ4,764,000円(45.8%)の増収となっている。これは、へき地診療所設備整備費県補助金が皆増し、へき地診療所運営費県補助金が増収したことによるものである。

エ　繰入金

繰入金は、収入済額43,957,409円で、前年度に比べ19,840,620円(31.1%)の減収となっている。これは、一般会計繰入金が減収したことによるものである。

オ　諸収入

諸収入は、収入済額303,620円で、前年度に比べ154,869円(104.1%)の増収となっている。これは、雑入の建物総合損害共済金が皆増したことによるものである。

カ　市債

市債は、収入済額2,400,000円で、前年度に比べ200,000（7.7%）の減収となっている。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(89)のとおり 79,592,758 円(執行率 94.1%)で、前年度に比べ 18,238,877 円(18.6%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(89)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	63,817,000	60,938,115	95.5	0	2,878,885	81,741,599	△ 20,803,484	△ 25.5
医業費	15,306,000	13,406,822	87.6	0	1,899,178	10,759,988	2,646,834	24.6
公債費	4,199,000	4,189,821	99.8	0	9,179	4,179,048	10,773	0.3
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	-
諸支出金	1,058,000	1,058,000	100.0	0	0	1,151,000	△ 93,000	△ 8.1
合計	84,580,000	79,592,758	94.1	0	4,987,242	97,831,635	△ 18,238,877	△ 18.6

ア　総務費

総務費の支出済額は 60,938,115 円(執行率 95.5%)で、前年度に比べ 20,803,484 円(25.5%)の減少となっている。これは、施設管理費の電算システム業務委託料及び施設管理費の備品購入費が皆減し、施設管理費の人件費が減収したことによるものである。

イ　医業費

医業費の支出済額は 13,406,822 円(執行率 87.6%)で、前年度に比べ 2,646,834 円(24.6%)の増加となっている。これは、医業費の医薬材料費が減少したものの、医業費の備品購入費が増加したことによるものである。

ウ　公債費

公債費の支出済額は 4,189,821 円(執行率 99.8%)で、前年度に比べ 10,773 円(0.3%)の増加となっている。

エ　諸支出金

諸支出金の支出済額は 1,058,000 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 93,000 円(8.1%)の減少となっている。

⑤　診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(90)及び表(91)のとおり、医科（外来・入院）で診療件数 1,967 件、診療日数 379 日で医薬品の購入費は 6,575,053 円となってい

る。また、歯科が診療件数 355 件、診療日数 49 日で医薬品の購入費は 16,247 円となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(90)　医科（外来・入院）

区分	伊福貴診療所				黄島診療所				岐宿診療所			合計			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
21年度	件 2,942	日 340	円 20,472,702	円 9,344,029	件 1,672	日 60	円 5,027,995	円 2,145,489	件 14,093	日 433	円 87,616,550	件 18,707	日 833	円 113,117,247	円 11,489,518
22年度	2,698	335	18,552,534	8,614,103	1,374	60	4,591,851	1,931,950	12,815	433	83,948,198	16,887	828	107,092,583	10,546,053
23年度	2,300	322	18,485,394	7,394,139	1,162	57	4,195,024	1,837,554	2,975	111	20,035,345	6,437	490	42,715,763	9,231,693
24年度	1,788	325	15,633,982	6,037,350	1,036	56	4,115,413	1,912,351	—	—	—	2,824	381	19,749,395	7,949,701
25年度	1,421	329	12,858,784	4,833,962	546	50	3,690,567	1,741,091	—	—	—	1,967	379	16,549,351	6,575,053

※　岐宿診療所（川原出張所を含む。）は平成２３年６月３０日に民間移譲を行っている。

表(91)　歯科

区分	伊福貴診療所			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
23年度	件 192	日 27	円 734,499	円 31,511
24年度	305	47	1,137,260	56,157
25年度	355	49	1,220,178	16,247

※　平成２３年９月７日から診療を行っている。

5　簡易水道事業特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５２８，０５７，５１４円

歳　　出　　５２８，０５７，５１４円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(92)のとおり０円となっている。これは、一般会計からの繰入金212,339,999円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(92)　　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	528,057,514	655,105,056	△ 127,047,542	△ 19.4
歳　出　総　額　B	528,057,514	655,105,056	△ 127,047,542	△ 19.4
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－
繰上償還金　G	0	0	0	－
実質単年度収支（Ｆ＋Ｇ）　H	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(93)のとおり 528,057,514 円(収入率 99.3%)で、前年度に比べ 127,047,542 円(19.4%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(93)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
分担金及び負担金	1,400,000	3,203,651	3,203,651	0	0	100.0	855,855	2,347,796	274.3
使用料及び手数料	216,384,000	222,299,472	218,645,864	136,567	3,517,041	98.4	223,019,410	△ 4,373,546	△ 2.0
国庫支出金	26,943,000	26,943,000	26,943,000	0	0	100.0	103,780,000	△ 76,837,000	△ 74.0
県支出金	553,000	553,000	553,000	0	0	100.0	527,000	26,000	4.9
財産収入	1,000	811,215	811,215	0	0	100.0	0	811,215	皆増
繰入金	230,931,000	212,339,999	212,339,999	0	0	100.0	217,503,059	△ 5,163,060	△ 2.4
諸収入	12,000	160,785	160,785	0	0	100.0	5,719,732	△ 5,558,947	△ 97.2
市債	65,400,000	65,400,000	65,400,000	0	0	100.0	103,700,000	△ 38,300,000	△ 36.9
合計	541,624,000	531,711,122	528,057,514	136,567	3,517,041	99.3	655,105,056	△ 127,047,542	△ 19.4

ア　分担金及び負担金

分担金及び負担金は、収入済額 3,203,651 円で、前年度に比べ 2,347,796 円(274.3%)の増収となっている。これは、取付工事負担金及び修理工事負担金が増収したことによるものである。

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 218,645,864 円で、前年度に比べ 4,373,546 円(2.0%)の減収となっている。これは、水道使用料が減収したことによるものである。

水道使用料の徴収状況は、表(94)のとおり現年度分が 218,082,914 円(収入率 99.8%)で、前年度に比べ 4,290,463 円(1.9%)の減収、滞納繰越分が 214,950 円(収入率 6.3%)で、前年度に比べ 138,683 円(39.2%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は同率で、滞納繰越分は 4.1 ポイント減少、総額では 0.1 ポイント減少となっている。

収入未済額は、現年度分が 431,143 円で、前年度に比べ 34,916 円(8.8%)増加し、滞納繰越分が 3,085,898 円で、前年度に比べ 44,710 円(1.5%)の増加となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(95)のとおり 16 件の 136,567 円で、前年度に比べ件数で 16 件、金額で 136,567 円皆増している。処分内訳は、全て時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

水道使用料の年度別徴収状況

表(94)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成21年度	現年度分	259,046,000	262,427,117	261,563,011	0	864,106	101.0	99.7
	滞納繰越分	1,000,000	4,079,153	964,368	0	3,114,785	96.4	23.6
	合計	260,046,000	266,506,270	262,527,379	0	3,978,891	101.0	98.5
平成22年度	現年度分	254,536,000	258,096,979	257,570,540	0	526,439	101.2	99.8
	滞納繰越分	1,000,000	3,978,891	893,281	0	3,085,610	89.3	22.5
	合計	255,536,000	262,075,870	258,463,821	0	3,612,049	101.1	98.6
平成23年度	現年度分	224,407,000	228,658,969	228,321,462	0	337,507	101.7	99.9
	滞納繰越分	500,000	3,612,049	554,735	0	3,057,314	110.9	15.4
	合計	224,907,000	232,271,018	228,876,197	0	3,394,821	101.8	98.5
平成24年度	現年度分	220,490,000	222,769,604	222,373,377	0	396,227	100.9	99.8
	滞納繰越分	350,000	3,394,821	353,633	0	3,041,188	101.0	10.4
	合計	220,840,000	226,164,425	222,727,010	0	3,437,415	100.9	98.5
平成25年度	現年度分	216,031,000	218,514,057	218,082,914	0	431,143	100.9	99.8
	滞納繰越分	1,000	3,437,415	214,950	136,567	3,085,898	21,495.0	6.3
	合計	216,032,000	221,951,472	218,297,864	136,567	3,517,041	101.0	98.4

不納欠損処分の状況

表(95)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道使用料前年度比較	25年度(A)	件 16	136,567	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 16	136,567
	24年度(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減 (A)-(B)=(C)	16	136,567	0	0	0	0	0	0	0	0	16	136,567
	増減率 (C)/(B)	皆増	皆増	－	－	－	－	－	－	－	－	皆増	皆増

ウ　国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 26,943,000 円で、前年度に比べ 76,837,000 円(74.0%)の減収となっている。これは、簡易水道費国庫補助金が減収したこと

によるものである。

エ　県支出金

県支出金は、収入済額553,000円で、前年度に比べ26,000円(4.9%)の増収となっている。

オ　財産収入

財産収入は、収入済額811,215円の皆増で、これは、物品売払収入である。

カ　繰入金

繰入金は、収入済額212,339,999円で、前年度に比べ5,163,060円(2.4%)の減収となっている。

キ　諸収入

諸収入は、収入済額160,785円で、前年度に比べ5,558,947円(97.2%)の減収となっている。これは、雑入及び建物総合損害共済金が減収したことによるものである。

ク　市債

市債は、収入済額65,400,000円で、前年度に比べ38,300,000円(36.9%)の減収となっている。これは、簡水施設増補改良事業債及び辺地対策簡水施設増補改良事業債が減少したことによるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(96)のとおり528,057,514円(執行率97.5%)で、前年度に比べ127,047,542円(19.4%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(96)　（単位：円、%）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
水道総務費	241,464,000	232,457,191	96.3	0	9,006,809	233,989,036	△ 1,531,845	△ 0.7
建設費	125,532,000	123,972,991	98.8	0	1,559,009	221,741,295	△ 97,768,304	△ 44.1
公債費	171,628,000	171,627,332	100.0	0	668	199,374,725	△ 27,747,393	△ 13.9
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0	0	-
合計	541,624,000	528,057,514	97.5	0	13,566,486	655,105,056	△ 127,047,542	△ 19.4

ア　水道総務費

水道総務費の支出済額は232,457,191円(執行率96.3%)で、前年度に比べ

1,531,845 円(0.7%)の減少となっている。

不用額の主なものは、水道維持費の需用費の執行残によるものである。

イ　建設費

建設費の支出済額は 123,972,991 円(執行率 98.8%) で、前年度に比べ 97,768,304 円(44.1%)の減少となっている。これは、工事請負費で水道管敷設替は増加したものの、簡易水道施設整備が減少したことによるものである。

ウ　公債費

公債費の支出済額は 171,627,332 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 27,747,393 円(13.9%)の減少となっている。これは、元金で 25,007,167 円、利子で 2,740,226 円の減少となっている。

⑤　業務状況

本年度の業務状況は、表(97)のとおりである。

給水人口は 11,146 人で、前年度に比べ 362 人(3.1%)の減少となり、普及率は、97.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

年間総有収水量は 1,090,014 ㎥で、前年度に比べ 21,381 ㎥(1.9%)の減少となっており、年間総配水量も 5,279 ㎥(0.3%)減少している。

有収率は 69.7%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。

業 務 状 況 比 較 表

表(97)　　(単位：人、㎥、%)

区　分	25年度 (A)	24年度 (B)	前年度比較 増減 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)	参考 23年度	参考 22年度	参考 21年度
給水区域内人口　A	11,411	11,785	△ 374	△ 3.2	12,331	13,906	14,133
給水人口　B	11,146	11,508	△ 362	△ 3.1	12,037	13,398	13,716
普及率 B/A　C	97.7	97.6	0.1	0.1	97.6	96.3	97.0
1日の配水能力　D	6,475	6,919	△ 444	△ 6.4	6,985	6,747	8,441
年間総配水量　E	1,563,344	1,568,623	△ 5,279	△ 0.3	1,573,335	1,760,515	1,743,759
1日最大配水量　F	5,791	5,912	△ 121	△ 2.0	5,861	6,602	6,467
年間総有収水量　G	1,090,014	1,111,395	△ 21,381	△ 1.9	1,147,084	1,301,867	1,327,135
有収率 G/E　H	69.7	70.9	△ 1.2	△ 1.7	72.9	73.9	76.1

6　大浜財産区特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５，９３９，１０６円

歳　　出　　５，９３９，１０６円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(98)のとおり前年度同様0円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(98)　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	5,939,106	13,892,263	△ 7,953,157	△ 57.2
歳　出　総　額　B	5,939,106	13,892,263	△ 7,953,157	△ 57.2
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(99)のとおり5,939,106円(収入率100.0%)で、前年度に比べ7,953,157円(57.2%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(99)　（単位：円、％）

区　分 (款別)	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
財産収入	3,230,000	3,589,973	3,589,973	0	0	100.0	3,562,560	27,413	0.8
繰入金	3,301,000	2,349,133	2,349,133	0	0	100.0	10,329,703	△ 7,980,570	△ 77.3
合　計	6,531,000	5,939,106	5,939,106	0	0	100.0	13,892,263	△ 7,953,157	△ 57.2

ア　財産収入

財産収入は、収入済額3,589,973円で、前年度に比べ27,413円(0.8%)の増収となっている。

イ　繰入金

繰入金は、収入済額2,349,133円で、前年度に比べ7,980,570円(77.3%)の減収となっている。これは、大浜財産区基金からの繰入金が減収したことによるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(100)のとおり5,939,106円(執行率90.9%)で、前年度に比べ7,953,157円(57.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(100)　（単位：円、%）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 翌年度繰越額 (C)	平成25年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
財産区管理費	5,010,000	4,518,936	90.2	0	491,064	10,905,811	△ 6,386,875	△ 58.6
諸支出金	1,421,000	1,420,170	99.9	0	830	2,986,452	△ 1,566,282	△ 52.4
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合計	6,531,000	5,939,106	90.9	0	591,894	13,892,263	△ 7,953,157	△ 57.2

ア　財産区管理費

財産区管理費の支出済額は4,518,936円(執行率90.2%)で、前年度に比べ6,386,875円(58.6%)の減少となっている。これは、管理費の大浜財産区管理センター改修に係る工事請負費が皆減したことによるものである。

イ　諸支出金

諸支出金の支出済額は1,420,170円(執行率99.9%)で、前年度に比べ1,566,282円(52.4%)の減少となっている。これは、公民館施設設備整備費補助に伴う一般会計繰出金が増加したものの、長期債元利償還金に伴う一般会計繰出金が減少したことによるものである。

7　本山財産区特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　２，３６２，２８１円

歳　　出　　２，３６２，２８１円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(101)のとおり前年度同様０円となっている。

この会計は、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の平成２５年度末現在高 17,664,128 円に対し、財産区の平成２５年度末市債残高 15,707,699 円及び平成２５年度以降支払予定利子 5,090,997 円との合計額 20,798,696 円を差し引くと既に 3,134,568 円の不足が見込まれていることから、これまでも財産区の廃止又は存続について早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。

今後更に不足額が増大することが予測されることを財産区住民に十分説明した上で、財産区の廃止又は存続の方針を早急に決定し、必要な方策を講じられたい。

決　算　収　支　の　状　況

表(101)　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	2,362,281	2,468,517	△ 106,236	△ 4.3
歳　出　総　額　B	2,362,281	2,468,517	△ 106,236	△ 4.3
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(102)のとおり 2,362,281 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 106,236 円(4.3%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(102)　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
財産収入	87,000	85,910	85,910	0	0	100.0	88,777	△ 2,867	△ 3.2
繰入金	2,535,000	2,078,473	2,078,473	0	0	100.0	1,824,480	253,993	13.9
諸収入	0	197,898	197,898	0	0	100.0	555,260	△ 357,362	△ 64.4
合計	2,622,000	2,362,281	2,362,281	0	0	100.0	2,468,517	△ 106,236	△ 4.3

ア　財産収入

財産収入は、収入済額85,910円で、前年度に比べ2,867円(3.2%)の減収となっている。

イ　繰入金

繰入金は、収入済額2,078,473円で、前年度に比べ253,993円(13.9%)の増収となっている。これは、本山財産区基金からの繰入金が増収したことによるものである。

ウ　諸収入

諸収入は、収入済額197,898円で、前年度に比べ357,362円（64.4%）の減収となっている。これは、雑入の立木売払分収金が減収したことによるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(103)のとおり2,362,281円(執行率90.1%)で、前年度に比べ106,236円(4.3%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(103)　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
財産区管理費	536,808	318,608	59.4	0	218,200	673,037	△ 354,429	△ 52.7
諸支出金	2,044,000	2,043,673	100.0	0	327	1,795,480	248,193	13.8
予備費	41,192	0	0.0	0	41,192	0	0	－
合計	2,622,000	2,362,281	90.1	0	259,719	2,468,517	△ 106,236	△ 4.3

ア　財産区管理費

財産区管理費の支出済額は 318,608 円(執行率 59.4%)で、前年度に比べ 354,429 円(52.7%)の減少となっている。これは、管理費の積立金が減少したことによるものである。

イ　諸支出金

諸支出金の支出済額は 2,043,673 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 248,193 円(13.8%)の増加となっている。これは、長期債利子に係る一般会計繰出金は減少したものの、長期債元金に係る一般会計繰出金が増加したことによるものである。

8　下水道事業特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　９，３７５，４４７円

歳　　出　　９，３７５，４４７円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(104)のとおり前年度同様０円となっている。これは、一般会計からの繰入金8,725,644円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(104)　　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	9,375,447	9,117,010	258,437	2.8
歳　出　総　額　B	9,375,447	9,117,010	258,437	2.8
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(105)のとおり 9,375,447 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 258,437 円(2.8%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(105)　　（単位：円、％）

区　分 (款別)	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
使用料及び手数料	694,000	649,803	649,803	0	0	100.0	656,625	△ 6,822	△ 1.0
繰入金	8,858,000	8,725,644	8,725,644	0	0	100.0	8,460,385	265,259	3.1
合　計	9,552,000	9,375,447	9,375,447	0	0	100.0	9,117,010	258,437	2.8

ア　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額649,803円で、前年度に比べ6,822円(1.0%)の減収となっている。

イ　繰入金

繰入金は、収入済額8,725,644円で、前年度に比べ265,259円(3.1%)の増収となっている。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(106)のとおり9,375,447円(執行率98.2%)で、前年度に比べ258,437円(2.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(106)　（単位：円、%）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 翌年度繰越額 (C)	平成25年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
下水道総務費	2,285,000	2,186,863	95.7	0	98,137	1,928,426	258,437	13.4
公債費	7,190,000	7,188,584	100.0	0	1,416	7,188,584	0	0.0
予備費	77,000	0	0.0	0	77,000	0	0	－
合計	9,552,000	9,375,447	98.2	0	176,553	9,117,010	258,437	2.8

ア　下水道総務費

下水道総務費の支出済額は2,186,863円(執行率95.7%)で、前年度に比べ258,437円(13.4%)の増加となっている。これは、下水道維持費の需用費が増加したことによるものである。

イ　公債費

公債費の支出済額は7,188,584円(執行率100.0%)で、前年度と同額となっている。

9　公設小売市場事業特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４，３６２，７６７円

歳　　出　　４，３６２，７６７円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(107)のとおり前年度同様０円となっている。これは、一般会計からの繰入金1,398,933円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(107)　　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	4,362,767	4,363,834	△ 1,067	0.0
歳　出　総　額　B	4,362,767	4,363,834	△ 1,067	0.0
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(108)のとおり 4,362,767 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ1,067円(0.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(108)　　（単位：円、％）

区　分 (款別)	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
事業収入	3,132,000	2,963,834	2,963,834	0	0	100.0	3,313,600	△ 349,766	△ 10.6
繰入金	1,497,000	1,398,933	1,398,933	0	0	100.0	1,050,234	348,699	33.2
合　計	4,629,000	4,362,767	4,362,767	0	0	100.0	4,363,834	△ 1,067	0.0

ア　事業収入

事業収入は、収入済額 2,963,834 円で、前年度に比べ 349,766 円(10.6%)の減収となっている。これは、中央町公設小売市場使用料が減収したことによるものである。

イ　繰入金

繰入金は、収入済額 1,398,933 円で、前年度に比べ 348,699 円(33.2%)の増収となっている。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(109)のとおり 4,362,767 円(執行率 94.2%)で、前年度に比べ 1,067 円(0.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(109)　　(単位：円、%)

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 翌年度繰越額 (C)	平成25年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	4,279,000	4,218,312	98.6	0	60,688	4,187,959	30,353	0.7
営繕費	250,000	144,455	57.8	0	105,545	175,875	△ 31,420	△ 17.9
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合計	4,629,000	4,362,767	94.2	0	266,233	4,363,834	△ 1,067	0.0

ア　総務費

総務費の支出済額は 4,218,312 円(執行率 98.6%)で、前年度に比べ 30,353 円(0.7%)の増加となっている。

イ　営繕費

営繕費の支出済額は 144,455 円(執行率 57.8%)で、前年度に比べ 31,420 円(17.9%)の減少となっている。これは、中央町公設小売市場施設修繕料が減少したことによるものである。

10　港湾整備事業特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　２４，５６７，６７１円

歳　　出　　２４，５６７，６７１円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(110)のとおり 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 22,121,385 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(110)　　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	24,567,671	24,298,451	269,220	1.1
歳　出　総　額　B	24,567,671	24,298,451	269,220	1.1
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(111)のとおり 24,567,671 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 269,220 円（1.1%）の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(111)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成24年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
事業収入	1,905,000	1,932,676	1,932,676	0	0	100.0	1,920,666	12,010	0.6
繰入金	22,607,000	22,121,385	22,121,385	0	0	100.0	21,748,654	372,731	1.7
諸収入	421,000	513,610	513,610	0	0	100.0	629,131	△ 115,521	△ 18.4
合計	24,933,000	24,567,671	24,567,671	0	0	100.0	24,298,451	269,220	1.1

ア　事業収入

事業収入は、収入済額1,932,676円で、前年度に比べ12,010円(0.6%)の増収となっている。

イ　繰入金

繰入金は、収入済額22,121,385円で、前年度に比べ372,731円(1.7%)の増収となっている。

ウ　諸収入

諸収入は、収入済額513,610円で、前年度に比べ115,521円(18.4%)の減収となっている。これは、私用電気料が減収したことによるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(112)のとおり24,567,671円(執行率98.5%)で、前年度に比べ269,220円（1.1%）の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(112)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
港湾整備事業費	4,725,000	4,660,057	98.6	0	64,943	4,390,837	269,220	6.1
公債費	19,908,000	19,907,614	100.0	0	386	19,907,614	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	－
合計	24,933,000	24,567,671	98.5	0	365,329	24,298,451	269,220	1.1

ア　港湾整備事業費

港湾整備事業費の支出済額は 4,660,057 円(執行率 98.6%)で、前年度に比べ 269,220 円(6.1%)の増加となっている。

イ　公債費

公債費の支出済額は 19,907,614 円(執行率 100.0%)で、前年度と同額となっている。

11　交通船事業特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４０，３４５，４０１円

歳　　出　　４０，３４５，４０１円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(113)のとおり前年度同様０円となっている。これは、一般会計からの繰入金2,974,261円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(113)　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	40,345,401	67,094,290	△ 26,748,889	△ 39.9
歳　出　総　額　B	40,345,401	67,094,290	△ 26,748,889	△ 39.9
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(114)のとおり 40,345,401 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ26,748,889円(39.9%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(114)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成25年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成24年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
交通船事業収入	925,000	939,020	939,020	0	0	100.0	1,252,440	△ 313,420	△ 25.0
国庫支出金	29,622,000	27,773,525	27,773,525	0	0	100.0	40,161,959	△ 12,388,434	△ 30.8
県支出金	6,706,000	8,434,168	8,434,168	0	0	100.0	7,167,546	1,266,622	17.7
繰入金	5,174,000	2,974,261	2,974,261	0	0	100.0	17,974,979	△ 15,000,718	△ 83.5
諸収入	69,000	224,427	224,427	0	0	100.0	537,366	△ 312,939	△ 58.2
合計	42,496,000	40,345,401	40,345,401	0	0	100.0	67,094,290	△ 26,748,889	△ 39.9

ア　交通船事業収入

交通船事業収入は、収入済額939,020円で、前年度に比べ313,420円(25.0%)の減収となっている。これは、乗客運賃収入が減収したことによるものである。

イ　国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 27,773,525 円で、前年度に比べ 12,388,434 円(30.8%)の減収となっている。これは、交通船事業費国庫補助金が減収したことによるものである。

ウ　県支出金

県支出金は、収入済額8,434,168円で、前年度に比べ1,266,622円(17.7%)の増収となっている。これは、交通船事業費県補助金が増収したことによるものである。

エ　繰入金

繰入金は、収入済額2,974,261円で、前年度に比べ15,000,718円(83.5%)の減収となっている。これは、玉之浦航路廃止及び富江航路の運航見直しによる交通船事業費の減に伴い、一般会計繰入金が減収したことによるものである。

オ　諸収入

諸収入は、収入済額224,427円で、前年度に比べ312,939円(58.2%)の減収となっている。これは、雑入及び郵便航送委託料が減収したことによるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(115)のとおり 40,345,401 円(執行率 94.9%)で、

前年度に比べ26,748,889円(39.9%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(115)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	平成25年度					平成24年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	42,296,000	40,345,401	95.4	0	1,950,599	67,094,290	△ 26,748,889	△ 39.9
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	−
合計	42,496,000	40,345,401	94.9	0	2,150,599	67,094,290	△ 26,748,889	△ 39.9

ア　交通船事業費

交通船事業費の支出済額は40,345,401円(執行率95.4%)で、前年度に比べ26,748,889 円(39.9%)の減少となっている。これは、玉之浦航路廃止に伴う業務費の人件費が減少したことによるものである。

12　土地取得事業特別会計

①　決算の概要

平成２５年度　土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６３２，９５２円

歳　　出　　６３２，９５２円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(116)のとおり前年度同様０円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(116)　　（単位：円、％）

区　　分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	632,952	3,066,762	△ 2,433,810	△ 79.4
歳　出　総　額　B	632,952	3,066,762	△ 2,433,810	△ 79.4
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(117)のとおり 632,952 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 2,433,810 円(79.4%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(117)　　（単位：円、％）

区　分 (款別)	平成25年度						平成24年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	274,000	632,952	632,952	0	0	100.0	3,066,762	△ 2,433,810	△ 79.4
諸　収　入	10,010,000	0	0	0	0	－	0	0	－
合　計	10,284,000	632,952	632,952	0	0	100.0	3,066,762	△ 2,433,810	△ 79.4

ア　財産収入

財産収入は、収入済額 632,952 円で、前年度に比べ 2,433,810 円(79.4%)の減収となっている。これは、土地売払収入が皆減したことによるものである。

イ　諸収入

諸収入は、収入済額 0 円で、前年度と同額である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(118)のとおり 632,952 円(執行率 6.2%)で、前年度に比べ 2,433,810 円(79.4%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(118)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	平成25年度 予算現額 (A)	平成25年度 支出済額 (B)	平成25年度 執行率 (B)/(A)	平成25年度 翌年度繰越額 (C)	平成25年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成24年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
土地取得事業費	10,284,000	632,952	6.2	0	9,651,048	3,066,762	△ 2,433,810	△ 79.4

ア　土地取得事業費

土地取得事業費の支出済額は 632,952 円(執行率 6.2%)で、前年度に比べ 2,433,810 円(79.4%)の減少となっている。これは、財産管理費の土地開発基金償還金が皆減したことによるものである。

Ⅳ　財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について平成２５年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

平成２５年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

１　公有財産

(1)　土地

決算年度中に取得した土地は、表(119)のとおり行政財産が 256,576.21 ㎡、普通財産が 1,849.34 ㎡で、合計 258,425.55 ㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が 74,041.36 ㎡、普通財産が 14,058.57 ㎡で、合計 88,099.93 ㎡となり、全体では決算年度中に 170,325.62 ㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は 50,904,675.75 ㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、公衆用道路用地、公有水面埋立（漁港施設）用地等であり、減少の主なものは、崎山地区農免農道敷の換地処分等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、次のとおりである。

前年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分 1,127 件、富江支所分 916 件、玉之浦支所分 327 件、三井楽支所分 758 件、岐宿支所分 421 件、奈留支所分 785 件の合計 4,334 件であった。このうち、決算年度中に本庁分 23 件、玉之浦支所分 7 件、三井楽支所分 14 件の合計 44 件を処理した。

次に決算年度中の登記事務発生件数は、本庁分 528 件、富江支所分 11 件、玉之浦支所分 2 件、三井楽支所分 39 件、岐宿支所分 7 件、奈留支所分 11 件の合計 598 件で、このうち、本庁分 528 件、富江支所分 11 件、玉之浦支所分 2 件、三井楽支所分 35 件、岐宿支所分 7 件、奈留支所分 11 件の合計 594 件を処理し、4 件が未処理となった。

したがって、決算年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分 1,104 件、富江支所分 916 件、玉之浦支所分 320 件、三井楽支所分 748 件、岐宿支所分 421 件、奈留支所分 785 件の合計 4,294 件となっている。

登記事務は、財産管理上最も基本的なことであるので、計画的にその事務を促進するよう強く望むものである。

土 地 の 増 減 状 況

表(119)　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行　政　財　産	5,259,117.91	256,576.21	74,041.36	5,441,652.76
普　通　財　産	41,525,659.38	1,849.34	14,058.57	41,513,450.15
財産区財産	3,949,572.84	0.00	0.00	3,949,572.84
合　　計	**50,734,350.13**	**258,425.55**	**88,099.93**	**50,904,675.75**

(2)　建物

建物の取得及び処分状況は、表(120)のとおり、行政財産では、消防本部・消防本署庁舎新築、第2奥浦住宅新築等により6,188.59㎡増加し、教職員住宅及び水道施設等の解体により2,294.61㎡減少した。普通財産では、旧玉之浦町国民健康保険診療所解体により401.98㎡減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は339,793.23㎡となっている。

建 物 の 増 減 状 況

表(120)　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行　政　財　産	309,866.63	6,188.59	2,294.61	313,760.61
普　通　財　産	26,203.10	0.00	401.98	25,801.12
財産区財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合　　計	**336,301.23**	**6,188.59**	**2,696.59**	**339,793.23**

(3)　山林

山林の植林面積は、表(121)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は35,244,411㎡となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が14,958㎥、財産区有林が500㎥増加し、決算年度末蓄積現在高を1,561,977㎥(うち財産区有50,583㎥、3.2%)と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(121)

区分	面積（㎡）			立木推定蓄積量（㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通	24,757,802	0	24,757,802	779,879	7,795	787,674
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	32,275	322	32,597
本山財産区	1,538,038	0	1,538,038	17,808	178	17,986
分収	4,084,091	0	4,084,091	654,246	6,541	660,787
官行造林	209,400	0	209,400	6,510	65	6,575
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	49,654	496	50,150
公団造林	611,300	0	611,300	6,147	61	6,208
その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
合計	**35,244,411**	**0**	**35,244,411**	**1,546,519**	**15,458**	**1,561,977**

(4) 動産

動産は、表(122)のとおりで、玉之浦航路廃止に伴い第八たま丸を公売したことにより、船舶が1隻17総トン減少し、決算年度末残高は2隻33総トンとなっている。

表(122)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附記
浮桟橋及び可動橋	17個	0個	17個	福江 奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島 伊福貴、本窯 富江 黒瀬 玉之浦 丹奈 三井楽 貝津、嵯峨島 岐宿 岐宿2、川原 奈留 大串
船舶	3隻 50総トン	△1隻 △17総トン	2隻 33総トン	富江 強化プラスティック船(富　江～黒島航路) 奈留 アルミ船　(浦　～前島航路)

(5) 無体財産権

無体財産権は、表(123)のとおりである。

表(123)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附記
商標権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(6)　有価証券

有価証券は、表(124)のとおりである。

表(124)　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附　記	
株　券	186,930,000	0	186,930,000	福江空港ターミナルビル㈱	14,650,000
				福江開発㈱	7,800,000
				オリエンタルエアブリッジ㈱	220,000
				福江ケーブルテレビ㈱	91,700,000
				長崎国際航空貨物ターミナル㈱	6,000,000
				五島風力発電㈱	5,100,000
				㈱五島岐宿風力発電研究所	2,500,000
				嵯峨島旅客船㈲	1,960,000
				㈲岐宿農研	55,000,000
				㈱五島テレビ	2,000,000

※　オリエンタルエアブリッジ㈱は、平成13年3月1日付けで長崎航空㈱から名称変更。

(7)　出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(125)のとおりで、(財) 長崎県市町村社会福祉振興財団が平成 25 年 3 月 31 日付けで解散したことにより 1,410,000 円減少し、決算年度末残高は 406,624,500 円となっている。

表(125)　（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	長崎県信用保証協会	28,020,000	0	28,020,000
	長崎県漁業信用基金協会	46,600,000	0	46,600,000
	(社)長崎県漁港漁場協会	950,000	0	950,000
	長崎県農業信用基金協会	20,360,000	0	20,360,000
	(財)長崎県農林水産業担い手育成基金	33,189,000	0	33,189,000
	(財)長崎県地域振興航空基金	214,000	0	214,000
	(社)長崎県林業公社	210,000	0	210,000
	五島森林組合	23,833,000	0	23,833,000
	(財)長崎県産業振興財団	40,000	0	40,000
	(財)ながさき地域政策研究所	785,000	0	785,000
	(社)長崎県園芸農業経営安定基金協会	594,000	0	594,000
	(財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,411,000	0	5,411,000
	(財)長崎県すこやか長寿財団	3,088,000	0	3,088,000
	(社)下五島農林総合開発公社	90,000,000	0	90,000,000
	(財)五島栽培漁業振興公社	138,604,000	0	138,604,000
	(財)長崎県市町村社会福祉振興財団	1,410,000	△ 1,410,000	0
	長崎県地域福祉振興基金	7,400,000	0	7,400,000
	(財)長崎県国際交流協会	3,634,000	0	3,634,000
	(社)長崎県畜産協会	30,000	0	30,000
	地方公共団体金融機構	2,900,000	0	2,900,000
	計	407,272,000	△ 1,410,000	405,862,000
特別会計	五島森林組合(大浜財産区)	441,500	0	441,500
	五島森林組合(本山財産区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合計		**408,034,500**	**△ 1,410,000**	**406,624,500**

2　物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(126)のとおりである。

表(126)

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
車輌	普通自動車	43		2	41
	貨物自動車	26		2	24
	消防自動車(含積載車)	112	8	6	114
	軽自動車	107	4	5	106
	塵芥収集車	15	1		16
	バキューム車	3			3
	給食配送車	15			15
	図書館車	2			2
	リフト車	17			17
	機能訓練車	1			1
	ユニック車	1			1
	救急車	7	1		8
	冷凍車	1			1
	電気自動車	4			4
建設用機	振動ローラー	1			1
	バックホー	8			8
	トラクター	7			7
	耕転機	1			1
	タイヤショベル	1			1
	ブルトーザー	1			1
	ホイルローダー	4			4
事務用機	印刷機(輪転機)	5			5
	印刷製版機	2			2
	複合機	1			1
	投票用紙計数機	8			8
	認証複合器	2			2
	パソコン	9		9	0

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
事務用機	トランシット	2			2
	調整交付金システム	1			1
	印鑑登録用電動式エンボッサー	1			1
	ハードソフト一式	1			1
	卓上コレーター	2			2
	ステープラフォルダ	1			1
	システムサーバ	4		2	2
	複写機	10	1		11
	戸籍用タイプライター	4			4
	鍵ペア生成装置	3			3
	プリンター	2			2
	パソコンソフト	11	1		12
	OA機器	6	2	2	6
	ペンプロッター	1			1
	レーザーファックス	1		1	0
	住基カード発行機	2			2
	点字プリンター	1			1
	戸籍バックアップサーバー	1			1
	レジスター	2			2
	生活保護システム	1			1
	あじさいネットID LINK	1			1
医療用機	心電計	11			11
	レントゲン	4	3	2	5
	血球計算器	3			3
	画像診断装置	9			9
	注射器破砕機	1			1
	自動現像機	2			2

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
医療用機	分析装置	5			5
	電動型間歇牽引装置	4	1	1	4
	低周波治療器(SSP療法器)	1			1
	骨密度測定装置	3			3
	顕微鏡	1			1
	診療台	2	1		3
	皮下脂肪計	1			1
	医療用器具箱	3			3
	ウィスパーＹＺＺ	1			1
	除細動装置	4			4
	検査データ管理システム	1			1
	高周波焼灼電源装置	1			1
	骨振動モニター	1			1
	電子内視鏡システム	2			2
	パイロマート	1			1
	半導体レーザー治療器	2			2
	マクターロイヤルクラウン	1			1
	ラバーシグマー	1			1
	腹部用コンベックス探触子	1			1
	心臓用セクタ探触子	1			1
	内視鏡洗浄器	1			1
給食用機	ボイラー	3			3
	冷蔵庫・冷凍庫(含保冷庫)	23			23
	除湿装置	1			1
	洗浄機(食器・食缶等)	9			9
	食器類浸せき装置	1			1
	スプーン洗浄装置	1			1
	消毒保管庫	32			32
	ライスボイラー	5			5

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
給食用機	揚物機	1			1
	焼物機	1			1
	リンゴ調理機	1			1
	連続炊飯システム	1			1
	スライサー	6	1		7
	真空冷却機	2			2
	反転ほぐし機	1			1
	チラーユニット	1			1
	エアーシャワー	2			2
	コンテナー洗浄システム	1			1
	アロライザー(ガス庫)	1			1
	生ごみ処理機	2			2
	回転釜	7			7
	湯沸器	1			1
	フライヤー	2			2
	コンベクションオーブン	5			5
	蓄冷材用急速凍結専用庫	2			2
	飯蒸器	1			1
	電気炊飯器	3			3
	下流し	1			1
	自動計量洗米器	1			1
	釜反転機	1			1
教育用機	ピアノ	17			17
	ステージ幕	12			12
	カラーＡＶ調整卓	5			5
	スタジオカメラ	6			6
	ヘッドエンド	4			4
	校旗	5			5
	映写機	2			2

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
教育用機	耐火庫	1			1
	複写機	5			5
	スクールバス	6			6
	デジタル印刷機	3			3
	フロアーシート巻取器	4			4
	映画フィルム	1			1
	ファゴット	1			1
	チューバ	1			1
	滑り台	3			3
	ターザンロープ	1			1
	デスク型放送装置	1			1
	ブラインド	2			2
	車椅子用階段昇降機	2			2
	トレッドミル	1			1
	クラリネット	1			1
	鉄製肋木	0	1		1
その他の機材	簡易焼却炉	1			1
	小型動力ポンプ	121	12	8	125
	エアコン	24			24
	コンプレッサー	1			1
	オイルフェンス	2			2
	アナ式雨量処理装置	1			1
	サンゴ原木	1			1
	レベル処理器付普通騒音計	1			1
	横扉灯油窯	1			1
	電気窯	1			1
	コンビネーション遊具	5			5
	赤ネックレスと指輪	1			1
	滑り台	5			5

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
その他の機材	プレハブ家屋	3			3
	船外機付ゴムボート	1			1
	プロジェクター	6			6
	時報チャイム	1			1
	テレビチューナー	1			1
	緊急告知システム	2			2
	消防団本旗一式	4			4
	耐火庫	2		1	1
	祭壇	2			2
	電動式石臼製粉機	1			1
	電気オーブン	1			1
	冷蔵ケース	1			1
	冷凍ケース	1			1
	冷蔵庫冷凍庫	13			13
	洗浄機	2			2
	蒸機	2			2
	芋つぶし機	1			1
	練機	1			1
	圧延裁断機	1			1
	フライヤー	1			1
	ボイラー	2			2
	スライサー	2			2
	包装機	4			4
	乾燥機	5			5
	粉砕機	3			3
	真空機	4			4
	全自動水洗機	1			1
	太陽電池式時計	1			1
	ジェットポンプ	1			1

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
その他の機材	チェアーインバス	1			1
	スネイクジャングル	2			2
	エアーポリン	1			1
	プレイシェイパー	3			3
	ブランコ	7			7
	保存文書用ハンドル式移動棚	1			1
	蛍光管破砕機	2			2
	綱引レーンマット	2			2
	決勝審判台	1			1
	ペーロン船	5			5
	地引網・電動式巻取ローラー	1			1
	プール掃除機	2			2
	洗濯機	1			1
	電気アンマ機	1			1
	給茶機	1			1
	無線機	8			8
	空気清浄機	4			4
	光波距離計	3			3
	自動計量機	1			1
	水中ポンプ	1			1
	製茶自動合組機	1			1
	乾燥火入機	1			1
	炭酸ガス供給装置	1			1
	電子色彩選別機	1			1
	生ごみ処理機	1			1
	パッケージ型総合仕機	1			1
	発砲スチロール溶解装置	1			1
	生簀	1			1
	通信用鉄塔施設基地局用品	1			1

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
その他の機材	分包機	1			1
	浴槽	1			1
	ステーションサーキットシステム	1			1
	応接セット	1			1
	テーブル	2			2
	キャビネット	1			1
	オープンケース	4			4
	カーテン	1			1
	コンベクションオーブン	2	2		4
	天火	1			1
	消毒保管庫	1			1
	圧力釜	1			1
	混合攪拌機	1			1
	卓上食品成型機	1			1
	発酵機	1			1
	ベッド	1			1
	掛地図	1			1
	給水タンク	1			1
	スロープ	1			1
	浄化・環境改善装置	2			2
	乗用芝刈機	5			5
	はんとう棒ジム	1			1
	牛背割用油圧昇降台	1			1
	豚枝肉用皮はぎ機	1			1
	枝肉背割鋸	1			1
	バンドソウ	1			1
	脊髄除去装置	1			1
	土壌分析器	1			1
	訓練用器材	1			1

区分		前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			増 (B)	減 (C)	
その他の機材	eーむら関連通信機器	9			9
	破砕機	1			1
	不法投棄監視カメラシステム	4			4
	救助用エアジャッキ	1			1
	デジタルサイネージ	1			1
	蒸留水製造装置	1			1
	全国瞬時警報システム受信機	1			1
	広告幕懸垂装置	1			1
	大型仮設テント	2			2
	自主放送番組機器	1			1
	指令台設備	0	1		1
	汎用型台秤	0	1		1
	電動式丸鋸	0	1		1
	保安スタンナー	0	1		1
	頭スキンナー	0	1		1

3　債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(127)のとおりである。

表(127)　（単位：円）

区　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
市民税特別徴収分	126,360,918	122,684,907	126,360,918	122,684,907
普通財産貸付料	17,326,455	2,399,860	3,274,533	16,451,782
光情報通信網貸付料	185,000,000	0	37,000,000	148,000,000
奨学資金貸付金	223,840,100	33,317,000	37,384,520	219,772,580
地域総合整備資金貸付金	146,391,000	0	10,370,000	136,021,000
農林水産業後継者育成奨学資金貸付金	18,275,000	0	4,200,000	14,075,000
林業開発促進資金貸付金	157,319,000	2,294,000	0	159,613,000
災害援護資金貸付金	2,703,759	0	1,498,000	1,205,759
児童扶養手当返還金	2,506,750	0	323,440	2,183,310
生活保護法第63条による返還金	1,854,794	10,490,014	10,814,937	1,529,871
生活保護法第78条による返還金	5,978,083	2,315,002	1,936,373	6,356,712
中山間地域等直接支払交付金返還金	8,389,145	0	600,000	7,789,145
合　計	**895,945,004**	**173,500,783**	**233,762,721**	**835,683,066**

4　基金

基金積立金は、表(128)のとおりで、決算年度中に 808,459,142 円積み立て、260,445,666 円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は 11,179,171,458 円となっている。

表(128)　　（単位：円）

区分		前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 増 (B)	決算年度中増減高 減 (C)	決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
一般会計	財政調整基金	4,656,300,000	4,700,000	0	4,661,000,000
	減債基金	1,480,028,000	69,431,000	0	1,549,459,000
	ふるさと振興基金	82,415,530	65,873	0	82,481,403
	合併市町村振興基金	2,206,915,902	542,714,000	40,000,000	2,709,629,902
	五島市まちづくり基金	1,010,105,456	146,085,000	146,085,000	1,010,105,456
	五島市ふるさとづくり基金	27,522,148	13,581,921	4,905,604	36,198,465
	海興水産研修基金	8,591,926	0	593,300	7,998,626
	五島市地域福祉基金	758,064,282	798,479	5,042,056	753,820,705
	花いっぱい運動基金	28,980,395	21,592	1,900,000	27,101,987
	五島市家畜導入事業基金	18,375,215	19,511,398	20,141,100	17,745,513
	五島市中山間ふるさと活性化基金	403,259	121	0	403,380
	五島沿岸航路整備基金	39,164,744	0	0	39,164,744
	児童健全育成基金	59,164,371	1,300,000	3,351,000	57,113,371
特別会計	国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0
	五島市介護給付費準備基金	93,443,210	6,375,977	34,000,000	65,819,187
	大浜財産区基金	142,224,751	3,589,973	2,349,133	143,465,591
	本山財産区基金	19,458,793	283,808	2,078,473	17,664,128
合計		10,631,157,982	808,459,142	260,445,666	11,179,171,458

Ⅴ　基金の運用状況

地方自治法第２４１条第１項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

１　五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(129)のとおりで、基金の年度末現在高は1,214,783,609円となっている。

表(129)　（単位：円）

区　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高			決算年度末現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	差引額 (B)−(C)=(D)	
土地開発基金 A+B+C=D	**1,214,150,657**	**632,952**	**0**	**632,952**	**1,214,783,609**
現金 A	840,331,630	632,952	0	632,952	840,964,582
貸付金 B	227,892,258	0	0	0	227,892,258
土地 C	145,926,769	0	0	0	145,926,769

Ⅵ　むすび

以上が、平成２５年度各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

当年度の決算は、第２次財政健全化計画に沿って、「歳入の確保及び歳出の見直し」を緩めることなく、引き続き歳出全般にわたる徹底した抑制を図りつつ、「五島に活力を」、「暮らしを守る」、「子どもたちに島を託す」の３つ政策目標に取り組む施策として、さまざまな事業が施行され、概ねその目的に沿った予算の執行がなされている。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 47,076,152 千円、歳出で 45,505,817 千円となり、前年度に比べ歳入は 2,963,383 千円、歳出は 2,627,806 千円それぞれ増加している。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,570,335 千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 715,800 千円を差し引いた実質収支は 854,535 千円の黒字となり、これから前年度実質収支 1,111,931 千円を差し引いた単年度収支は 257,396 千円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が 835,618 千円の黒字であるが、単年度収支では 38,771 千円の赤字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が 0 円となり、単年度収支が 179,823 千円の赤字となっている。介護保険事業の事業勘定で実質収支が 13,140 千円の黒字であるが、単年度収支では 39,639 千円の赤字となっており、介護サービス勘定で実質収支が 1,767 千円の黒字、単年度収支でも 835 千円の黒字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が 4,011 千円の黒字、単年度収支でも 3 千円の黒字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は 18.4％となっており、前年度と比較して総額は増加し、構成比でも 0.1 ポイント上回っている。これは、自主財源である分担金及び負担金、繰越金は減少したものの、市税、繰入金、諸収入等が増加し、依存財源である地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税等は減少したものの、国庫支出金、県支出金、市債等が増加したことによるものであるが、依然として地方交付税等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

また、歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が 46.8％を占め、前年度と比較して総額は増加し、構成比では 3.4 ポイント下回っている。これは、人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加したことによるものである。

さらに、財政上の強弱を示す財政力指数は 0.24 で、前年度と比較して 0.01 ポイント増加しており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.8％で、前年度と同じとなっており、財政上の健全性の指標である公債費比率は 12.6％で、前年度と比較して

0.3 ポイント改善している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示しており、起債の償還等が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

財源確保について将来を展望してみると、人口減少、少子高齢化の進展、経済の低迷など、地域を取り巻く環境は厳しさを増している状況であることから、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税をはじめ国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。また、市税をはじめ国民健康保険税、市営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等の収入未済額が多額となっていることは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、債権管理に関する事務の一層の適正化を図り、市民の公平な負担による収入の確保に努められたい。

また、歳出面では、高齢者人口の増加等に伴う社会保障に関する経費の増加及び社会資本の耐震化や老朽化に伴う維持更新費の増加が予測されることから、合併特例措置による地方交付税の算定替が平成２６年度までとなっていることを踏まえ、引き続き行財政改革に取り組み、限られた財源を有効活用するために、事業の選択と集中を行い、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。なお、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、平成２４年度繰越明許費繰越分については、やむを得ないものの、効率的かつ効果的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行うとともに、職員一人ひとりが常にコスト意識をもって、効率性・効果性の観点から不断の見直しに努められたい。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、多様化する市民ニーズに応えることができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政健全化計画等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進に、なお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表１　平成２５年度各会計歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３３

別表２　平成２５年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・１３４

別表３　平成２５年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・１３５

別表４　平成２５年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表　・・・・・・・・・・・・・・・・・１３６

別表５　平成２５年度一般会計、特別会計
　　市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３７

平成２５年度　各会計歳入歳出決算総括表

別　表　1

（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	歳入 調定額 (B)	歳入 収入済額 (C)	歳入 不納欠損額 (D)	歳入 収入未済額 (B)-(C)-(D)	歳入 執行率(対予算) (C)/(A)	歳入 収入率(対調定) (C)/(B)	歳出 支出済額 (E)	歳出 執行率 (E)/(A)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 (F)	翌年度繰越額 繰越明許費 (G)	翌年度繰越額 事故繰越 (H)	不用額 (A)-(E)-(F)-(G)-(H)	歳計剰余金 基金繰入金 (I)	歳計剰余金 翌年度繰越金 (C)-(E)-(I)
一般会計		35,408,066,891	36,740,010,600	33,145,671,868	34,755,029	3,559,583,703	93.6	90.2	31,594,254,318	89.2	970,822,716	857,234,551	1,003,463,880	982,291,426	0	1,551,417,550
特別会計	国民健康保険事業	7,087,312,000	8,444,868,153	6,880,904,677	43,567,153	1,520,396,323	97.1	81.5	6,880,904,677	97.1	0	0	0	206,407,323	0	0
	事業勘定	6,574,675,000	7,944,206,140	6,380,242,664	43,567,153	1,520,396,323	97.0	80.3	6,380,242,664	97.0	0	0	0	194,432,336	0	0
	直診勘定	512,637,000	500,662,013	500,662,013	0	0	97.7	100.0	500,662,013	97.7	0	0	0	11,974,987	0	0
	介護保険事業	5,973,446,000	5,904,502,024	5,879,339,034	3,727,010	21,435,980	98.4	99.6	5,864,432,211	98.2	0	0	0	109,013,789	0	14,906,823
	事業勘定	5,926,287,000	5,856,770,137	5,831,607,147	3,727,010	21,435,980	98.4	99.6	5,818,467,624	98.2	0	0	0	107,819,376	0	13,139,523
	サービス勘定	47,159,000	47,731,887	47,731,887	0	0	101.2	100.0	45,964,587	97.5	0	0	0	1,194,413	0	1,767,300
	後期高齢者医療	476,985,000	476,953,966	475,000,747	51,300	1,901,919	99.6	99.6	470,990,147	98.7	0	0	0	5,994,853	0	4,010,600
	診療所事業	84,580,000	79,592,758	79,592,758	0	0	94.1	100.0	79,592,758	94.1	0	0	0	4,987,242	0	0
	簡易水道事業	541,624,000	531,711,122	528,057,514	136,567	3,517,041	97.5	99.3	528,057,514	97.5	0	0	0	13,566,486	0	0
	大浜財産区	6,531,000	5,939,106	5,939,106	0	0	90.9	100.0	5,939,106	90.9	0	0	0	591,894	0	0
	本山財産区	2,622,000	2,362,281	2,362,281	0	0	90.1	100.0	2,362,281	90.1	0	0	0	259,719	0	0
	下水道事業	9,552,000	9,375,447	9,375,447	0	0	98.2	100.0	9,375,447	98.2	0	0	0	176,553	0	0
	公設小売市場	4,629,000	4,362,767	4,362,767	0	0	94.2	100.0	4,362,767	94.2	0	0	0	266,233	0	0
	港湾整備事業	24,933,000	24,567,671	24,567,671	0	0	98.5	100.0	24,567,671	98.5	0	0	0	365,329	0	0
	交通船事業	42,496,000	40,345,401	40,345,401	0	0	94.9	100.0	40,345,401	94.9	0	0	0	2,150,599	0	0
	土地取得事業	10,284,000	632,952	632,952	0	0	6.2	100.0	632,952	6.2	0	0	0	9,651,048	0	0
	小計	14,264,994,000	15,525,213,648	13,930,480,355	47,482,030	1,547,251,263	97.7	89.7	13,911,562,932	97.5	0	0	0	353,431,068	0	18,917,423
歳入歳出総合計(ア)		49,673,060,891	52,265,224,248	47,076,152,223	82,237,059	5,106,834,966	94.8	90.1	45,505,817,250	91.6	970,822,716	857,234,551	1,003,463,880	1,335,722,494	0	1,570,334,973
24年度歳入歳出総合計(イ)		45,853,474,611	48,746,973,102	44,112,769,665	94,943,127	4,539,260,310	96.2	90.5	42,878,011,712	93.5	666,133,642	1,040,707,249	0	1,268,622,008	0	1,234,757,953
前年度比較	増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	3,819,586,280	3,518,251,146	2,963,382,558	△ 12,706,068	567,574,656			2,627,805,538		304,689,074	△ 183,472,698	1,003,463,880	67,100,486	0	335,577,020
	増減率 (ウ)/(イ)	8.3	7.2	6.7	△ 13.4	12.5			6.1		45.7	△ 17.6	皆増	5.3	−	27.2

平成２５年度　一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別　表　2

（単位：円、％）

区　分	平成25年度							平成24年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	(C)の款別構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の款別構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市税	3,707,211,000	4,319,072,536	3,734,597,126	100.7	86.5	11.3	(34,755,029) 549,720,381	3,283,607,000	3,909,561,882	3,322,898,913	101.2	85.0	11.2	(40,522,144) 546,140,825	411,698,213	12.4
2 地方譲与税	236,870,000	236,870,001	236,870,001	100.0	100.0	0.7	0	249,336,000	249,336,341	249,336,341	100.0	100.0	0.8	0	△ 12,466,340	△ 5.0
3 利子割交付金	6,533,000	6,533,000	6,533,000	100.0	100.0	0.0	0	6,427,000	6,427,000	6,427,000	100.0	100.0	0.0	0	106,000	1.6
4 配当割交付金	9,753,000	9,753,000	9,753,000	100.0	100.0	0.0	0	4,380,000	4,380,000	4,380,000	100.0	100.0	0.0	0	5,373,000	122.7
5 株式等譲渡所得割交付金	13,399,000	13,399,000	13,399,000	100.0	100.0	0.1	0	928,000	928,000	928,000	100.0	100.0	0.0	0	12,471,000	1,343.9
6 地方消費税交付金	344,194,000	344,194,000	344,194,000	100.0	100.0	1.1	0	347,152,000	347,152,000	347,152,000	100.0	100.0	1.2	0	△ 2,958,000	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	5,975,000	5,975,375	5,975,375	100.0	100.0	0.0	0	5,680,000	5,680,850	5,680,850	100.0	100.0	0.0	0	294,525	5.2
8 自動車取得税交付金	38,779,000	38,779,000	38,779,000	100.0	100.0	0.1	0	39,810,000	39,810,000	39,810,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 1,031,000	△ 2.6
9 国有提供施設等所在市助成交付金	14,350,000	14,350,000	14,350,000	100.0	100.0	0.1	0	13,247,000	13,247,000	13,247,000	100.0	100.0	0.1	0	1,103,000	8.3
10 地方特例交付金	4,904,000	4,904,000	4,904,000	100.0	100.0	0.0	0	5,177,000	5,177,000	5,177,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 273,000	△ 5.3
11 地方交付税	14,859,501,000	14,859,501,000	14,859,501,000	100.0	100.0	44.8	0	15,062,692,000	15,062,692,000	15,062,692,000	100.0	100.0	50.7	0	△ 203,191,000	△ 1.3
12 交通安全対策特別交付金	5,692,000	5,692,000	5,692,000	100.0	100.0	0.0	0	5,979,000	5,979,000	5,979,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 287,000	△ 4.8
13 分担金及び負担金	251,296,000	257,295,266	247,469,032	98.5	96.2	0.7	9,826,234	258,403,000	267,354,141	256,887,157	99.4	96.1	0.9	10,466,984	△ 9,418,125	△ 3.7
14 使用料及び手数料	271,655,000	316,903,669	287,616,859	105.9	90.8	0.9	29,286,810	266,854,000	316,960,074	284,636,866	106.7	89.8	1.0	(1,542,200) 30,781,008	2,979,993	1.0
15 国庫支出金	4,869,394,000	4,771,430,744	3,852,668,744	79.1	80.7	11.6	918,762,000	3,155,160,000	3,161,465,158	2,878,805,158	91.2	91.1	9.7	282,660,000	973,863,586	33.8
16 県支出金	3,013,769,152	2,922,269,577	2,507,786,177	83.2	85.8	7.6	414,483,400	2,581,999,285	2,535,717,321	2,241,893,321	86.8	88.4	7.5	293,824,000	265,892,856	11.9
17 財産収入	83,588,000	91,922,309	91,902,084	109.9	100.0	0.3	20,225	87,467,000	90,213,239	90,193,014	103.1	100.0	0.3	20,225	1,709,070	1.9
18 寄附金	21,569,000	21,624,366	21,624,366	100.3	100.0	0.1	0	18,390,000	19,914,354	19,914,354	108.3	100.0	0.1	0	1,710,012	8.6
19 繰入金	192,791,000	187,436,682	187,436,682	97.2	100.0	0.5	0	67,339,000	62,319,981	62,319,981	92.5	100.0	0.2	0	125,116,701	200.8
20 繰越金	997,214,939	997,215,632	997,215,632	100.0	100.0	3.0	0	999,861,326	999,861,964	999,861,964	100.0	100.0	3.4	0	△ 2,646,332	△ 0.3
21 諸収入	491,128,800	1,372,889,443	533,204,790	108.6	38.8	1.6	839,684,653	329,906,000	1,226,352,169	396,013,821	120.0	32.3	1.3	830,338,348	137,190,969	34.6
22 市債	5,968,500,000	5,942,000,000	5,144,200,000	86.2	86.6	15.5	797,800,000	4,490,700,000	4,436,200,000	3,429,600,000	76.4	77.3	11.5	1,006,600,000	1,714,600,000	50.0
合　計	35,408,066,891	36,740,010,600	33,145,671,868	93.6	90.2	100.0	(34,755,029) 3,559,583,703	31,280,494,611	32,766,729,474	29,723,833,740	95.0	90.7	100.0	(42,064,344) 3,000,831,390	3,421,838,128	11.5

（注）　収入未済額欄の（　）書は、不納欠損額の外書である。

平成２５年度　一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別　表　3

（単位：円、％）

区　分	平成25年度						平成24年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の款別構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の款別構成比	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)＝(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	222,788,000	220,836,585	99.1	0.7	0	1,951,415	222,685,000	219,641,750	98.6	0.8	0	3,043,250	1,194,835	0.5
2 総務費	3,791,799,538	3,742,475,363	98.7	11.8	0	49,324,175	4,829,111,500	4,776,589,724	98.9	16.6	0	52,521,776	△ 1,034,114,361	△ 21.6
3 民生費	7,258,670,000	6,881,629,712	94.8	21.8	3,122,000	373,918,288	7,041,885,000	6,719,246,349	95.4	23.4	0	322,638,651	162,383,363	2.4
4 衛生費	4,154,069,000	4,088,025,329	98.4	12.9	0	66,043,671	4,035,730,000	3,975,813,831	98.5	13.8	0	59,916,169	112,211,498	2.8
5 労働費	22,034,000	21,758,372	98.7	0.1	0	275,628	21,779,000	21,557,193	99.0	0.1	0	221,807	201,179	0.9
6 農林水産業費	4,095,791,537	2,667,060,011	65.1	8.4	1,196,833,730	231,897,796	2,165,782,675	1,590,664,773	73.4	5.5	448,118,537	126,999,365	1,076,395,238	67.7
7 商工費	1,060,103,802	888,435,595	83.8	2.8	117,668,755	53,999,452	865,601,080	725,722,424	83.8	2.5	100,000,000	39,878,656	162,713,171	22.4
8 土木費	1,949,126,262	1,468,799,347	75.4	4.6	399,585,906	80,741,009	1,960,584,136	1,586,250,663	80.9	5.5	327,860,262	46,473,211	△ 117,451,316	△ 7.4
9 消防費	3,145,021,642	3,087,683,642	98.2	9.9	23,504,000	33,834,000	1,917,481,000	1,218,291,922	63.5	4.3	662,782,642	36,406,436	1,869,391,720	153.4
10 教育費	4,313,243,550	3,172,764,134	73.6	10.0	1,078,977,756	61,501,660	2,987,140,819	2,791,717,285	93.5	9.7	111,036,550	84,386,984	381,046,849	13.6
11 災害復旧費	115,359,516	84,803,114	73.5	0.3	11,829,000	18,727,402	395,748,253	282,341,331	71.3	1.0	57,042,900	56,364,022	△ 197,538,217	△ 70.0
12 公債費	5,270,647,000	5,267,008,853	99.9	16.7	0	3,638,147	4,807,252,000	4,800,805,884	99.9	16.7	0	6,446,116	466,202,969	9.7
13 諸支出金	5,174,000	2,974,261	57.5	0.0	0	2,199,739	24,820,000	17,974,979	72.4	0.1	0	6,845,021	△ 15,000,718	△ 83.5
14 予備費	4,239,044	0	0.0	0.0	0	4,239,044	4,894,148	0	0.0	0.0	0	4,894,148	0	-
合　計	35,408,066,891	31,594,254,318	89.2	100.0	2,831,521,147	982,291,426	31,280,494,611	28,726,618,108	91.8	100.0	1,706,840,891	847,035,612	2,867,636,210	10.0

平成２５年度　一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別　表　4

（単位：千円、％）

区分 / 款	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費			公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	補填金	合計	構成比
						普通建設	災害復旧	計								
1 議会費	197,020	20,136	0	420	3,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,836	0.7
2 総務費	1,884,277	868,159	3,532	12,933	180,030	56,966	0	56,966	0	736,578	0	0	0	0	3,742,475	11.8
3 民生費	246,796	329,993	5,445	4,311,377	328,015	2,715	0	2,715	0	798	0	0	1,656,491	0	6,881,630	21.8
4 衛生費	398,644	1,069,714	16,573	3,870	1,299,605	336,941	0	336,941	0	22	0	0	962,657	0	4,088,026	12.9
5 労働費	8,055	413	158	0	13,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,758	0.1
6 農林水産業費	383,371	240,944	21,031	4,110	524,301	1,456,271	0	1,456,271	0	19,512	2,294	0	15,225	0	2,667,059	8.4
7 商工費	246,533	279,813	7,661	5,595	280,897	36,538	0	36,538	0	0	30,000	0	1,399	0	888,436	2.8
8 土木費	244,363	121,344	72,255	2,730	2,986	1,003,000	0	1,003,000	0	0	0	0	22,121	0	1,468,799	4.7
9 消防費	628,251	110,255	1,360	11,565	54,331	2,281,922	0	2,281,922	0	0	0	0	0	0	3,087,684	9.8
10 教育費	859,251	920,223	28,346	53,138	141,165	1,136,025	0	1,136,025	0	1,300	33,317	0	0	0	3,172,765	10.0
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	84,803	84,803	0	0	0	0	0	0	84,803	0.3
12 公債費	0	150	0	0	0	0	0	0	5,266,859	0	0	0	0	0	5,267,009	16.7
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,974	0	2,974	0.0
合計	5,096,561	3,961,144	156,361	4,405,738	2,827,722	6,310,378	84,803	6,395,181	5,266,859	758,210	65,611	0	2,660,867	0	31,594,254	100.0
比較 構成比 25年度	16.1	12.5	0.5	14.0	9.0	20.0	0.2	20.2	16.7	2.4	0.2	0.0	8.4	0.0	100.0	
比較 構成比 24年度	18.3	11.9	0.6	15.2	8.9	11.6	1.0	12.6	16.7	6.5	0.2	0.0	9.1	0.0	100.0	
比較 増減 対前年度増減額	△ 157,985	534,106	△ 13,828	45,747	270,204	2,970,830	△ 197,538	2,773,292	466,531	△ 1,114,247	2,606	0	61,210	0	2,867,636	
比較 増減 対前年度増減率	△ 3.0	15.6	△ 8.1	1.0	10.6	89.0	△ 70.0	76.6	9.7	△ 59.5	4.1	－	2.4	－	10.0	

平成２５年度　一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別　表　５　　（単位：円）

区分 / 種別		平成２４年度末現在高 (A)	平成２５年度中借入高 (B)	平成２５年度中償還高 (C)	平成２５年度末現在高 (A)+(B)-(C)	住民負担額 1世帯当たり	住民負担額 1人当たり
一般会計分	土木債	2,652,126,602		520,308,795	2,131,817,807	104,943	53,552
	農林水産業債	6,267,998,820		682,643,835	5,585,354,985	274,951	140,307
	民生債	411,135,649		75,173,863	335,961,786	16,538	8,439
	教育債	409,237,868		161,531,122	247,706,746	12,194	6,223
	公営住宅債	1,643,699,885	108,400,000	114,035,394	1,638,064,491	80,637	41,149
	消防債	13,495,000		5,080,000	8,415,000	414	211
	庁舎増築債	278,778,837		31,237,786	247,541,051	12,186	6,218
	辺地対策債	2,340,361,456	388,200,000	268,936,985	2,459,624,471	121,080	61,787
	過疎対策債	4,102,953,664	1,325,700,000	612,047,424	4,816,606,240	237,108	120,996
	土木施設災害復旧債	120,328,899	8,200,000	20,906,318	107,622,581	5,298	2,704
	農林水産施設災害復旧債	35,579,420	8,300,000	9,576,665	34,302,755	1,689	862
	商工施設災害復旧債	6,900,000			6,900,000	340	173
	教育施設災害復旧債	12,300,000			12,300,000	605	309
	衛生債	1,969,943,952		371,623,245	1,598,320,707	78,681	40,151
	商工債	2,184,423		2,184,423	0	0	0
	総務債	10,840,000		10,840,000	0	0	0
	臨時財政特例債	1,990,252		1,990,252	0	0	0
	減税補てん債	390,085,375		79,387,941	310,697,434	15,295	7,805
	臨時税収補てん債	90,216,521		17,332,397	72,884,124	3,588	1,831
	臨時財政対策債	9,213,550,562	941,800,000	605,347,337	9,550,003,225	470,119	239,902
	合併特例債	6,905,268,515	2,325,800,000	1,161,588,121	8,069,480,394	397,237	202,710
	緊急防災・減災事業債		2,500,000		2,500,000	123	63
	全国防災事業債		35,300,000		35,300,000	1,738	887
	計	**36,878,975,700**	**5,144,200,000**	**4,751,771,903**	**37,271,403,797**	**1,834,764**	**936,279**
特別会計分	国民健康保険事業会計債	142,118,118	12,600,000	11,915,923	142,802,195	7,030	3,587
	介護保険事業会計債	21,500,000			21,500,000	1,059	540
	診療所事業会計債	15,612,163	2,400,000	4,008,169	14,003,994	689	352
	簡易水道事業会計債	1,747,267,560	65,400,000	(12,720,983) 135,797,907	1,664,148,670	81,921	41,804
	下水道事業会計債	52,790,361		6,224,218	46,566,143	2,292	1,170
	港湾整備事業会計債	198,517,961		16,857,760	181,660,201	8,943	4,564
	計	**2,177,806,163**	**80,400,000**	**(12,720,983) 174,803,977**	**2,070,681,203**	**101,934**	**52,017**
合計		**39,056,781,863**	**5,224,600,000**	**(12,720,983) 4,926,575,880**	**39,342,085,000**	**1,936,698**	**988,296**

（注）償還高欄の（　）書は、簡易水道事業特別会計から水道事業会計へ移管した起債の未償還額の外書である。
住民負担額算出には、平成２６年３月末現在の世帯数20,314世帯、人口39,808人を用いた。